



THE MUTUAL REPORT 2024

フコク生命[相互会社報告書]
2024年ディスクロージャー誌 資料編

2023年度の事業概況

1. 事業活動の概況	101
2. 決算業績の概況	109
3. 資産運用の概況	110
4. 社員配当の状況	112
5. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	121

商品開発と販売商品

1. 商品開発の考え方と商品開発状況	123
2. フコク生命の保険種類	125

経営に関する諸活動

1. ご契約者に対する情報提供	130
2. 新しい販売チャネルへの取組み(募集代理店チャネルにおける取組み)	131
3. 情報システムに関する状況	132
4. 確定拠出年金制度における運用関連運営管理業務に関する方針	133

当社の概況および組織

1. 主要な業務の内容	134
2. フコク生命の歴史・沿革	135
3. 会計監査人の氏名又は名称	137
4. 従業員の在籍・採用状況	137
5. 基金の状況	138

データ編

データ編目次	140
財産の状況	141
業務の状況を示す指標等	167
特別勘定に関する指標等	198
保険会社及びその子会社等の状況	199

生命保険協会統一開示基準項目一覧	227
データ編索引	229
索引	230

1ページから99ページは、THE MUTUAL REPORT 2024
フコク生命[相互会社報告書]2024年ディスクロージャー誌 本編をご覧ください。

2023年度の事業概況

1.事業活動の概況

〔経済情勢と業界動向〕

2023年度の世界経済は、海外の主要中央銀行の金融引締め継続によってインフレ率の鈍化傾向が続く中、米国を中心に底堅く推移しました。

米国経済は、個人消費が堅調な雇用・所得環境を背景に増加したことや、設備投資が米国への生産回帰の動きを受けた工場建設などによって増加したことから、堅調に推移しました。欧州経済は、個人消費がインフレによって低迷したことや、設備投資や住宅投資が借入金金利上昇によって伸び悩んだことから、停滞しました。中国経済は、住宅需要の低迷が景気を下押ししたものの、個人消費が外食や旅行、自動車などへの支出の増加によって堅調に推移したことや、固定資産投資が製造業を中心に増加したことから、緩やかな成長となりました。日本経済は、個人消費が賃金上昇を上回る物価上昇により伸び悩んだものの、円安などを受けた好調なインバウンド需要や部品不足の緩和で生産が回復した自動車などで輸出が増加したことから、緩やかな持ち直し基調となりました。

金融政策について、海外の主要中央銀行は、物価目標の達成に向けて金融引締めを続けました。FRB(米連邦準備理事会)は政策金利を2023年3月末の4.75～5.00%から7月にかけて5.25～5.50%まで引き上げ、その後は据え置きました。ECB(欧州中央銀行)は主要政策金利を2023年3月末の3.5%から9月にかけて4.5%まで引き上げ、その後は据え置きました。また、FRB、ECBともに量的引締めを継続しました。日本銀行は7月と10月にYCC(イールドカーブ・コントロール)の運用柔軟化を行った後、2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現が見通せる状況に至ったと判断し、3月にYCCの撤廃とマイナス金利政策の解除を行い、17年ぶりに利上げして無担保コールレート(翌日物)の誘導目標を0.0～0.1%としました。ただし、長期国債の買入れは当面継続することを決めました。

金融資本市場について、長期金利の指標となる10年日本国債利回りは、日本銀行が7月と10月にYCCの運用柔軟化を行ったことで一時1%近くまで上昇した後、米国長期金利の低下などを受けてやや低下し、期末は0.725%となりました。株価については、値上げの浸透などによる堅調な企業業績や資本効率改善などを受けて上昇し、日経平均株価は34年ぶりに史上最高値を更新して、前年度末を約1万2千3百円上回る40,369円で期末を迎えました。為替レートについては、日米の金融政策の方向性の違いなどからドル買い・円売りの動

きが続きました。期末は前年度末比約18円の円安・ドル高となる1ドル151.34円となりました。

生命保険業界においては、市中金利の動向や運用環境等を踏まえ、貯蓄性商品の保険料率を改定する動きが見られました。新型コロナウイルス感染症に関しては、5月8日より感染症法上の位置づけを「5類感染症」へ変更する政府方針決定に基づき、「みなし入院」による入院給付金等の取扱いを終了しました。また、1月に発生した令和6年能登半島地震により被災されたお客さまのご契約について、生命保険各社は、災害保険金等の支払いにおいて地震による免責条項の不適用、保険料払込猶予期間の延長や保険金請求書類の一部省略などを行いました。

生命保険協会は、マイナンバー制度を活用したサービスを提供することでお客さまの利便性向上に貢献できるよう「デジタル社会における生命保険業界の将来」についての報告書・提言書を4月に公表しました。また、11月に新型コロナウイルス感染症を巡る一連の対応を踏まえた今後の教訓として「新型コロナウイルス感染症を巡る生命保険業界の取組み及び次のパンデミックに向けた経験の継承」と題した報告書を公表しました。

金融庁は、6月に生命保険各社と課題認識を共有しながらPDCAサイクルをより強く意識した行政運営を目的として、2022事務年度のモニタリング結果などを取りまとめた「2023年 保険モニタリングレポート」を公表しました。相互会社における契約者配当を巡るモニタリングを踏まえ、保険契約者への配当に関する情報提供のあり方や、資本の維持と配当のバランスをとることを通じたガバナンス向上の重要性について、相互会社と建設的な対話を行っていくとしています。営業職員チャネルについては、依然として金銭詐欺問題などが継続的に発生していることから、実効性のある管理態勢を整備・確立するため、「営業職員チャネルのコンプライアンス・リスク管理態勢の更なる高度化にかかる着眼点」を踏まえた取組みを促していくとしています。併せて、「顧客本位の業務運営」の確保については、顧客の多様なニーズに応じた保険サービスが適切に提供されるよう公的保険制度を踏まえた保険募集を推進することが求められています。また、同月に「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する基準の最終化に向けた検討状況について」を公表しました。経済価値ベースのソルベンシー規制の導入に向けた検討

状況や方向性を示しており、フィールドテストなどを通じた分析や関係者との対話を行い、基準の最終化に向けた検討を継続していくとしています。

また、金融庁は、8月に「2023事務年度金融行政方針」を公表しました。保険会社に関しては、持続可能なビジネスモデルの構築が求められており、資産運用の状況を含めた財務の健全性に関するモニタリングや経済価値ベースのソルベンシー規制の導入に向けた検討、営業職員管理態勢の高度化に向けたフォローアップの実施などが示されています。10月には内部監査の取組状況及び課題認識を整理した「金融機関の内部監査の高度化」に向けたプロGRESSレポート（中間報告）を公表しました。金融機関に対して深度あるモニタリングを進めることで内部監査の高度化を促していくとしています。

〔事業の経過〕

こうした経営環境のもと、当社では、経営理念である『ご契約者の利益擁護』、『社会への貢献』及び『働く職員の自己実現』に基づき、役職員一人ひとりが「もし自分がお客さまだったら」を常に想像しながら当社ならではのサービスや経験を創り出し、提供していく「お客さま基点」をあらゆる発想や行動の原点とする『「お客さま基点」の業務運営方針』のもと、経営及び業務遂行に努めました。

また、「お客さま基点」を実践しうる人材育成への取組みとして、「人づくり基本方針」のもと、「自発」「独創」「利他」の3要件を備える人材の育成に注力しております。

加えて、お客さまのニーズの変化を捉えた商品開発・販売、資産運用の高度化及びERM(統合的リスク管理)の推進に引き続き取り組んでおります。

① 100周年プロジェクト

当社は2018年から「THE MUTUAL」というコンセプトのもと、100周年プロジェクトに取り組んできました。「THE MUTUAL」とは、共感・つながり・支えあいをベースとした、次の100年に向け進化する次代の相互扶助のことです。そしてフコク生命に関わるすべての人のつながりを深め支えあう、真の相互扶助を体现する組織を目指す決意でもあります。2023年度はその集大成として、「THE MUTUALの体感」と「感謝そ

して次代へ」をテーマに100周年記念式典(THE MUTUAL DAY)を開催しました。会場には総代や役員など約500名が集い、当社YouTubeチャンネル「THE MUTUAL SQUARE」で実施したリアルタイムのオンライン配信は1,000名を超える方にご視聴いただきました。

式典では、相互会社としての歩みを振り返り、当社のこれから進むべき道を示した「THE MUTUAL宣言」を表明し、具体的な取組みとして「フコク生命 THE MUTUAL 基金」の創設を発表しました。子どもたちの明るい未来を応援することを趣旨とし、当社の寄付だけでなく、ご賛同いただいた皆さまからの寄付を受け入れる共感型の基金です。皆さまからお預かりした寄付金は、困難に直面する子どもたちやその家族を支えようと活動しているNPO法人などへお届けします。

また、子どもたちと社会がつながるお手伝いをさせていただき「THE MUTUAL Art for children」を引き続き実施しております。「すまいる・ぎやらりー」(全国の特別支援学校生徒の美術作品を内幸町本社ビル地下2階に展示する企画)の作品をパッケージに用いたおやさいクレヨンを作成し、全62支社及び本社営業部門で107,000個を地域の保育園等に寄贈させていただきました。おやさいクレヨンは収穫の際に捨てられてしまう野菜の外葉などを原材料としており、「食材ロスの削減」としてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組みの1つです。

「THE MUTUAL」というコンセプトは、100周年事業を通じて当社に深く根付きました。これからも「THE MUTUAL」を掲げ、共感・つながり・支えあいをベースとした相互組織を進化させてまいります。

② 中期経営計画

<中期経営計画(2022年度～2024年度)の全体像>

2022年度からスタートした中期経営計画においては、長期経営ビジョン「お客さま満足度No.1の生保会社となる」と現状とのギャップを埋めるべく、「事業変革を図るための基盤固め」と「多様化する社会課題を解決する取組み」を重点取組みテーマとしております。これらを推進することで、「職員の満足」と「お客さまの満足」を循環させる「持続的成長のための好循環」の構築に努めております。

具体的には、取組みテーマごとに組織横断で策定し

たアクションプランを推進し、各支社では継続率や失効・解約等の改善、アフターサービスの向上に取り組んでおります。また、中期経営計画担当取締役の車座ミーティングの開催や社内報への掲載など社内浸透に取り組んでおり、全役職員一丸となって中期経営計画を推進するための体制強化も進めております。

こうした中、前年度低下した職員満足度については、その向上が喫緊の課題であるとの認識のもと、職員の評価体系の見直しや社内コミュニケーションの充実を企図した施策を実施し、2023年度は上昇に転じました。また、2023年度に実施したご契約者アンケートでは「大変満足」と回答したお客さまの割合が前年度より上昇しました。外部機関によるお客さま満足度調査では、契約及び請求分野では順位が低下したものの、保全分野では上昇しました。

③ 『「お客さま基点」の業務運営方針』の取組み

(方針1)「お客さま基点」の浸透・実践

役職員が日常業務に取り組む姿勢や態度を表した行動原則のもと、「お客さま基点」の浸透・実践に取り組んでおります。

「お客さま基点」を最も大切にしなければならないあらゆる企業活動の「原点」としている当社において、最上位の方針と位置づける『「お客さま基点」の業務運営方針』については、毎年振返りを行っており、6月に取組結果を公表しております。また、「営業職員チャネルのコンプライアンス・リスク管理態勢の更なる高度化にかかる着眼点」を踏まえて当社の取組状況を公表し、社内に周知徹底を行っております。「お客さま基点」の業務運営の評価指標(KPI)として、中期経営計画の確認指標であるご契約者アンケートの「他者加入推奨意向」を準用しております。2023年度に実施したアンケートでは、前年度より若干低下したものの、中期経営計画スタート時より上昇する結果となりました。今後もより一層、「お客さま基点」の業務運営に努めてまいります。

(方針2)お客さまの「声」を経営改善に活かす取組み

お客さまの「声」や社会からの要請を経営に活かしていくことにより、「お客さま基点」で最優のサービスを提供し、お客さまのさらなる満足と信頼につなげられるよう努めております。

お客さまのニーズにお応えし、かつ利便性向上にも資することができるよう、以下の取組みを実施しております。

- ・学資保険の祝金請求手続きについて、当社所定の支払請求書に掲載された二次元コードからスマートフォンを通じて当社WEBサイトにアクセスし、簡単に請求手続きができるようにしました。
- ・マイナンバーの取得について、保険金等のお支払い後に支払調書を迅速に作成できるよう、支払調書作成が必要になる新契約のうち、契約者と被保険者が同一の契約について、新契約成立時にお客さまのスマートフォンを活用して電子的に取得できるようにしました。
- ・保険料振替口座について、契約手続き時にご契約者本人の口座を登録する場合、お客さまアドバイザーが所持している携帯情報端末「PlanDo」を通じて、WEBで登録できるようにしました。

(方針3) お客さまのニーズに対応した責任ある最適な保険商品・サービスの提供

主契約がなく、特約同士の自由な組み合わせにより保障内容を構築できる主力商品「未来のとびら」を中心に、お客さま一人ひとりのニーズに併せて必要な保障を必要な分だけ確保していただけるように柔軟性の高い商品体系の構築を進めております。

新医療保険「ワイド・プロテクト」は、一時金方式と日額方式の2種類の入院給付を組み合わせたハイブリッド型の入院保障と、所定の投薬治療を保障する重症化予防特約をはじめとする豊富な特約ラインアップにより、治療の初期段階から重大疾病の療養まで切れ目のない医療保障を提供しております。さらに、がんの治療費を公的保険診療・自由診療の区分にかかわらず補償するセコム損害保険株式会社の「自由診療保険メディコムプラス」とのセット販売により、がんに対するより手厚い保障を確保していただくことも可能としております。「自由診療保険メディコムプラス」については、がんの外来治療に対する補償を拡大する等の商品改定を2024年4月に実施しました。

また、貯蓄性商品については、市中金利の動向等を踏まえ、4月に学資保険「みらいのつばさ」の保険料率の引下げを実施し、以後当該商品の販売が好調に推移したことで子育て世帯との接点拡大にもつながりました。さらに、2024年4月には個人年金保険「みらいプラ

ス」についても保険料率の引下げを行いました。

商品のご提案にあたっては、携帯情報端末「PlanDo」を活用し、オンライン面談も含めた「Face to Face」による、きめ細やかなコンサルティングセールスを実践しております。具体的には、お客さま一人ひとりとの対話を通して、「ご加入の目的、ライフプラン、財産の状況、保険商品に関する知識など」をお伺いしております。公的保障制度の説明を踏まえたうえで、「PlanDo」に搭載した提案ツール「ライフコンパス」により、ライフステージに併せた必要保障額のシミュレーションを行いながら、お客さまの状況に即した、根拠ある最適なプランのご提案に努めております。

また、ビジネスチャットツールである「LINE WORKS」を中核としたデジタルツールを効果的に組み合わせることで、お客さま一人ひとりに寄り添いながら、より柔軟にお客さまのご要望にお応えしていきます。具体的には、「LINE WORKS」を活用した事務手続きの取扱範囲のさらなる拡大を図ることなどにより、お客さまの利便性向上に資するサービスの提供に努めてまいります。

フコク赤ちゃん&キッズクラブについては、会員の利便性向上を目的に、6月に「フコク赤ちゃん&キッズクラブLINE公式アカウント」を開設しました。7月から8月にかけて実施した「LINE公式アカウント友だち登録キャンペーン」等により、3月末現在の友だち登録数は8万名を超えております。引き続き、LINE公式アカウントを通じて、様々な情報発信をしてまいります。

企業保険分野においても、企業の福利厚生制度に関するコンサルティングを実施し、お客さまの多様なニーズに応じた商品・サービスの提案を行っております。

また、ご契約者向けに、商品・サービスの提供を通して、従業員の健康保持・増進や生産性向上への支援を行っております。具体的には、商品面では新団体医療保険（メディカルHOPE）にて「健康経営配当」（健康経営優良法人の認定を受けた企業に対し配当を上乗せ）を実施するとともに、サービス面では、団体保険のお客さま向け付帯サービス「フコク生命あんしん健康相談ダイヤル」にベストドクターズ・サービス（病状に応じた適切な治療やセカンドオピニオン取得のための専門医紹介サービス）の提供を12月より開始しました。

（方針4）お客さまへの情報提供の充実

商品パンフレットや保険設計書（契約概要）などの募

集資料は、個々の資料の役割を明確化のうえ、文字数、文字フォント、ピクトグラムなどの量的・視覚的側面を十分考慮し適切かつ分かりやすい表現方法を用いて作成しております。「未来のとびら」「ワイド・プロテクト」「みらいのつばさ」などの商品パンフレットについて、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会（UCDA）による「見やすいデザイン」認証を取得しております。お客さまにとって「見やすく、分かりやすい」パンフレットを目指し、認証取得を推進しております。

このほかにもお客さまに「将来の必要保障額」をより具体的にご理解いただく「未来パレット」や、人生の様々なリスクに対してどのような公助があり、自助による備えがどれだけ必要となるかを確認する「ライフエフNavi」についてお客さまアドバイザーに教育することで、コンサルティング力の強化に努めました。

また、お客さまへ公的保障を説明するツールである「公的保障ガイド」及び、お客さまアドバイザーが公的保障を学習するツールである「公的保障マニュアル」を大幅に刷新し、あらためて公的保障制度の教育を徹底し、コンサルティング力の強化を図っております。

デジタルを活用したお客さまへの多様な情報提供にも努めております。ビジネスチャットツールである「LINE WORKS」、電子的送付システム、WEB会議システムのより一層の活用推進を図り、お客さまの利便性の向上を目指してまいります。

著名人を講師に招く本社主催大規模オンラインセミナーを、7月、11月、12月に開催しました。お客さまからは大変ご好評をいただいております。今後も継続的な開催を予定しており、より多くのお客さまに興味・関心の高い情報を提供してまいります。

WEB上での情報提供にも注力しております。「未来のとびら」「ワイド・プロテクト」「みらいのつばさ」等においては特設サイトを開設し、動画をはじめとする商品説明や、ライフイベント別モデルプランやお支払事例、働けなくなったときの不足金額シミュレーションなど、お客さまにとって有益な情報をお届けしております。このほかにも、当社公式ホームページ内の「保険お役立ちコラム」では保険に関するお役立ち情報やノウハウを、当社WEBメディア「47Life（よんななライフ）」では身近な“お金”に関する情報をお届けしており、継続的にコンテンツを拡充しております。

11月には、創業100周年を迎えたことを記念し、公

式ホームページのリニューアルを行いました。公式ホームページは、ご契約者や保険をご検討中のお客さまにとって、情報収集やお手続きのための重要な手段であることを踏まえ、今回のリニューアルでは、デザインやコンテンツを変更することで、より使いやすく見やすいサイトとすることを目指しました。また3月には、「フコク生命公式Instagramアカウント」と「フコク生命LINE公式アカウント」を開設しました。Instagramでは、保険やお金に関する知識に加え、フコク生命の取組み等を発信し、LINEでは、主にフコク生命のご契約者やファンの方々に向けて、フコク生命の保険商品・サービスに関するお知らせ等をお伝えしていきます。

今後も、お客さまアドバイザーを通じた対面での情報提供に加え、デジタルの活用により利便性を高めることで、お客さまに寄り添った多様な情報提供に努めてまいります。

(方針5) お客さまの立場にたったアフターサービスの充実

ご加入から保険金・給付金のお支払いに至るまで、あらゆるお客さまとの接点において、「お客さま基点」のもと、さらなるご安心につなげられるよう取り組んでおります。

お客さまからの様々な申出に対する対応を正確かつ迅速に行うこと、及びお客さまに寄り添った定期的なアフターサービス活動を行うことを目的として、重点指標を定めたうえで、お客さま満足度のさらなる向上に取り組んでおります。定期的なアフターサービス活動については、対面や電話、ITの活用によってお客さまに年複数回のコンタクトを推進するとともに、ご契約内容の説明や商品情報のご案内など、様々な情報提供に努めております。

また、総合通知「フコク生命だより」に記載している当社WEBサイトへアクセスできる二次元コードを、ご契約者のスマートフォン等を通じて読み取ることで、簡単に通信先のご住所や電話番号の変更手続きが行えるようにしております。

(方針6) お客さまの利益を最優先とした資産運用の実践

日本のインフレ率の高まりなどを背景に国内の超長期金利が上昇したことから、超長期国債の積増しと、利回り向上のための国債ポートフォリオの銘柄入替え

を実施しました。また、自己資本の充実度に応じたりスク・テイクにより収益性の向上を図るという戦略に基づき、プライベート・エクイティ・ファンド等のオルタナティブ資産を積み増したことに加え、海外の長期金利が、相応の期間保有することで償還時に大幅な円高となった場合でも十分な収益が確保できる水準まで上昇したため、超長期債を中心にオープン外債も積み増しました。一方、ヘッジ付外債については、為替ヘッジコスト率の高止まりにより、収益性が大きく低下したため残高をゼロとしました。

「生命保険事業を営む相互会社として、持続可能な社会の実現に貢献する」という経営方針に則り、ESG（環境・社会・ガバナンス）課題を考慮した投融資にも取り組みました。具体的には、中南米・カリブ海諸国における女性の健康支援と地位向上の実現を目的とするプロジェクトに資金を充当する債券などへ投資しました。

スチュワードシップ活動については、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話」を通じて、企業価値の向上や持続的成長に資するべく提言を行いました。

こうした取組みのほか、資産運用のさらなる差別化を図るため、海外資産運用子会社の運用力強化や、当社グループが十分にカバーしきれていない地域・アセットクラスの運用に係る覚書を締結している海外の資産運用会社との協業などを通じた、グローバルな分散投資の深化に努めました。これらの資産運用会社へのトレーニー派遣や定期的な意見交換などを通じた運用ノウハウの獲得などにより、資産運用力の向上に努めるとともに、資産運用の高度化を実践しうるグローバルな視野を有する人材の育成に取り組んでおります。

利息及び配当金等収入は、内外の株式配当金の増加などにより前年対比73億円増加の1,721億円となりました。為替ヘッジコストは、ヘッジ付外債の削減により同97億円減少の9億円と大幅に圧縮しました。その結果、基礎利益上の運用収支は、同158億円増加の1,502億円と過去最高を更新しました。キャピタル損益については、国内株式の含み益の実現による有価証券売却益の増加を主因に、同22億円増加の90億円となりました。一般勘定の資産運用収支は、基礎利益上の運用収支及びキャピタル損益ともに増加したことから、同178億円増加の1,593億円となりました。

有価証券の含み益については、国内金利の上昇により公社債が含み損となったものの、内外の株価上昇や円安により株式や外国証券の含み益が増加したことから、前年対比3,491億円増加の9,510億円となりました。また、土地の含み益は、同119億円増加の1,762億円となりました。

(方針7)利益相反の適切な管理

「利益相反管理のための基本方針」及び「利益相反管理規程」を定め、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引について適切な管理を行っております。

投資先企業に対する議決権の行使を含むスチュワードシップ活動については、より厳格な利益相反管理が必要との認識のもと、「スチュワードシップ責任を果たすに当たり管理すべき利益相反についての方針」を別途定め、お客さまの利益を第一として行動しております。

お客さまからの信頼や安心感をより確保することが求められている中、利益相反管理の実効性や透明性を確保するよう引き続き努めてまいります。

(方針8)「お客さま基点」を実践できる人づくり

創業に込められた「ご契約者本位」という想いを感じ取り、この想いが脈々と受け継がれ、現在の「お客さま基点」という価値観につながっていることを意識し行動できるよう、2023年度においても研修などの様々な機会を活用し、創業理念・経営理念のさらなる浸透に努めました。併せて、社長自らが「お客さま基点」への想いを語り、「あらためて、今の自分ができるお客さま基点の行動とは何か」を参加者に考えてもらう場として、社長による「車座ミーティング」を2011年度より実施しております。また、2022年度からは役員による「車座ミーティング」も開催しております。

さらに、お客さまの意向を踏まえたコンサルティングの実践とその能力向上に向け、ファイナンシャル・プランナー資格の取得を推進するなど、今後もお客さまに信頼され、選ばれる会社であり続けられるよう、お客さまアドバイザーの育成に注力しました。

また、お客さま基点を実現するうえでは、職員が生き活きと働きがいをもって自己実現ができる会社である必要があるとの考えのもと、女性活躍をはじめとし、多様な人材が活躍できるようダイバーシティ(多様性)を意識した人づくりに取り組んでおります。

④ コーポレートガバナンスの推進

相互会社である当社は、コーポレートガバナンス・コードの直接の対象ではありませんが、当社のコーポレートガバナンスに対する考え方及びその充実に向けた取組みを広くご理解いただくために、「コーポレートガバナンス基本方針」及び「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を作成し、公表しております。総代会における質疑はもとより、経営諮問機関である評議員会や、ご契約者懇談会の開催により、当社に対する幅広いご意見・ご要望をいただき、経営に活かしております。また、「当社におけるガバナンスのあり方」をテーマとして適切な機関設計と社員(ご契約者)との対話について取締役会で議論しました。引き続きコーポレートガバナンス体制の強化に取り組むことで、ご契約者の負託に応え、保険金や給付金等を確実に支払うという責務を果たしてまいります。

⑤ リスク管理態勢

当社は、自己資本の充実度を踏まえた適切なリスク・テイクにより利益を確保し、その結果、自己資本の充実度が向上し適切なリスク・テイクが促進される、そのような好循環の実現を目指す高度なERMの考え方のもと、「自己資本、リスク及びリターンの一体的管理」を推進しております。

取締役会により設置されたリスク管理委員会において統合的リスク管理を行い、また本委員会に6つの下部委員会を設置しリスクに応じた管理を行っております。下部委員会は、死亡・介護・医療保険を中心にリスク対応力のモニタリングなどを行う保険引受リスク管理委員会、債券や株式等保有する資産のリスク対応力のモニタリングなどを行う資産運用リスク管理委員会、事務ミス防止に向けた対応などを推進する事務リスク管理委員会、システム障害やサイバー攻撃の防止、これらが万が一発生した場合の対応などを行うシステムリスク管理委員会、コンプライアンス・リスクの顕在化防止に向けた対応などを行うコンプライアンス専門委員会、自然災害、不慮の事故等の対応や管理などを行うセキュリティ委員会で構成され、さらにリスク管理専門委員会を設置し、全社的なストレステストとグループリスクに係る専門的な検討を行う体制としております。

主要なリスク管理指標等は、グループベースも含めて四半期ごとにリスク管理委員会に報告する態勢とし

ており、同管理態勢及び管理状況についてはリスクとソルベンシーの自己評価(ORSA)に基づき取締役会が確認しております。

当社は「レジリエンス(危機からの回復力)」の強化をERMの重要なテーマの1つとして推進しており、その強化の一環として、2023年度は、「大規模障害によるホストコンピュータの停止」と「金利上昇にともなう流動性リスク」をテーマにストレステストを実施しました。対処すべき課題の洗い出し及びその対応策について検討し、危機対応能力のさらなる向上のための態勢を構築してまいります。

新型コロナウイルス感染症の対応については、5月に同感染症の「5類感染症」移行に伴い対策本部を解散し、3年以上にわたる対策本部の対応について振り返りを行いました。そこから得られた教訓を今後の危機対応に活かしてまいります。

リスク管理は、企業にとって好ましくない様々な事象を洗い出し、その発生確率や影響度を評価したうえで、それらを適切に管理さらには低減を図るものですが、その際に重要になるのは、人の心理とその行動まで考慮することです。正しい行動はリスクを低減しますが、そうでない行動をとるとリスクは増大します。経営理念の浸透を通じた健全な企業文化の醸成こそが、リスク管理の高度化を図るうえで最も重要であると考えます。役職員一人ひとりがリスク管理について自ら考えて行動できるよう、引き続きリスク管理の社内啓発活動に取り組んでまいります。

⑥ コンプライアンス態勢

創業理念・経営理念の浸透がコンプライアンス態勢のベースであると考え、コンプライアンスを法令の遵守とのみ理解するのではなく、生命保険業の公共性を踏まえ、広く社会からの要請に応えることが「お客さま基点」に通じるとの認識のもと、コンプライアンス態勢を整備・強化しております。

具体的には、コンプライアンス意識や知識のさらなる向上と不適正事象の発生防止を図るために、コンプライアンス・プログラムに基づいた実践的な教育の実施や各種資格取得の推進など、自律・自浄的なコンプライアンスの推進に取り組みました。

また、マネー・ローングリング及びテロ資金供与対策、反社会的勢力対応については、リスク低減のためのITシステム化の推進や全役職員に対する実践的な

教育をするなど、不正取引の未然防止に取り組みました。

⑦ 自己資本の強化と配当還元の充実

当社は、いかなることがあっても将来にわたってご契約時に約束した保険金等をお支払いできるよう自己資本を強化しつつ、相互会社として配当還元の充実に努めております。

自己資本の強化については、内部留保の積上げを第一義とし、適時、外部調達を行うことを基本方針としております。2023年度においては、危険準備金に410億円、価格変動準備金に33億円を繰り入れて内部留保の積上げを行うとともに、外部調達についても、9月に米ドル建永久劣後特約付社債5億ドル(2013年発行、498億円)を償還したうえで、11月に米ドル建永久劣後特約付社債5億ドル(751億円)を調達し、自己資本のさらなる充実に努めました。

健全性指標については、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は1,147.0%、時価ベースの実質的な自己資本である実質純資産額が2兆1,991億円となり、十分な水準を確保しております。

また、保険金支払能力については、格付投資情報センターより「AA-」(格付の方向性/安定的)、日本格付研究所より「AA」(格付の見通し/安定的)、スタンダード&プアーズより「A+」(アウトルック/安定的)、ムーディーズより「A2」(格付の見通し/安定的)、フィッチ・レーティングスより「A+」(格付アウトルック/安定的)の格付けを取得しております。なお、スタンダード&プアーズによる格付けは、7月に「A」(アウトルック/ポジティブ)から「A+」(アウトルック/安定的)へ、フィッチ・レーティングスによる格付けは、8月に「A」(格付アウトルック/強含み)から「A+」(格付アウトルック/安定的)へそれぞれ格上げとなりました。

配当還元の充実については、ご契約者懇談会等でのご意見を踏まえて入院給付金のお支払いがなかった医療保険契約に対する健康配当や長期にわたって継続された死亡保障契約及び医療保険契約に対する満期時の長期継続特別配当を実施するなど、従来から実質的な保険料負担の軽減を図ってまいりました。2023年度決算の配当率案は、これらの配当を継続したうえで、お客さまの配当に対するご期待にさらに応える内容としております。具体的には、100周年記念配当を実施するとともに、2024年4月に個人年金保険の保険料率を引

き下げていることから、保険料率引下げ前にご加入いただいたお客さまに対して公平性を確保するための利差配当を実施し、これに加えて終身特約・学資保険等も含めた貯蓄性商品に対して、足元の金利上昇にキャッチアップした利差配当の増配も行う案としております。個人保険分野の増配は12年連続となります。

企業保険分野のうち団体年金保険については、資産運用損益と有価証券含み益に基づき一部の保険種類を除いて配当率を引き上げる案としております。

今後とも強固な財務基盤を維持しながら、配当還元の充実を通じてお客さまの配当に対するご期待に応えてまいります。

〔会社が対処すべき課題〕

当社は「ご契約者本位」という想いのもと、相互会社として創業しました。この想いは、創業以来変わらぬ経営理念である「ご契約者の利益擁護」、そして価値観である「お客さま基点」に引き継がれております。おかげさまで当社は11月に創業100周年を迎えることができましたが、これからも企業活動本来の目的を見失うことなく、経営理念の徹底を図り、真摯にその具現化に取り組んでまいります。相互会社形態を創業以来貫く日本で唯一の生命保険会社として、次代の相互扶助である「THE MUTUAL」を掲げ、共感・つながり・支えあいをベースとした相互組織を進化させてまいります。

いま当社がこうしてあるのは、創業時の想いや相互会社へのこだわり、そして社是・DNAである「最大たらんよりは最優たれ」というぶれない軸のもと経営の差別化を実践してきたからです。差別化の結果が、強固な自己資本に基づく健全性の高さや個人保険分野における12年連続の増配案につながっていると考えます。当社は長期経営ビジョンで掲げる「お客さま満足度No.1の生保会社となる」ために、中期経営計画を推進しておりますが、これを徹底した差別化で実現することを経営戦略として位置づけています。引き続き、あらゆる分野で差別化を徹底的に追求してまいります。

当社は、死亡保障商品と医療・介護保険などの第三分野商品、そして貯蓄性商品を総合的にコンサルティングし、お客さまのニーズにお応えしていく生命保険会社を目指しております。そのためには、お客さまアドバイザーの育成を重視し、営業職員体制の質的強化

を図っていくことが課題です。お客さまアドバイザーが地域に密着したFace to Faceにこだわってまいります。お客さまの利便性及び職員の生産性の向上を図るために、IT活用を促進するなど、「リアル」と「デジタル」を効果的に組み合わせた営業活動を推進してまいります。

当社を取り巻く環境において、特に我が国における「金利ある世界」への対応は、お客さまの幅広い資産形成ニーズにお応えするという観点からも、保険販売面及び資産運用面での課題と認識しています。ご契約者の負託にお応えし、持続的に成長していくためには、これまでどおり経営の健全性を確保していくことが不可欠です。こうした認識も踏まえ、「自己資本、リスク及びリターンの一体的管理」を推進し、自己資本の充実度を踏まえた適切なリスク・テイクによる好循環のもと、利益の増大とさらなる配当還元の充実を図ります。また、配当に対する当社の考え方をお客さまに知っていただくことも併せて推進してまいります。

当社は、保険会社として「いかなることがあっても保険金等を確実にお支払いすること」が最も重要な責務であると考えとともに、相互会社として「配当還元のさらなる充実を通じて、お客さまの実質的な保険料負担の軽減を図ること」が使命であると考えております。この保険会社としての責務と相互会社としての使命を果たしていくために、お客さまの利益を守ることを考え、これからもお客さまを守るための成長を追求してまいります。生命保険はお客さまとの一生にわたる、さらには世代を超える約束であり、終わりのない仕事です。相互扶助の精神のもと、お客さまにしっかりと寄り添い、未来永劫お客さまとの約束を守ってまいります。

2.決算業績の概況

【契約概況】

2023年度末保有契約高は、個人保険は21兆6,885億円（前年度末比2.2%減）、個人年金保険は2兆698億円（前年度末比4.7%減）、団体保険は17兆3,972億円（前年度末比0.7%増）、団体年金保険は責任準備金で2兆3,306億円（前年度末比1.1%増）となりました。

【収支概況】

個人保険分野において、新型コロナウイルス感染症に係る給付金支払額が6億円（前年対比334億円減）となり、保険本業の収益力を示す指標の一つである基礎利益は930億円（前年対比96.7%増）となりました。

経常収益では、保険料等収入は4,914億円（前年対比6.6%減）となり、資産運用収益は2,731億円（前年対比16.4%増）となりました。資産運用収益のうち、利息及び配当金等収入は1,721億円（前年対比4.5%増）となりました。

経常費用では、保険金等支払金は4,658億円（前年対比7.7%減）、責任準備金等繰入額は570億円（前年対比86.6%増）、資産運用費用は867億円（前年対比4.8%減）、事業費は922億円（前年対比2.0%増）となりました。

なお、期中においてヘッジ付外債の残高をゼロとしたことから、為替ヘッジコスト率が上昇した中でも、為替ヘッジコストは9億円（前年対比90.7%減）に留まりました。

この結果、経常利益は493億円（前年対比51.8%増）となり、特別損益と法人税等合計を加減した当期純剰余は397億円（前年対比28.9%増）となりました。これに前期繰越剰余金などを加えて当期末処分剰余金は635億円（前年対比16.9%増）となりました。

剰余金処分においては、社員配当準備金371億円、基金償却準備金24億円などをあわせて397億円を処分し、残額237億円を次期へ繰り越しました。

【資産・負債等の概況】

当期末の総資産は4,156億円増加し、7兆6,418億円（前年度末比5.8%増）となりました。このうち、有価証券は6兆3,493億円（前年度末比9.5%増）となり、貸付金は4,997億円（前年度末比4.7%減）となりました。

負債の部では、責任準備金は552億円増加し、5兆8,857億円（前年度末比0.9%増）となりました。このうち、危険準備金は2,088億円（前年度末比24.4%増）となりました。社債は米ドル建永久劣後特約付社債について2013年に発行した498億円を償還し、新たに751億円を発行した結果、2,672億円（前年度末比10.5%増）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加により、9,310億円（前年度末比44.0%増）となりました。

事業成績および財産の状況の推移

（単位：億円）

区 分					2022年度	2023年度
年度末契約高	個人保険	21,685			221,734	216,885
	個人年金保険	2,698			21,722	20,698
	団体保険	173,972			172,790	173,972
	団体年金保険	23,306			23,048	23,306
	その他の保険	354			366	354
	保険料等収入	4,914			5,260	4,914
	資産運用収益	2,731			2,346	2,731
	保険金等支払金	4,658			5,047	4,658
	資産運用費用	867			910	867
	経常利益	493			325	493
	当期純剰余	397			308	397
	社員配当準備金繰入額	371			280	371
	総資産	76,418			72,262	76,418
	責任準備金	58,857			58,305	58,857
	負債の部合計	67,108			65,798	67,108
	純資産の部合計	9,310			6,464	9,310

（注）1. 個人年金保険の年度末契約高については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

2. 団体年金保険の年度末契約高については、責任準備金の金額です。

3. その他の保険の年度末契約高については、財形保険・財形年金保険・団体医療保障保険・団体就業不能保障保険の契約高を合計したものです。

3.資産運用の概況

2023年度の資産の運用状況

①運用環境

2023年度の世界経済は、海外の主要中央銀行の金融引締め継続によってインフレ率の鈍化傾向が続くなか、米国を中心に底堅く推移しました。

米国経済は、個人消費が堅調な雇用・所得環境を背景に増加したことや、設備投資が米国への生産回帰の動きを受けた工場建設などによって増加したことから、堅調に推移しました。欧州経済は、個人消費がインフレによって低迷したことや、設備投資や住宅投資が借入金利上昇によって伸び悩んだことから、停滞しました。中国経済は、住宅需要の低迷が景気を下押ししたものの、個人消費が外食や旅行、自動車などへの支出の増加によって堅調に推移したことや、固定資産投資が製造業を中心に増加したことから、緩やかな成長となりました。日本経済は、個人消費が賃金上昇を上回る物価上昇により伸び悩んだものの、円安などを受けた好調なインバウンド需要や部品不足の緩和で生産が回復した自動車などで輸出が増加したことから、緩やかな持ち直し基調となりました。

金融政策について、海外の主要中央銀行は、物価目標の達成に向けて金融引締めを続けました。FRB(米連邦準備理事会)は政策金利を2023年3月末の4.75～5.00%から7月にかけて5.25～5.50%まで引き上げ、その後は据え置きました。ECB(欧州中央銀行)は主要政策金利を2023年3月末の3.5%から9月にかけて4.5%まで引き上げ、その後は据え置きました。また、両中央銀行ともに量的引締めを継続しました。日本銀行は7月と10月にYCC(イールドカーブ・コントロール)の運用柔軟化を行った後、2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現が見通せる状況に至ったと判断し、3月にYCCの撤廃とマイナス金利政策の解除を行い、17年ぶりに利上げして無担保コールレート(翌日物)の誘導目標を0.0～0.1%としました。ただし、長期国債の買入れは当面継続することを決めました。

金融資本市場について、長期金利の指標となる10年日本国債利回りは、日本銀行が7月と10月にYCCの運用柔軟化を行ったことで一時1%近くまで上昇した後、米国長期金利の低下などを受けてやや低下し、期末は0.725%となりました。株価については、値上げの浸透などによる堅調な企業業績や資本効率改善などを受けて上昇し、日経平均株価は34年ぶりに史上最高値を更新して、前年度末を約1万2千3百円上回る40,369円で期末を迎えました。為替レートについては、日米の金融政策の方向性の違いなどからドル買い・円売りの動きが続きました。期末は前年度末比約18円の円安・ドル高となる1ドル151.34円となりました。

②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利

の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から公社債などの円金利資産を柱としつつも、自己資本の充実度を踏まえたリスク・テイク戦略のもと、外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。将来にわたり高水準の運用収益を確保するため、よりリスク・リターン効率に優れた投資を実践するよう努めています。

また、ロンドン・ニューヨーク・シンガポールの資産運用子会社の運用力強化、及び当社グループが十分にカバーしきれていない地域・アセットクラスの運用に係る覚書を締結している海外の資産運用会社との協業によるグローバルな分散投資の深化、ESG課題を考慮した投融資の拡充などを通じて、資産運用の高度化を図っています。

③運用実績の概況

2023年度末の一般勘定資産は、4,025億円増加の7兆5,100億円(前年対比5.7%増)となりました。

公社債については、国内の超長期金利が上昇したことから、超長期国債を積み増した一方、既保有債券の評価差額が減少したことなどにより、691億円減少の2兆9,339億円(前年対比2.3%減)となりました。株式については、株価上昇により評価差額が増加したことから、1,886億円増加の9,974億円(同23.3%増)となりました。外国証券については、為替ヘッジコスト率の高止まりにより収益性が大きく低下したヘッジ付外債の残高をゼロとした一方、海外の長期金利の上昇により投資妙味が増した超長期のオープン外債を大幅に積み増したことに加え、円安により評価差額が増加したことなどから、3,651億円増加の2兆702億円(同21.4%増)となりました。一般貸付については、十分な収益を確保できる案件を厳選して実行したことから返済が上回り、233億円減少の4,538億円(同4.9%減)となりました。

資産運用関係収益は、利息及び配当金等収入が内外の株式配当金の増加などにより過去最高を更新したことに加え、国内株式の含み益の実現により有価証券売却益が増加したことなどから、135億円増加の2,460億円(前年対比5.8%増)となりました。

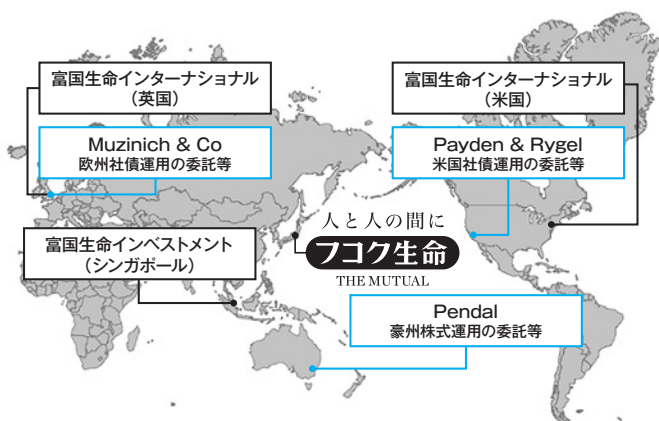
資産運用関係費用は、公社債の利回り向上のための入替えなどにより有価証券売却損が増加したものの、ヘッジ付外債の削減により為替ヘッジコストを大幅に圧縮したことなどから、43億円減少の867億円(前年対比4.8%減)となりました。

その結果、資産運用関係収支は178億円増加の1,593億円(前年対比12.6%増)となりました。

④資産運用における取組み

■グローバルな分散投資の深化

資産運用のさらなる差別化を図るため、海外資産運用子会社の運用力強化や、当社グループが十分にカバーしきれていない地域・アセットクラスの運用に係る覚書を締結している海外の資産運用会社との協業などを通じた、グローバルな分散投資の深化に努めました。これらの資産運用会社へのトレーニー派遣や定期的な意見交換などを通じた運用ノウハウの獲得などにより、資産運用力の向上に努めるとともに、資産運用の高度化を実践しうるグローバルな視野を有する人材の育成に取り組んでおります。



■ESG投融資への注力

女性の健康支援と地位向上を目的とする米州開発銀行の取組みに賛同し、同行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資を実行したほか、2023年度竣工の新築オフィスビルである名古屋シミズ富国生命ビルおよび吉祥寺フコク生命ビルでZEB Ready (再生可能エネルギーを除き基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物) 認証を取得するなど、「生命保険事業を営む相互会社として、持続可能な社会の実現に貢献する」という経営方針に則り、ESG (環境・社会・ガバナンス) 課題を考慮した投融資に取り組みました。

また、スチュワードシップ活動において、対話のポイントとしてESG課題を組み入れ、主要投資先企業との「目的を持った対話」(エンゲージメント) に努めているほか、ESGやコンプライアンスなどの観点を踏まえた議決権行使を行っております。

■スチュワードシップ責任への取組み

主要投資先企業との「目的を持った対話」において、詳細な産業分析や競合分析に加え、ESGやSDGsといった非財務情報を活用し、当該企業やその事業環境等に関する深い理解に基づいた経営課題を事前に抽出し、投資先企業にとっても価値のある対話となるよう努めております。また、対話の実効性を向上するため、対話企業を対象に、当社の対話活動に関して改善すべき点や要望などを確認するアンケート

を実施しております。対話の実施状況や議決権の行使などスチュワードシップ責任を果たすための取組み状況(2022年度:2022年7月~2023年6月)について、「スチュワードシップ委員会」にて審議するとともに、活動全般にわたる議論を通じスチュワードシップ活動の実効性のさらなる向上に努めました。

<主な審議事項>

- ✓議決権行使のうち重要議案の賛否判断に関する事項
- ✓政策保有株式に関する事項
- ✓投資先企業との対話の実施状況
- ✓議決権行使に関する社内規程等の改正に関する事項
- ✓その他、スチュワードシップ活動に関する事項

■コーポレート・ベンチャーキャピタル(CVC)ファンドの設立

社会にイノベーションをもたらすスタートアップ企業を投資対象とするプライベートファンド「フコクCVC ファンドーTHE MUTUAL for Next 100ー」を2023年5月に設立しました。当ファンドの設立を契機に次代の成長エンジンとなり得るスタートアップ企業への投資態勢を一段と強化し、機関投資家としての収益力向上を図るとともに、スタートアップ企業の発展の支援並びにスタートアップ企業との事業連携・協業を目指してまいります。

4.社員配当の状況

剰余金処分にに関する決議書（145ページをご参照ください）のとおり、2023年度決算では当期末処分剰余金635億円のうち397億円を剰余金処分の対象としました。そのうちの371億円を社員配当準備金に繰り入れ、資本基盤の充実を図るために基金償却準備金24億円、損失填補準備金1億円を積み立てました。

なお、定款に定める剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合の下限は100分の20となっており、2023年度決算の同割合は100分の100.0となります。

生命保険の社員配当金は、保険料の計算に組み込まれた予定と実績との差益をご契約者にお支払いするものです。

個人保険・個人年金保険の社員配当金は、

- ア. ご契約の1年後もしくは2年後から毎年、またはご契約の5年後から5年ごとにお支払いする「普通配当および臨時配当」
- イ. 普通保険約款に規定する所定の条件を満たすご契約にお支払いする「特別配当」、「満期契約に対する長期継続特別配当」および「転換消滅契約に対する長期継続特別配当」

で構成されています。

2023年度決算にもとづく社員配当

2023年度決算にもとづく社員配当率の概要は次のとおりです。

〈個人保険・個人年金保険〉

- (1) 毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類)
 - ・利差配当につきましては、貯蓄性商品（終身保険特約等）に対して引き上げとします。
 - ・死差配当につきましては、すえ置きとします。
 - ・災害および疾病関係配当につきましては、すえ置きとします。
 - ・就業不能保障に係る配当につきましては、すえ置きとします。
 - ・費差配当につきましては、すえ置きとします。
 - ・100周年を記念して、1年限りの臨時配当を実施します。

(2) 5年ごと配当契約

- ・利差配当につきましては、貯蓄性商品（終身保険特約、学資保険等）に対して引き上げとします。
- ・死差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・災害および疾病関係配当につきましては、すえ置きとします。
- ・就業不能保障に係る配当につきましては、すえ置きとします。
- ・費差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・100周年を記念して、1年限りの臨時配当を実施します。
- ・毎年の健康特別配当につきましては、すえ置きとします。
- ・満期契約に対する長期継続特別配当（死亡保障部分）につきましては、すえ置きとします。
- ・満期契約に対する長期継続特別配当（医療保障部分）につきましては、すえ置きとします。

- ・転換消滅契約に対する長期継続特別配当（死亡保障部分）を新設します。
- ・転換消滅契約に対する長期継続特別配当（医療保障部分）を新設します。

(3) 5年ごと利差配当契約

- ・利差配当につきましては、貯蓄性商品（養老保険、個人年金保険等）に対して引き上げとします。
- ・5年ごと健康特別配当および5年ごと医療特別配当につきましては、100周年を記念して、引き上げとします。
- ・5年ごと就業不能特別配当、毎年の健康特別配当および5年ごと高額加算特別配当につきましては、すえ置きとします。
- ・満期契約に対する長期継続特別配当（死亡保障部分）につきましては、すえ置きとします。
- ・満期契約に対する長期継続特別配当（医療保障部分）につきましては、すえ置きとします。
- ・転換消滅契約に対する長期継続特別配当（死亡保障部分）を新設します。
- ・転換消滅契約に対する長期継続特別配当（医療保障部分）を新設します。

(4) 毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類以外)

- ・利差配当につきましては、貯蓄性商品（個人年金保険等）に対して引き上げとします。
- ・死差配当につきましては、100周年を記念して、一部の商品について、引き上げとします。
- ・災害および疾病関係配当につきましては、すえ置きとします。
- ・費差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・満期契約に対する長期継続特別配当（死亡保障部分）につきましては、すえ置きとします。
- ・転換消滅契約に対する長期継続特別配当（死亡保障部分）を新設します。

上記のほかに、社員配当金特殊支払特則にもとづく買増保険金がある場合は、その金額をお支払いします。

〈団体年金保険〉

確定給付企業年金保険等は利差配当率を0.20%引き上げ、拠出型企業年金保険(H14)は利差配当率を0.10%引き上げとし、その他の保険はすえ置きとします。

- 各保険種類の利差配当率は次のとおりです。
- ・予定利率1.30%の一般勘定取崩除型商品（確定給付企業年金保険、新企業年金保険(H14)および厚生年金基金保険(H14)）・・・・・・0.50%
- ・予定利率1.30%の拠出型企業年金保険(H14)・・・・・・0.30%
- ・予定利率1.00%の商品（新企業年金保険、厚生年金基金保険、国民年金基金保険、団体生存保険および新団体生存保険）・・・・・・0.20%
- ・有期利率保証型確定拠出年金保険・・・・・・0.00%

〈団体保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険（団体型）・新団体医療保険・団体就業不能保障保険〉すえ置きとします。

医療パック特約組立型総合保険、学資保険、医療パック定期付新積立型介護保険、定期付終身保険および災害死亡給付金付個人年金保険について、2023年度決算にもとづく社員配当金を例示しますと次のとおりです。

〈例1〉医療パック特約組立型総合保険

2023年度加入(経過1年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険(毎年配当契約)

定期保険特約 死亡保険金 2,000万円

介護保障特約 介護保険金 300万円

就業不能保障特約 就業不能給付金月額 10万円

・ワイド・プロテクト(毎年配当契約)

入院一時給付金 20万円

長期入院給付金日額 6,000円

ご加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	継続中のご契約の配当金
40歳	144,972 円 [12,081]	3,152 円 (1,640)
うち医療保険	39,696 円 [3,308]	1,382 円 (640)
50歳	239,544 円 [19,962]	4,690 円 (1,640)
うち医療保険	62,136 円 [5,178]	2,030 円 (640)

過去1年間に入院一時給付金のお支払いがないご契約の例示です。

経過年数は加入時から2024年度の契約応当日までの年数を示します。(例2以降も同様)

()内は100周年記念配当の額です。

〈例2〉医療パック特約組立型総合保険

2019年度加入(経過5年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険(5年ごと配当契約)

定期保険特約 死亡保険金 2,000万円

介護保障特約 介護保険金 300万円

就業不能保障特約 就業不能年金 140万円

・医療大臣プレミアエイト(5年ごと配当契約)

入院見舞給付特則付加 入院給付金 日額 6,000円

ご加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	継続中のご契約の配当金
40歳	138,684 円 [11,557]	13,192 円 (7,500)
うち医療保険	30,672 円 [2,556]	5,664 円 (2,400)
50歳	232,524 円 [19,377]	20,448 円 (7,500)
うち医療保険	48,528 円 [4,044]	8,748 円 (2,400)

過去5年間に入院給付金のお支払いがないご契約の例示です。

()内は100周年記念配当の額です。

- 〈例3〉医療パック特約組立型総合保険
 2014年度加入(経過10年)、男性、10年更新型、口座振替月払
 ・特約組立型総合保険(5年ごと配当契約)
 定期保険特約 死亡保険金 2,000万円
 介護保障特約 介護保険金 300万円
 就業不能保障特約 就業不能年金 140万円
 ・医療大臣プレミア(5年ごと配当契約)
 入院給付金 日額 6,000円

ご加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	継続中のご契約の配当金
40歳	149,928 円 [12,494]	63,101 円 (15,000)
うち医療保険	30,744 円 [2,562]	24,523 円 (4,800)
50歳	264,048 円 [22,004]	113,864 円 (15,000)
うち医療保険	49,320 円 [4,110]	42,308 円 (4,800)

満期まで入院給付金のお支払いがないご契約の例示です。
 ()内は100周年記念配当の額です。

- 〈例4〉学資保険(S型)(5年ごと配当契約)
 2019年度加入(経過5年)、契約者:男性、17歳払込満了、22歳満期、口座振替月払
 満期保険金 100万円

ご加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	継続中のご契約の配当金
0歳 (契約者:30歳)	122,040 円 [10,170]	630 円

- 〈例5〉医療パック定期付新積立型介護保険
 2004年度加入(経過20年)、男性、10年更新型、口座振替月払
 ・定期付新積立型介護保険(終身払込)(5年ごと利差配当契約)
 第1保険期間(70歳満了) 死亡保険金 2,900万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
 第2保険期間 介護保険金 100万円
 ・医療大臣(5年ごと利差配当契約)
 無事故給付金有 120日型 入院給付金 日額 6,000円

ご加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	継続中のご契約の配当金
40歳	298,464 円 [24,872]	102,599 円 (47,241)
うち医療保険	50,256 円 [4,188]	30,676 円 (7,789)
50歳	580,680 円 [48,390]	217,585 円 (111,702)
うち医療保険	81,864 円 [6,822]	54,192 円 (14,392)

満期まで入院給付金のお支払いがないご契約の例示です。
 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円をお支払いします。
 ()内は100周年記念配当の額です。

- 〈例6〉定期付終身保険(毎年配当契約)
 1998年度加入(経過26年)、男性、65歳払込満了、10年更新型、口座振替月払
 死亡保険金 3,000万円(主契約100万円、定期保険特約2,900万円)

ご加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	継続中のご契約の配当金
20歳	132,888 円 [11,074]	6,300 円 (2,090)
30歳	215,400 円 [17,950]	8,700 円 (4,780)

()内は100周年記念配当の額です。

〈例7〉災害死亡給付金付個人年金保険(毎年配当契約)
 保険料払込期間20年、据置期間10年、10年確定年金(定額型)、口座振替月払
 月払保険料 10,000円

ご加入年度(経過年数)	基準年金年額	継続中のご契約の配当金
2022年度(2年)	248,900 円	472 円

2023年度決算にもとづく2024年度支払いの配当金
 (前記の例1、例2、例3、例4、例5、例6および例7)の計
 算方法は次のとおりです。

(1) 毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類)(例1)

①利差配当

責任準備金に次の配当率を乗じた金額。

2023年度契約 0.75%

②危険差配当

次のa、bおよびcの合計額。

a. 死差配当

危険保険金に保険種類および被保険者の年齢・
 性別に応じた配当率を乗じた金額。

b. 災害および疾病関係配当

入院一時給付金および長期入院給付金日額に保
 険種類、過去1年間の入院一時給付金のお支払
 いの有無および被保険者の年齢・性別に応じた
 配当率を乗じた金額。

c. 就業不能保障に係る配当

給付金額に被保険者の年齢・性別に応じた配当
 率を乗じた金額。

③費差配当

保険金等に次の配当率を乗じた金額。 0.00%

④100周年記念配当

保険金、就業不能給付金月額および入院一時給付
 金に次の配当率(臨時配当率×経過年数)を乗じた
 金額。

2023年度契約

定期保険特約 0.003%

就業不能保障特約 0.4%

医療保険 0.32%

上記保険種類以外 0.00%

①、②、③および④を合算し、マイナスとなる場合は
 ゼロとします。

(2) 5年ごと配当契約(例2、例3および例4)

①利差配当

責任準備金に次の配当率を乗じた金額。

医療パック特約組立型総合保険

2023, 2022, 2021, 2020, 2019年度決算

2019年度契約

定期保険特約 0.75%

定期保険特約以外 0.50%

2014年度契約 0.50%

学資保険

2023年度決算

2019年度契約 0.106%

2022年度決算

2019年度契約 0.036%

2021, 2020, 2019年度決算

2019年度契約 0.00%

②危険差配当

次のa、bおよびcの合計額。

a. 死差配当

危険保険金に保険種類、生命表および被保険者
 の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

b. 災害および疾病関係配当

入院日額に保険種類、過去1年間の入院給付金
 のお支払いの有無および被保険者の年齢・性別
 に応じた配当率を乗じた金額。

c. 就業不能保障に係る配当

給付金額に保険種類および被保険者の年齢・性
 別に応じた配当率を乗じた金額。

③費差配当

保険金等に次の配当率を乗じた金額。 0.00%

④100周年記念配当

保険金、就業不能年金および入院給付金日額に次
 の配当率(臨時配当率×経過年数)を乗じた金額。

2019年度契約

定期保険特約 0.015%

就業不能保障特約 0.15%

医療保険 40%

上記保険種類以外 0.00%

2014年度契約

定期保険特約 0.030%

就業不能保障特約 0.30%

医療保険 80%

上記保険種類以外 0.00%

⑤毎年の健康特別配当

契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

各年度ごとに①、②、③および④の合計額を割り振り、利息を加えて通算し、⑤を合算します。ただし、合算した金額がマイナスとなる場合はゼロとします。

⑥満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)

2024年度に満期を迎える長期継続契約に対して、特約組立型総合保険に付加した定期保険特約の年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2014年度契約 10%

⑦満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)

2024年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金のお支払いがない長期継続契約に対して、年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2014年度契約 20%

(3)5年ごと利差配当契約(例5)

①利差配当

各年度ごとに、責任準備金に次の配当率を乗じた金額を割り振り、これに利息を加えて通算した金額。

2023, 2022, 2021, 2020, 2019年度決算

2004年度契約

新積立型介護保険 0.25%

2014年度契約

定期保険特約 0.50%

医療保険 0.50%

②特別配当

次のa、b、c、dおよびeの合計額。

a. 5年ごと健康特別配当

2024年度に5年ごとの応当日を迎えるご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に生命表、被保険者の年齢・性別および経過年数に応じた配当率を乗じた金額。

b. 5年ごと就業不能特別配当

2024年度に5年ごとの応当日を迎えるご契約に対して、給付金額に被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

c. 5年ごと医療特別配当

2024年度に5年ごとの応当日を迎える医療保険契約に対して、過去5年間に入院給付金のお支払いがない場合に、入院日額に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

d. 毎年の健康特別配当

契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に保険種類、生命表および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

e. 5年ごと高額加算特別配当

2024年度に5年ごとの応当日を迎える、保険金額3,000万円以上かつ主契約が保険料払込中のご契約に対して、保険金に次の配当率を乗じた金額。

2004年度契約

保険金額10万円につき 0円

①および②を合算し、マイナスとなる場合はゼロとします。

③満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)
主契約の契約日が1996年4月2日以降のご契約のうち、2024年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険特約の年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2014年度契約 10%

④満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)
2024年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金のお支払いがない長期継続契約に対して、医療保障部分の年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2014年度契約 20%

(4) 毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類以外)
(例6および例7)

①利差配当

責任準備金に次の配当率を乗じた金額。

定期付終身保険

1998年度契約

終身保険

△1.05%

2018年度契約

定期保険特約

0.90%

災害死亡給付金付個人年金保険

2022年度契約

0.85%

②危険差配当

次のaおよびbの合計額。

a. 死差配当

更新前後で区分した配当体系のもと、危険保険金に保険種類、生命表、被保険者の年齢・性別および経過年数に応じた配当率を乗じた金額。

b. 災害および疾病関係配当

特約保険金および入院日額に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

③費差配当

次のa、bおよびcの合計額。

a. 保険金等に次の配当率を乗じた金額。

保険金額100万円につき

1998年度契約

終身保険 300円

2018年度契約

定期保険特約 100円

b. 保険金額が2,000万円を超過する部分に対して、配当回数に応じた金額。

c. 2024年度に5年ごとの応当日を迎えるご契約に対して、保険金額が2,000万円を超過する部分に、保険金額10万円につき30円を乗じた金額。

①、②および③を合算し、マイナスとなる場合はゼロとします。

上記のほかに、社員配当金特殊支払特則にもとづく買増保険金がある場合は、その金額をお支払いします。

【ご参考】2022年度決算にもとづく社員配当

2022年度決算では当期末処分剰余金543億円のうち305億円を剰余金処分の対象としました。そのうちの280億円を社員配当準備金に繰り入れ、資本基盤の充実を図るために基金償却準備金24億円、損失填補準備金8千万円を積み立てました。

なお、定款に定める剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合の下限は100分の20となっており、2022年度決算の同割合は100分の100.0となります。

2022年度決算にもとづく社員配当率の概要は次のとおりです。

〈個人保険・個人年金保険〉

(1) 毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類)

- ・利差配当、死差配当、災害および疾病関係配当、就業不能保障に係る配当ならびに費差配当を新設します。

(2) 5年ごと配当契約

- ・利差配当につきましては、2017年度から2022年度に販売した学資保険に対して引き上げとします。
- ・死差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・災害および疾病関係配当につきましては、すえ置きとします。
- ・就業不能保障に係る配当につきましては、すえ置きとします。
- ・費差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・毎年の健康特別配当につきましては、すえ置きとします。
- ・満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)を新設します。
- ・満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)につきましては、すえ置きとします。

(3) 5年ごと利差配当契約

- ・利差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・5年ごと健康特別配当、5年ごと就業不能特別配当、5年ごと医療特別配当、毎年の健康特別配当および5年ごと高額加算特別配当につきましては、すえ置きとします。
- ・満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)につきましては、すえ置きとします。
- ・満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)につきましては、すえ置きとします。

(4) 毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類以外)

- ・利差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・死差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・災害および疾病関係配当につきましては、すえ置きとします。
- ・費差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)につきましては、すえ置きとします。

上記のほかに、社員配当金特殊支払特則にもとづく買増保険金がある場合は、その金額をお支払いします。

〈団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険(団体型)・新団体医療保険・団体就業不能保障保険〉

すえ置きとします。

医療パック特約組立型総合保険、学資保険、医療パック定期付新積立型介護保険および生存給付金付定期保険について、2022年度決算にもとづく社員配当金を例示しますと次のとおりです。

〈例1〉医療パック特約組立型総合保険

2022年度加入(経過1年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険(毎年配当契約)

定期保険特約 死亡保険金 2,000万円

介護保障特約 介護保険金 300万円

就業不能保障特約 就業不能給付金月額 10万円

・ワイド・プロテクト(毎年配当契約)

入院一時給付金 20万円

長期入院給付金日額 6,000円

ご加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	継続中のご契約の配当金
40歳	144,972 円 [12,081]	1,512 円
うち医療保険	39,696 円 [3,308]	742 円
50歳	239,544 円 [19,962]	3,050 円
うち医療保険	62,136 円 [5,178]	1,390 円

過去1年間に入院一時給付金のお支払いがないご契約の例示です。

経過年数は加入時から2023年度の契約応当日までの年数を示します。(例2以降も同様)

〈例2〉医療パック特約組立型総合保険

2018年度加入(経過5年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険(5年ごと配当契約)

定期保険特約 死亡保険金 2,000万円

介護保障特約 介護保険金 300万円

就業不能保障特約 就業不能年金 140万円

・医療大臣プレミアイト(5年ごと配当契約)

入院見舞給付特則付加 入院給付金 日額 6,000円

ご加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	継続中のご契約の配当金
40歳	138,684 円 [11,557]	5,085 円
うち医療保険	30,672 円 [2,556]	3,132 円
50歳	232,524 円 [19,377]	11,624 円
うち医療保険	48,528 円 [4,044]	6,102 円

過去5年間に入院給付金のお支払いがないご契約の例示です。

〈例3〉医療パック特約組立型総合保険

2013年度加入(経過10年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険(5年ごと利差配当契約)

定期保険特約 死亡保険金 2,000万円

介護保障特約 介護保険金 300万円

就業不能保障特約 就業不能年金 140万円

・医療大臣プレミア(5年ごと配当契約)

入院給付金 日額 6,000円

ご加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	継続中のご契約の配当金
40歳	149,928 円 [12,494]	47,419 円
うち医療保険	30,744 円 [2,562]	19,519 円
50歳	264,048 円 [22,004]	97,391 円
うち医療保険	49,320 円 [4,110]	37,117 円

満期まで入院給付金のお支払いがないご契約の例示です。

〈例4〉学資保険(S型)(5年ごと配当契約)

2018年度加入(経過5年)、契約者:男性、17歳払込満了、22歳満期、口座振替月払
満期保険金 100万円

ご加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	継続中のご契約の配当金
0歳 (契約者:30歳)	122,040 円 [10,170]	130 円

〈例5〉医療パック定期付新積立型介護保険

2008年度加入(経過15年)、男性、15年更新型、口座振替月払
・定期付新積立型介護保険(終身払込)(5年ごと利差配当契約)
第1保険期間(65歳満了) 死亡保険金 3,000万円+新積立型介護保険の死亡給付金
第2保険期間 介護保険金 50万円
・医療大臣(5年ごと利差配当契約)
無事故給付金有 120日型 入院給付金 日額 6,000円

ご加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	継続中のご契約の配当金
40歳	185,844 円 [15,487]	176,656 円
うち医療保険	35,496 円 [2,958]	27,376 円
50歳	341,424 円 [28,452]	348,177 円
うち医療保険	55,584 円 [4,632]	48,088 円

満期まで入院給付金のお支払いがないご契約の例示です。
配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円をお支払いします。

〈例6〉生存給付金付定期保険(毎年配当契約)

2008年度加入(経過15年)、女性、15年満期、口座振替月払
死亡保険金 1,000万円(主契約300万円、定期保険特約700万円)

ご加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	満期を迎える ご契約の配当金
20歳	102,792 円 [8,566]	11,872 円

配当金のほかに、生存給付金として30万円をお支払いします。満期まで入院見舞金のお支払いがないご契約については、無事故給付金として18,000円をお支払いします。

2022年度決算にもとづく2023年度支払いの配当金(前記の例1、例2、例3、例4、例5および例6)の計算方法は次のとおりです。

(1) 毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類)(例1)

- ①利差配当
責任準備金に次の配当率を乗じた金額。
2022年度契約 0.75%
- ②危険差配当
次のa、bおよびcの合計額。
 - a. 死差配当
危険保険金に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。
 - b. 災害および疾病関係配当
入院一時給付金および長期入院給付金日額に保険種類、過去1年間の入院一時給付金のお支払いの有無および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。
 - c. 就業不能保障に係る配当
給付金額に被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。
- ③費差配当
保険金等に次の配当率を乗じた金額。 0.00%

①、②および③を合算し、マイナスとなる場合はゼロとします。

(2) 5年ごと配当契約(例2、例3および例4)

- ①利差配当
責任準備金に次の配当率を乗じた金額。
医療パック特約組立型総合保険
2022, 2021, 2020, 2019, 2018年度決算
2018年度契約
定期保険特約 0.75%
定期保険特約以外 0.50%
2013年度契約 0.50%
学資保険
2022年度決算
2018年度契約 0.028%
2021, 2020, 2019, 2018年度決算
2018年度契約 0.00%
- ②危険差配当
次のa、bおよびcの合計額。
 - a. 死差配当
危険保険金に保険種類、生命表および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

b. 災害および疾病関係配当
入院日額に保険種類、過去1年間の入院給付金のお支払いの有無および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

c. 就業不能保障に係る配当
給付金額に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

③費差配当
保険金等に次の配当率を乗じた金額。 0.00%

④毎年の健康特別配当
契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

各年度ごとに①、②および③の合計額を割り振り、利息を加えて通算し、④を合算します。ただし、合算した金額がマイナスとなる場合はゼロとします。

⑤満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)
2023年度に満期を迎える長期継続契約に対して、特約組立型総合保険に付加した定期保険特約の年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2013年度契約 10%

⑥満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)
2023年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金のお支払いがない長期継続契約に対して、年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2013年度契約 20%

(3)5年ごと利差配当契約(例5)

①利差配当
各年度ごとに、責任準備金に次の配当率を乗じた金額を割り振り、これに利息を加えて通算した金額。
2022, 2021, 2020, 2019, 2018年度決算

2008年度契約 0.25%

②特別配当
次のa、b、c、dおよびeの合計額。

a. 5年ごと健康特別配当
2023年度に5年ごとの応当日を迎えるご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に生命表、被保険者の年齢・性別および経過年数に応じた配当率を乗じた金額。

b. 5年ごと就業不能特別配当
2023年度に5年ごとの応当日を迎えるご契約に対して、給付金額に被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

c. 5年ごと医療特別配当
2023年度に5年ごとの応当日を迎える医療保険契約に対して、過去5年間に入院給付金のお支払いがない場合に、入院日額に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

d. 毎年の健康特別配当
契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に保険種類、生命表および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

e. 5年ごと高額加算特別配当
2023年度に5年ごとの応当日を迎える、保険金額3,000万円以上かつ主契約が保険料払込中のご契

約に対して、保険金に次の配当率を乗じた金額。

2008年度契約

保険金額10万円につき

0円

①および②を合算し、マイナスとなる場合はゼロとします。

③満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)
主契約の契約日が1996年4月2日以降のご契約のうち、2023年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険特約の年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2008年度契約 35%

④満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)
2023年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金のお支払いがない長期継続契約に対して、医療保障部分の年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2008年度契約 55%

(4) 毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類以外)(例6)

①利差配当
責任準備金に次の配当率を乗じた金額。

2008年度契約 0.40%

②危険差配当
次のaおよびbの合計額。

a. 死差配当

更新前後で区分した配当体系のもと、危険保険金に保険種類、生命表、被保険者の年齢・性別および経過年数に応じた配当率を乗じた金額。

b. 災害および疾病関係配当

特約保険金および入院日額に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

③費差配当
次のa、bおよびcの合計額。

a. 保険金に次の配当率を乗じた金額。

保険金額100万円につき

2008年度契約

生存給付金付定期保険

133円

定期保険特約

100円

b. 保険金額が2,000万円を超過する部分に対して、配当回数に応じた金額。

c. 2023年度に5年ごとの応当日を迎えるご契約に対して、保険金額が2,000万円を超過する部分に、保険金額10万円につき30円を乗じた金額。

①、②および③を合算し、マイナスとなる場合はゼロとします。

④満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)
主契約の契約日が1996年4月2日以降のご契約のうち、2023年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険特約の年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2008年度契約 35%

上記のほかに、社員配当金特殊支払特則にもとづく増増保険金がある場合は、その金額をお支払いします。

5.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経 常 収 益	741,870	701,198	689,719	773,808	775,016
経 常 利 益	48,899	88,115	38,752	32,512	49,357
基 礎 利 益	55,477	68,420	76,369	47,297	93,019
当 期 純 剰 余	34,113	35,427	33,319	30,872	39,783
基 金 の 総 額	128,000	128,000	128,000	128,000	128,000
総 資 産	6,790,871	7,157,940	7,389,308	7,226,280	7,641,887
うち特別勘定資産	84,658	104,979	112,487	118,783	141,452
責 任 準 備 金 残 高	5,694,979	5,729,511	5,800,015	5,830,565	5,885,784
貸 付 金 残 高	565,473	568,091	553,305	524,193	499,793
有 価 証 券 残 高	5,344,665	5,954,789	6,277,599	5,799,182	6,349,312
ソルベンシー・マージン比率	1,290.8%	1,261.6%	1,234.2%	1,133.8%	1,147.0%
剰余金処分対象額に占める 配当準備金等の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
従 業 員 数	13,184名	13,468名	12,987名	12,436名	12,373名
保 有 契 約 高	42,490,790	42,300,588	41,990,840	41,624,715	41,155,656
個人保険	22,429,565	22,401,866	22,380,905	22,173,474	21,688,553
個人年金保険	2,456,005	2,362,478	2,269,208	2,172,211	2,069,846
団体保険	17,605,218	17,536,242	17,340,726	17,279,029	17,397,256
団体年金保険保有契約高	2,233,471	2,261,054	2,289,863	2,304,827	2,330,614

(注) 1. 基礎利益は、過年度分についても現行基準で算出しています。

2. 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます。

3. 剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合とは、保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積み立てる金額の合計額の割合です。

4. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

5. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

商品開発と販売商品

1.商品開発の考え方と商品開発状況

(1) 商品開発の考え方

当社は、企業活動の原点としている「お客さま基点」の価値観のもと、お客さまに本当に必要とされる商品・サービスの提供に努めてまいりました。

商品の開発にあたっては、先進性と利便性にすぐれた付加価値の高い保険商品の開発を基本的な方針としつつ、その一方で、お客さまに契約内容についてのご理解をより深めていただくため、商品の仕組みや給付内容をできるだけ分かりやすいものとするよう心がけております。

今後も、お客さま一人ひとりの人生設計にあわせたプランをご提案し、ご加入から保険金・給付金のお支払いに至るまで、適切な対応やサービスを行うことでお客さまにご満足いただけるよう、新たな保険商品や制度の研究・開発に努めてまいります。

(2) 商品開発状況(個人保険)

①主力商品「未来のとびら」

少子高齢化の進展や晩婚化による独身者の増加といった社会の構造的変化を背景に、お客さまの保険商品に対するニーズは急速に多様化しており、その中でも、医療・介護等のいわゆる第三分野の保障に対するニーズは高い水準にあります。これに対し、死亡保障は、人口の減少などにより市場全体としては縮小傾向にあるものの、個々のお客さま単位で見れば、万一の場合の残されたご家族への保障は依然として重要であり、遺族保障を準備するうえで生命保険が有効な手段であることに変わりはありません。

こうした状況のもと、当社は、多様化するお客さまのニーズに応じて死亡保障と第三分野の保障を効果的に組み合わせ、それぞれのお客さまが抱えるリスクを的確にカバーすることのできる商品をご提供していくことが重要と考え、特約組立型総合保険「未来のとびら」を主力商品として販売しております。

「未来のとびら」は、主契約という概念をなくし、特約同士の組合せによって保障内容を構築するという画期的な仕組みを取り入れた商品で、さまざまなリスクに対応した幅広い特約ラインアップの中から必要な特約を選択することにより、一人ひとりのお客さまのニ

ーズにあった保障を自在に組み立てていくことができます。さらに、各特約については、死亡保障・介護保障・就業不能保障などのカテゴリーごとにそれぞれ1つの保障に特化した内容とすることで、必要な保障額を過不足なく確保することを可能にするとともに、お客さまご自身が保障内容と保障額をより明確に把握できる分かりやすい商品体系を実現しています。

②「生きるための保障」への対応

当社は、1983年に医療保険を発売して以来、高度先進医療特約や移植医療特約を業界に先駆けて創設し、2004年10月にはがんの治療費を公的保険診療・自由診療の別なく補償するセコム損害保険株式会社の「自由診療保険メディコムプラス」とのセット商品を発売するなど、お客さまのニーズを先取りした医療保障の提供を商品開発における重要な柱の一つと位置づけてまいりました。このようなスタンスのもと、2022年4月に発売した医療保険「ワイド・プロテクト」では、日帰り入院からまとまった金額を支払う一時金方式の給付と、入院が長期化した場合の医療費を確実にカバーする日額方式の給付を組み合わせたハイブリッド型の入院保障を導入しました。所定の投薬治療を給付対象とする重症化予防特約などの多様な特約とあわせて、治療の初期段階から重大疾病の療養に至るまで切れ目のない保障を提供します。また、上記の「自由診療保険メディコムプラス」について、がんの外来治療に対する補償を拡充する等の商品改定を2024年4月に実施しました。

介護保障分野では、2000年4月の公的介護保険制度導入時から、制度の補完的な役割を果たす商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。2003年度以降は、支払基準を公的介護保険制度の要介護認定に連動させ、2018年には、重度の認知症に対する保障を充実させた終身年金タイプの特約を発売するなど、分かりやすい支払基準と手厚い給付内容を備えた介護保障の提供に注力しております。

このほかにも、病気・ケガで働けなくなった場合や身体に障がいが残った場合に備える特約など、第三分野商品に対するニーズの高まりと多様化を見据えなが

ら、生きるための保障を提供する商品の拡充を進めています。2020年4月には就業不能保障特約のリニューアルを行い、給付対象となる就業不能状態の継続期間を従来よりも短縮する一方、長期の就業不能状態に対しては年金の支払期間を拡大しました。

③貯蓄性商品への取り組み

貯蓄性商品については、将来の必要資金の確実な準備のために活用していただくことを重視し、円建・定額型の商品を中心とした商品展開を行っております。

貯蓄性に重点を置いた仕組みの学資保険「みらいのつばさ」と老後資金等の将来の必要資金を確実に準備できる個人年金保険「みらいプラス」については、市中金利の動向等をふまえて、2023年4月には「みらいのつばさ」、2024年4月には「みらいプラス」の保険料率の改定(引下げ)を実施しました。

このほかにも、子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社の「利率更改型一時払終身保険」を当社のお客さまアドバイザーが販売するなど、お客さまの多様なニーズに対応する魅力的な商品の提供に努めております。

(3) 商品開発状況(団体保険、団体年金保険)

団体保険では、従業員の遺族保障を目的とした「総合福祉団体定期保険」「団体定期保険」や、第三分野商品である「新団体医療保険」(愛称:メディカルHOPE)などを開発してまいりました。「新団体医療保険」においては、2021年度より健康経営に取り組む団体に対し配当金を増額する「健康経営配当」を実施しております。

また、住宅ローンご利用者に死亡・高度障害保障を提供する「団体信用生命保険」に加え、疾病等による所定の状態を保障する生前給付型の商品「3大疾病保障特約付団体信用生命保険」「がん保障特約付団体信用生命保険」「団体信用就業不能保障保険」を開発しております。

2.フコク生命の保険種類

(1) 主な個人保険一覧 (2024年7月現在)

ご契約の目的	保険種類	販売名称・契約年齢範囲										
		0歳	10歳	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	80歳	90歳	
死亡保障、身体障がい・介護の保障、就業不能保障など、さまざまなリスクに対する備えを総合的に確保したいと希望される方へ	特約組立型 総合保険 (有配当/2022)	3歳	未来のとびら								75歳	
福利厚生制度にもとづく資金準備を希望される方へ	養老保険 (福利厚生プラン)		15歳	マイティー・プラン						75歳		
老後資金など将来必要な資金を計画的に準備したいと希望される方へ	災害死亡給付金付 個人年金保険	0歳	みらいプラス						60歳			
お子さまの教育資金等の準備を希望される方へ	学資保険	0歳	7歳	みらいのつばさ								
一定期間の死亡保障を準備したいと希望される方へ	定期保険		15歳	無配当定期保険・オーナープランZ						75歳		
充実した医療保障を準備したいと希望される方へ	医療保険 (有配当/2022)	0歳	ワイド・プロテクト						70歳			
一生涯にわたる医療保障を準備したいと希望される方へ	終身医療保険 (有配当/2022)						50歳	終身医療保険(一時金タイプ)		85歳		

※上記契約年齢の範囲内でも、契約内容によりご加入いただけない場合があります。

(2) 主な特約一覧(2024年7月現在)

特約名	特約の概要
定期保険特約(2022) 終身保険特約(2022)	死亡されたときまたは所定の高度障害状態に該当したとき、死亡保険金・高度障害保険金をお支払いします。
収入保障特約<逓減型>(2022)	死亡されたときまたは所定の高度障害状態に該当したとき、収入保障年金・高度障害年金をお支払いします。
生存給付金付定期保険特約(2022)	死亡されたときまたは所定の高度障害状態に該当したとき、死亡保険金・高度障害保険金をお支払いします。また、契約から5年ごとに生存給付金をお支払いします。
生活障害保障特約(2022)	1級～3級の身体障害者手帳の交付を受けたとき、生活障害保険金をお支払いします。
介護保障特約<有期型>(2022) 介護保障特約<終身型>(2022)	公的介護保険制度の要介護2以上と認定されたとき、または当社所定の要介護状態に該当しその状態が一定期間継続したときには介護保険金を、公的介護保険制度の要介護1と認定されたときには軽度介護給付金をお支払いします。
介護終身年金特約 <認知症加算型>(2022)	公的介護保険制度の要介護2以上と認定されたとき、または当社所定の要介護状態に該当しその状態が一定期間継続したとき、一生涯にわたって年金(介護終身年金)をお支払いします。さらに、被保険者が所定の重度認知症に該当しているときは、年金額を50%加算してお支払いします。
就業不能保障特約(2022)	所定の就業不能状態が30日間継続したとき、就業不能給付金を12か月にわたりお支払いします。また、所定の就業不能状態が1年間継続したときは、就業不能年金を生存の限り70歳までお支払いします。
災害割増特約(2022)	不慮の事故により死亡されたときまたは所定の高度障害状態に該当したとき、災害割増保険金をお支払いします。
傷害特約(2022)	不慮の事故により死亡されたときには災害保険金を、不慮の事故により所定の身体障害の状態に該当したときには障害給付金をお支払いします。
リビング・ニーズ特約	余命6ヵ月以内と判断されたとき、保険金をお支払いします。
保険料払込免除特約 <保険料相当額給付金付>	3大疾病(悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中)で所定の条件に該当したとき、または所定の要介護状態・生活障害状態に該当したとき、以後の保険料の払込みが不要となります。上皮内新生物等による入院時には払込保険料に応じた給付金をお支払いします。
生活習慣病入院特約(2022)	所定の生活習慣病により1日以上入院したとき、給付金をお支払いします。
女性疾病入院特約(2022)	所定の女性特有の病気(女性疾病)により1日以上入院したとき、給付金をお支払いします。
がん診断治療特約(2022)	悪性新生物と診断されたときや上皮内新生物等により入院したときに給付金をお支払いします。
重度生活習慣病治療特約(2022)	急性心筋梗塞、脳卒中をはじめとする7つの重度生活習慣病で所定の状態に該当したとき、給付金をお支払いします。
生活習慣病重症化予防特約(2022)	高血圧症・脂質異常症・高血糖症により所定の投薬治療を受けたとき、給付金をお支払いします。
女性疾病重症化予防特約(2022)	子宮筋腫・子宮内膜症・子宮腺筋症により所定の投薬治療を受けたとき、給付金をお支払いします。
先進医療特約(2022)	先進医療による療養を受けたとき、給付金をお支払いします。
移植医療特約(2022)	所定の移植術(心臓・肺・肝臓・膵臓・小腸・腎臓・骨髄の各移植術)を受けたとき、または造血幹細胞移植を目的とした骨髄幹細胞・末梢血幹細胞の採取手術を受けたとき、給付金をお支払いします。
特定損傷特約(2022)	不慮の事故による特定損傷(骨折・関節脱臼・腱の断裂)の治療を受けたとき、給付金をお支払いします。

※特約によっては、契約内容により付加できない場合があります。

この資料は商品(特約)の概要を説明しております。ご検討にあたっては、「保険設計書(契約概要)」「特に重要な事項のお知らせ(注意喚起情報)」「ご契約のしおり-定款・約款」「ご契約のしおり-約款」を必ずご確認ください。

◎B-2024-18 (2024.7.1)

(3) 企業・団体向け保険

〈在職中の保障対策〉

名 称	仕 組 み と 特 長
総 合 福 祉 団 体 定 期 保 険	●企業（団体）の所属員全員を被保険者とし、保障（死亡・高度障害）を主目的とした団体保険です。 ●企業（団体）の死亡退職金規程・弔慰金規程等の範囲内で保険金額を設定し、それらの財源確保として活用できます。 ●企業（団体）が負担する保険料は、全額損金に算入できます。
団 体 就 業 不 能 保 障 保 険	●企業（団体）の所属員を被保険者とし、病気やケガによる就業不能の際の所得喪失に対する保障が得られる団体保険です。 ●休業補償規程の資金手当として活用できます。 ●企業（団体）が負担する保険料は、全額損金に算入できます。
団 体 定 期 保 険	●企業（団体）の所属員のうち希望者を被保険者とし、保障（死亡・高度障害）を主目的とした団体保険です。 ●所属員の自助努力型の遺族保障として活用できます。 ●加入者が負担する保険料は一般生命保険料控除の対象となります。
新 団 体 定 期 保 険	●従来の団体定期保険よりも低廉な保険料を可能にした自助努力型の商品です。 - 注1) 新団体定期保険は「低保険料・低配当特約付団体定期保険」の販売名称です。 - 注2) 新団体定期保険の基本的な仕組みは「団体定期保険」と同じです。

〈在職中の医療保障対策〉

名 称	仕 組 み と 特 長
新団体医療保険 メディカルHOPE	●企業（団体）の所属員を被保険者とした、幅広い医療保障が得られる団体保険です。 ●企業（団体）の傷病見舞金規程などの財源確保および所属員の自助努力型の医療保障として活用できます。

〈退職後の保障対策〉

名 称	仕 組 み と 特 長
確 定 給 付 企 業 年 金 保 険	●確定給付企業年金制度の運用その他の業務を引き受けるための団体年金保険です。 ●年金資産を特別勘定*で運用することができます。 ●企業（団体）が負担する保険料は、全額損金に算入できます。
厚 生 年 金 基 金 保 険 ・ 厚 生 年 金 基 金 保 険（H14）	●厚生年金保険の給付を一部代行し、更に企業（団体）独自の年金（または一時金）の上乗せ給付を行い、その年金資産を管理運用する厚生年金基金制度の運用その他の業務を引き受けるための団体年金保険です。 ●年金資産を特別勘定*で運用することができます。 ●企業（団体）が負担する保険料は、全額損金に算入できます。従業員が負担する保険料は社会保険料控除の対象となります。
新 企 業 年 金 保 険 ・ 新 企 業 年 金 保 険（H14）	●企業（団体）の所属員を加入者とし、退職したときに退職年金（または退職一時金）を支払う団体年金保険です。 ●年金資産を特別勘定*で運用することができます。

※合同運用の特別勘定には、資産配分を当社が決めるバランス型運用の総合口のほか、投資対象別口として円貨建公社債口、円貨建株式口（アクティブ運用、パッシブ運用、SRI運用の3種類）、外貨建公社債口、外貨建株式口および短期資金口を用意しております。

名 称	仕 組 み と 特 長
拠 出 型 企 業 年 金 保 険	●企業（団体）の所属員のうち希望者を加入者とし、年金開始年齢到達後に年金（または一時金）を支払う団体年金保険です。 ●所属員の自助努力型の老後保障として活用できます。 ●加入者が負担する保険料は、一般生命保険料控除または一定の要件を満たせば個人年金保険料控除の対象となります。

〈生計の安定対策〉

名 称	仕 組 み と 特 長
団 体 信 用 生 命 保 険	●金融機関など（債権者）を契約者、その金融機関などに債務を負っている賦払債務者を被保険者とした団体生命保険です。 ●保険金（死亡・高度障害）は残存債務の弁済にのみ使用され、金融機関など（債権者）は債権の回収が確実にでき、債務者の遺族に債務が残りません。 ●金融機関など（債権者）が負担する保険料は全額損金に算入できます。
3大疾病保障 特約付団体 信用生命保険	●従来の団体信用生命保険の保障範囲を拡大し、3大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）により所定の支払事由に該当した場合、ローン残高相当額を3大疾病保険金としてお支払いするものです。
が ん 保 障 特約付団体 信用生命保険	●従来の団体信用生命保険の保障範囲を拡大し、がん診断確定を支払事由とし、ローン残高相当額をがん保険金としてお支払いするものです。
団 体 信 用 就 業 不 能 保 障 保 険	●従来の団体信用生命保険では補いきれない就業不能状態における保障を提供する保険です。 ●ケガや病気などで所定の就業不能状態が一定期間継続した場合、給付金や保険金でローンの返済額やローン残高相当額を保障するものです。

○その他、次の保険があります。

- ・共済組合などの団体が行う共済制度の円滑な運営に資することを目的とした「新団体生存保険」

〈当社の確定拠出年金における主な販売商品〉

名 称	仕 組 み と 特 長
フコクDC積立年金(5年)・(10年)	●確定拠出年金制度専用の元本確保型の保険商品です。 ●毎月保証利率が設定され、月中に払い込まれた保険料はその利率で5年間または10年間付利されます。 注) フコクDC積立年金は「有期利率保証型確定拠出年金保険」の販売名称です。
フ コ ク 株 25 大 河	●資産配分の異なる3つのファンドによって、お客さまのリスク許容度にあわせた資産運用が可能です。
フ コ ク 株 50 大 河	●マザーファンドへの投資を通じて、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。 ●フコク株25大河：株式の組入比率を信託財産の純資産総額の25%程度とし、公社債を主体とした運用を行います。 ●フコク株50大河：株式の組入比率を信託財産の純資産総額の50%程度とし、株式と公社債をほぼ同比率の組入れとした運用を行います。
フ コ ク 株 75 大 河	●フコク株75大河：株式の組入比率を信託財産の純資産総額の75%程度とし、株式を主体とした運用を行います。
フ コ ク 日 本 株 式 フ ァ ン ド	●わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式に投資します。 ●TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
フコクSRI（社会的責任投資） フ ァ ン ド	●国内株式を対象に、社会的責任（財務面、環境面、社会・倫理面）を果たし、持続的成長の可能性が高い企業に投資します。 ●TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
し ん き ん フ コ ク E S G 日 本 株 式 フ ァ ン ド	●TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。 ●ESG（環境・社会・ガバナンス）面の評価を財務面の評価に加えて行うことにより、多面的に企業を評価します。
フ コ ク 日 本 債 券 フ ァ ン ド	●わが国の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ●NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。

経営に関する諸活動

1.ご契約者に対する情報提供

(1) 契約締結時の主な提供資料

● 各種保険商品パンフレット ● フコク生命の保険種類のご案内 ● ライフコンパス※1 ※1 将来のリスクに対する備えについて、公的保障を含めた収支シミュレーションをもとに、わかりやすくお伝えするサービスです。 ● 各種保険設計書（契約概要）	● 転換契約ご説明資料 ● ご契約のしおり－定款・約款 ● 特に重要な事項のお知らせ（注意喚起情報）※2 ※2 ご契約に際して特にご注意いただきたい重要なことがらを列挙したものです。 ● 意向確認書 ● 保険金・給付金のご請求のまゝに
--	--

(2) 契約締結後の提供資料

現在ご契約者に提供している文書による主な情報は次のとおりです。

【口座振替扱のご契約の場合】

ご 加 入 時 に つ い て		保険証券	
主 契 約 ・ 特 約 更 新 後		更新通知書	
保 険 料 の お 払 込 み に つ い て		● 振替開始のお知らせ（第1回保険料） ● 保険料振替予定のご案内（年・半年払、ボーナス一括払） ● 保険料振替予定のご案内（保険料の変更がある場合）	
保 険 料 の お 払 込 み が 滞 っ た 場 合		● 預貯金準備のお願い	
	無 効	● 無効のお知らせ	
	自 動 貸 付	● 保険料自動貸付のご案内	● 保険料自動貸付金残高のお知らせ
	失 効	● 契約復活のすすめ	● 失効のお知らせ
ご 契 約 の 現 況 に つ い て		● フコク生命だより	
特 約 等 の 更 新 に つ い て		● 更新手続のご案内	
ご 契 約 者 貸 付 に つ い て		● 契約者貸付金利息繰り入れのご案内 ● 契約者貸付金残高のお知らせ（貸付金の返済があった場合）	
そ の 他		● 生命保険料控除証明書	
満期保険金・年金等のお支払いについて		● 手続のご案内	

2.新しい販売チャネルへの取組み(募集代理店チャネルにおける取組み)

募集代理店の状況

募集代理店チャネルにおいては、保険ショップ店頭での保険販売、募集代理店が運営する保険比較サイトを通じての通信販売や募集代理店と当社お客さまアド

バイザーとの共同募集など多様な販売形態へ取り組み、新しい市場の開拓を進めております。

〈募集代理店チャネル実績(2023年度)〉

募集代理店数	販売件数
990	7,130

募集代理店教育

(1) 募集代理店委託業務説明会

募集代理店の委託にあたっては募集代理店委託業務説明会を実施し、当社の経営理念や概要、募集代理店の行う業務と遵守すべき法令などをご説明し、十分にご理解いただくようにしております。また、当社としては募集代理店としての業務遂行能力や事業内容の適格性・法令遵守能力などを判断基準に厳正な選別を実施しています。

(2) 募集代理店契約締結後の教育

当社では、全国の支社に募集代理店支援要員として市場開発担当者を配置し、募集代理店向けに定期的な諸研修会を開催するほか、保険契約の募集活動支援なども現地にてタイムリーに行っております。

そのほか、首都圏・近畿圏エリアにおいては、募集代理店支援専門の子会社である富国生命インシュアランスサポート株式会社を通じた業務支援も実施するなど、募集代理店活動を全面的にバックアップする体制を構築しております。

ア. 試験前教育

募集代理店営業担当者も当社お客さまアドバイザーと同様に一般課程試験を受け、これに合格し金融庁に生命保険募集人として登録しなければ、保険募集ができないことになっております。試験前研修では、一般課程試験を受験するために必要な単位を完全に履修します。

イ. 登録後研修

販売活動に必要な生命保険の基礎知識、販売技術などの机上教育にとどまらず実践的な教育も行っております。

ウ. 募集代理店研修会

当社では商品知識や販売技術などの研修はもちろんのこと、コンプライアンス研修も定期的を実施しています。

エ. 募集代理店用業務支援システム「えふなび」の提供

募集代理店用業務支援システム「えふなび」では、顧客管理・保険設計書（契約概要）作成・申込書作成の基本機能のほかに、保険募集を支援するコミュニケーションツール出力機能も搭載し、募集代理店の活動をサポートしています。

3.情報システムに関する状況

ITを活用した様々なお客さまサービスが普及する中、テクノロジーの進展にあわせ、お客さまサービスの品質を高めることが求められています。

当社では、2022年度末に「IT・DX戦略」を策定し、戦略に沿ったIT・デジタル投資を進めております。IT・デジタルを活用し、お客さまに安心感・納得感を感じていただけるような高品質な経験価値の提供、従業員の業務効率化を実現するとともに、次の100年に向けたIT・デジタル基盤の整備、高度専門人材の育成、ガバナンスの高度化を推進してまいります。

主な取組みについて

・Face to FaceとIT活用の両立

2024年1月より、新契約申込時に保険料振替口座の登録が可能となりました。お客さまアドバイザーが所持している携帯情報端末からご利用の金融機関システムへ連携に必要な情報を入力いただくだけでその場で手続きが完了します。

新契約申込時の告知内容での自動引受査定機能を導入し、引受判断結果をその場でお客さまに提示できるようになりました[※]。お引受けができることをその場でお伝えすることによって、以後のお手続きを安心してスムーズにお進めいただけます。また、残念ながらお引受けができない場合には、お客さまに不要なお手続きをいただく負担を軽減することができます。

また、WEB会議システムによるオンライン面談の導入など、非対面募集を支援する態勢を整え、対面と非対面の融合を進めていくことで、お客さまの利便性向上、満足度向上に取り組んでいます。

※対象は、お客さまが入力された告知内容のみで判定が可能な場合に限りです。

・お客さま向けWeb手続きサービスの拡充

2023年度より、保険金等のお支払いの際、支払調書の作成が必要となるお客さまを対象に、新契約のお手続きにおいてマイナンバーを電子申告していただくサービスを開始いたしました。これにより、一度電子申告頂ければご契約毎にマイナンバーを申告頂く必要がなくなりました。また2024年4月より、保険金等のお

支払いの際にも、新契約のお手続きと同様の仕組みでマイナンバーを電子申告していただくサービスを開始いたしました。

2022年度に二次元コードを利用したWeb手続きで、住所変更、祝金請求を完了できるサービスを期間限定で開設しました。2024年度にはお客さま自身のスマートフォンからご契約内容の確認、住所変更や祝金請求等のお手続きができる新たなWebサービスの開設を予定しております。今後もお手続きができる範囲を順次拡大し、利便性の向上に努めてまいります。

・RPAの活用

RPA(Robotic Process Automation:ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化)の活用により、業務の自動化にも積極的に取り組み、社内連絡メールの送信やデータ入力 of 自動化等、定型業務の効率化を進めています。

2023年度末時点で、本社の12部門における定型業務に導入し、約13,000時間(年間)の作業時間削減などの効果が得られました。

定型作業の自動化については今後も進めて参ります。

・AIの活用

給付金査定業務における診断書の傷病の自動判別や、コールセンターに寄せられたお申出の分類などの業務でAI(Artificial Intelligence:人工知能)を10年以上前から活用しており、業務効率化に貢献しております。

2024年1月には生成AIであるChatGPT技術を組み込んだAIチャットを全社導入しました。プロンプト(入力する指示内容)が外部に流出しないセキュアな環境下で、アイデア出し・要約・文案作成・翻訳・プログラムのコード生成などで利用を開始しています。生成AIをはじめとするAIの分野は今後も大きく発展が見込まれるため、情報収集・試行の繰り返しにより業務適用の可能性を探ってまいります。

今後も多様化するお客さまのニーズに的確にお応えし、より良いサービスを提供するために、最新の情報技術に注視しながら情報システムの拡充に努めてまいります。

4.確定拠出年金制度における運用関連運営管理業務に関する方針

国民の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とした「確定拠出年金法」が施行され、当社は、「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」で策定・公表が義務づけられている「勧誘方針」と

して、次のとおり『確定拠出年金制度における運用関連運営管理業務に関する方針』を定めました。

今後も、お客さまを第一に考え、当該「勧誘方針」にもとづいて適正・適切な業務を心掛けてまいります。

確定拠出年金制度における運用関連運営管理業務に関する方針

フコク生命は、確定拠出年金制度における運営管理機関として、運用商品の選定・提示に関する業務を行う際には、創業以来の経営理念である「ご契約者の利益擁護」のもと、お客さまを第一に考え、以下の方針にもとづいて適正・適切に業務を行います。

1. コンプライアンス(法令等遵守)の精神にもとづき、確定拠出年金法、保険業法をはじめとする関係諸法令や、諸規則、ルールなどを遵守し、適正・適切な業務を行うように努めます。
2. お客さまの金融商品に関する知識、投資経験、財産の状況など、お客さまの意向や実情に応じて、運用商品の選定・提示を行うように努めます。
3. お客さまご自身の判断により運用指図を行っていただけるように、ご提示した運用商品について、十分な情報の提供を行います。特に、市場リスクを伴う商品については、商品内容やリスクの内容について適切な説明を行うように努めます。
4. インターネットを活用するなど、お客さまと直接対面しない方法により業務を行う際には、説明方法などを工夫するように努めます。
5. 運用商品に関するご説明などを行う際には、お客さまの立場になって方法・時間・場所などに十分に配慮するように努めます。
6. お客さまのプライバシーをお守りするために、業務の遂行にあたって知り得たお客さまに関する情報については、厳正に取り扱うよう努めます。
7. 資産運用に関する専門的知見のさらなる研鑽に努めるとともに、お客さまのさまざまなご意見、ご要望の収集を行い、お客さまにより一層満足していただけるように努力してまいります。

2002年2月21日制定

当社の概況および組織

1. 主要な業務の内容

当社の主要な業務の内容は、次のとおりです。

(1) 生命保険業

○生命保険の引受け

生命保険業免許にもとづき、生命保険の引受けを行っています（主な保険種類については、125 – 129 ページをご参照ください）。

○資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、有価証券投資、貸付、不動産投資などを行っています。

(2) 生命保険業に付随する業務

○他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理および事務の代行

- ア. 共栄火災海上保険株式会社、セコム損害保険株式会社、フコクしんらい生命保険株式会社の業務の代理および事務の代行を行っています。
- イ. 富国生命投資顧問株式会社の投資顧問契約若しくは投資一任契約の締結の代理またはこれらの契約に係る事務の代行を行っています。

(3) 法定他業

○投資信託受益証券等の募集の取扱い

投資信託受益証券等の募集の取扱いを行っています。

○確定拠出年金運営管理業務

確定拠出年金制度における確定拠出年金運営管理業務を行っています。

2.フコク生命の歴史・沿革

西 暦	お も な あ ゆ み
1923年	11月 富国徴兵保険相互会社、東京市麹町区有楽町1丁目に創立 初代社長に根津嘉一郎就任
1932年	4月 東京市麹町区内幸町1丁目へ移転（現在の富国生命ビル所在地）
1940年	1月 第二代社長に吉田義輝就任
1943年	12月 第三代社長に小林中就任
1945年	9月 社名を富国徴兵保険相互会社から富国生命保険相互会社へ変更
1946年	6月 本社富国館、進駐軍による接収のため、第二富国館と芝の東京美術館へ移転
1947年	2月 第三代小林社長、生命保険協会会長に就任 5月 本社を千代田区九段北3丁目、靖国神社境内遊就館へ移転
1951年	4月 第四代社長に佐竹次郎就任。前社長小林中、日本開発銀行（現、日本政策投資銀行）初代総裁に就任
1953年	9月 第五代社長に森武臣就任。前社長佐竹次郎、昭和電工株式会社社長に就任
1961年	5月 社員配当の自由化が認められ、業界最高水準の配当金を決定
1962年	3月 業界初の純保険料式責任準備金の積立を実施 4月 「団体年金保険」を発売（1963年11月に「企業年金保険」を発売）
1968年	3月 「がんの子供を守る会」に小児ガン治療助成金、総額10億円の寄付を開始
1971年	3月 第六代社長に古屋哲男就任
1972年	3月 研修センター竣工（東京都世田谷区船橋3丁目）
1973年	4月 「ニューライフ保険」シリーズを発売
1975年	11月 ご契約者懇談会を開始
1976年	8月 事務センター竣工（東京都世田谷区船橋3丁目）
1977年	8月 支社オンライン・システムを実施
1980年	2月 富国生命ビル竣工により本社を東京都千代田区内幸町2丁目に移転
1981年	5月 「個人年金保険」を発売
1983年	4月 終身保険・定期付終身保険「ハイライフ」を発売 8月 「がんの子供を守る会」への寄付、目標額の10億円達成 9月 「医療保険」を発売
1985年	1月 「こども保険」を発売
1990年	9月 富国生命インターナショナル（英国）株式会社設立
1991年	4月 会長に古屋哲男就任、第七代社長に小林喬就任
1992年	4月 日本初の「高度先進医療特約」を発売 6月 社員総代投票制度を実施
1993年	1月 「フコク生命カード」の発行、新個人保険システムの開始 11月 フコク生命チャリティコンサートを開始
1994年	1月 生前給付型商品「リビング・ニーズ特約」を発売 8月 「がん診断給付金付がん特約」を発売
1996年	10月 5年ごと利差配当付定期付終身保険「スーパーWAY」シリーズを発売 11月 「総合福祉団体定期保険」を発売
1997年	2月 千葉ニュータウン研修センター竣工
1998年	7月 会長に小林喬就任、第八代社長に秋山智史就任
1999年	5月 「パッケージ割引制度」を創設 12月 安田生命との経営全般にわたる包括業務提携に合意
2000年	4月 5年ごと利差配当付定期付積立型介護保険「プライムケア」を発売 9月 3大疾病治療給付金付がん特約「新がん特約C型」を発売
2001年	1月 事務センターを移転し、千葉ニュータウン本社（千葉県印西市）が業務開始 携帯端末機「PlanDo（プランドウ）」を導入 4月 業界初の兄弟割引を導入した「学資保険」を発売 9月 安田生命との共同証券化手法を活用し、基金300億円を募集 10月 有期利率保証型確定拠出年金保険「フコクDC積み立て年金」、新医療保険「医療大臣」を発売
2002年	3月 富国生命インターナショナル（米国）株式会社を設立 4月 フコク情報システム株式会社を設立 9月 移植医療を保障する日本初の「移植医療特約（02）」を発売 10月 金融機関において個人年金保険の販売、「確定給付企業年金保険」の取扱いを開始
2003年	4月 5年ごと利差配当付新積立型介護保険「ケア・イズム」、保険料払込免除特約「そのとき安心プラン」を発売
2004年	3月 社会的責任投資（SRI）により運用を行う生保初の商品を確定給付企業年金保険の特別勘定第1特約に新設 4月 5年ごと利差配当付新積立型介護保険「ケア・イズム アドバンス」を発売 10月 セコム損害保険株式会社との業務提携により、「自由診療保険メディコムプラス」と「医療大臣」のセット商品を発売

西 暦	お も な あ ゆ み
2005年	9月 ユーロ建劣後債3億ユーロを発行
2006年	9月 証券化手法を活用し、基金400億円を追加募集
	11月 共栄火災海上保険株式会社との業務提携を発表
2007年	4月 個人保険・個人年金保険の保険契約上の年齢計算方法を「保険年齢方式」から「満年齢方式」に変更
	12月 共栄火災海上保険株式会社との業務の代理・代行認可を取得（2008年4月より共栄火災の損害保険商品を販売）
2008年	1月 共栄火災しんらい生命保険株式会社の株式を80%取得（2008年2月に、社名をフコクしんらい生命保険株式会社に変更）
2009年	4月 5年ごと配当付医療保険「医療大臣プレミア」を発売
	8月 基金150億円を追加募集
2010年	7月 会長に秋山智史就任、第九代社長に米山好映就任
	10月 大阪富国生命ビル竣工
	11月 無配当学資保険「みらいのつばさ」を発売
2011年	5月 就業不能保障特約「はたらくささえ」を発売
	9月 証券化手法を活用し、基金200億円を追加募集
2012年	11月 永久劣後特約付社債300億円を発行
2013年	4月 特約組立型総合保険「未来のとびら」を発売
	9月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行
2014年	4月 富国生命リサーチ（シンガポール）株式会社を設立
	5月 「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明
	8月 基金100億円を追加募集
2015年	4月 「生活障害保障特約(2015)」、災害死亡給付金付個人年金保険「みらいプラス」を発売
	7月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行
	9月 苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言
2016年	3月 国連責任投資原則（PRI）への署名
	4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売
	5月 富国生命リサーチ（シンガポール）株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント（シンガポール）株式会社へ変更
	6月 「コーポレートガバナンス基本方針」を公表
	10月 永久劣後特約付社債500億円を発行
2017年	1月 「消費者志向自主宣言」を公表
	6月 『「お客さま基点」の業務運営方針』を公表
	9月 劣後特約付社債300億円を発行
	米国投資顧問会社Payden & Rygel（ペイデン & リゲル社）と資産運用面で提携
2018年	1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始
	10月 新団体医療保険「メディカルH O P E」を発売
	介護終身年金特約<認知症加算型>（2018）「あんしんケアダブル」を発売
	11月 「THE MUTUAL」（ザ・ミューチュアル）をコンセプトに100周年プロジェクト始動
2019年	5月 米国資産運用会社Muzinich & Co（ミューズニッチ社）と資産運用面で提携
	8月 基金120億円を追加募集
	10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売
2020年	4月 就業不能保障特約（2020）「はたらくささえプラス」を発売
	7月 豪州資産運用会社Pendal Group Limited（ペンダル社）と資産運用面で提携
	12月 劣後特約付社債500億円を発行
	感染症による入院時の保障を拡大「感染症サポートプラス」を発売
2021年	3月 富国生命ビル（東京都千代田区）をリニューアル
	5月 『「THE MUTUAL Art for children」おやさいクレヨン』を保育園等に寄贈開始
2022年	4月 医療保険「ワイド・プロテクト」を発売、「未来のとびら」の配当方式を「毎年配当」に変更
	経営方針を変更
	6月 行動原則を「人と人の間に フコク生命」に変更
2023年	1月 新コーポレートメッセージ「人と人の間に」を策定
	11月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行
	11月22日に創業100周年を迎える
	12月 THE MUTUAL DAY（100周年記念式典）を開催
	THE MUTUAL宣言を発表、フコク生命THE MUTUAL基金を創設

3.会計監査人の氏名又は名称

Moore みらい監査法人

指定社員 鶴田 慎之介

指定社員 佐野 修

4.従業員の内籍・採用状況

区 分	2022年度末 在籍数	2023年度末 在籍数	2022年度 採用数	2023年度 採用数	2023年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内務職員	2,863 ^名	2,858	124 ^名	134	45.1 ^歳	16.7 ^年
(男性)	1,481	1,473	57	59	45.5	17.8
(女性)	1,382	1,385	67	75	44.9	15.6
(総合職)	1,174	1,167	56	47	42.5	18.2
(エリア職)	1,028	1,046	54	63	43.7	15.7
営業職員	9,573	9,515	2,573	2,871	44.8	12.1
(男性)	426	419	47	54	42.7	12.1
(女性)	9,147	9,096	2,526	2,817	44.9	12.1

平均給与(内務職員)

区 分	2023年3月	2024年3月
内務職員	355 ^{千円}	356 ^{千円}

(注)平均給与月額は、3月の税込定例給与の平均で、賞与および時間外手当は含みません。

平均給与(営業職員)

区 分	2022年度	2023年度
営業職員	219 ^{千円}	225 ^{千円}

(注)平均給与月額は、年間の営業職員(嘱託を除く)の税込定例給与の平均で、賞与は含みません。

採用者数に占める中途採用者の割合

区 分	2021年度	2022年度	2023年度
中途採用比率	95.6%	96.1%	96.2%

(注) 1. 中途採用比率は正規雇用労働者の採用者数に占める正規雇用労働者の中途採用者数の割合です。
2. 内務職員と営業職員の合算値より算出しています。

5.基金の状況

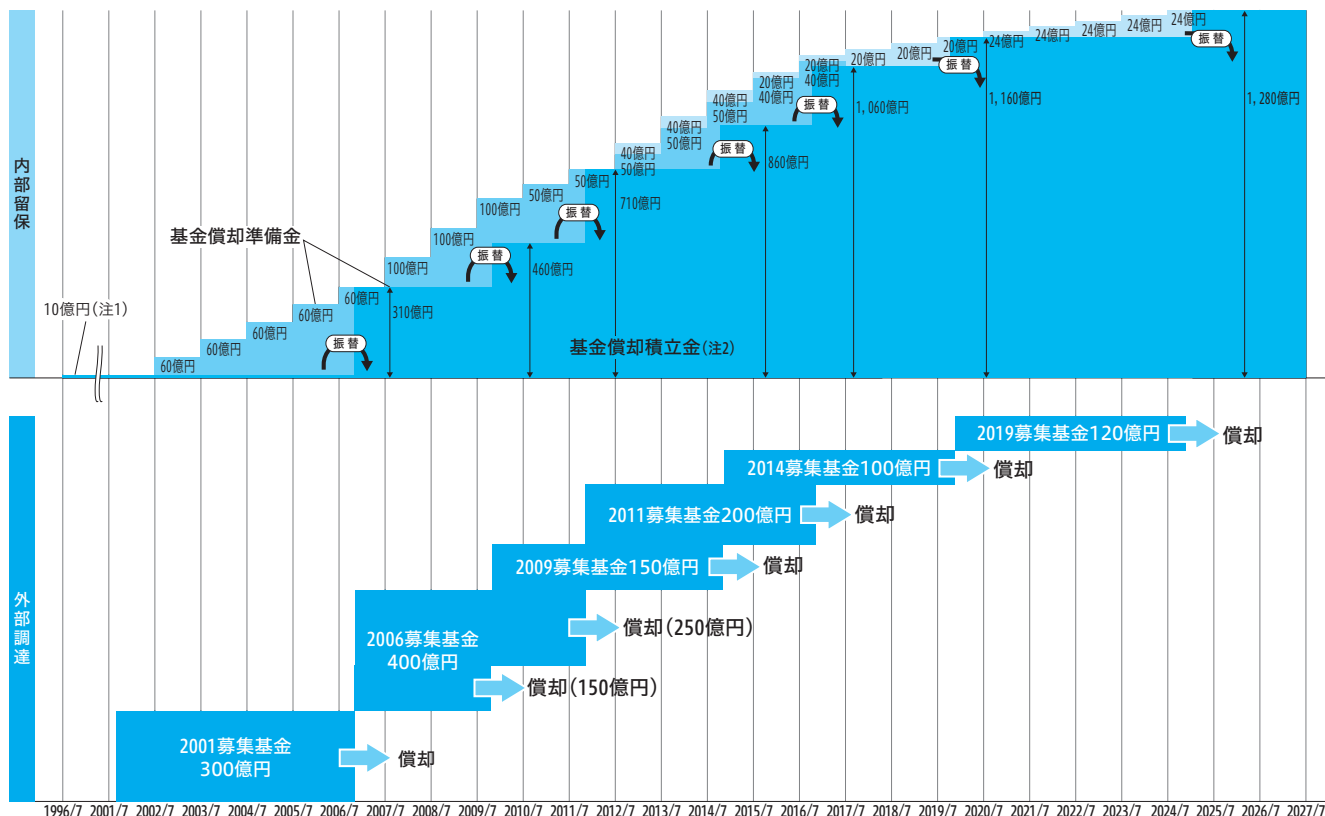
2023年度末の当社の基金の総額は、基金償却積立金1,160億円とあわせて、1,280億円です。

基金拠出者名	当社への基金拠出状況	
	基金拠出額	基金拠出割合
	百万円	%
信金中央金庫	4,000	33.3
株式会社日本政策投資銀行	4,000	33.3
株式会社みずほ銀行	4,000	33.3

自己資本の充実と基金募集

当社は、いかなることがあっても将来にわたってご契約時に約束した保険金等をお支払いできるよう、自己資本の一層の強化に努めております。自己資本の強化にあたっては、経常利益による内部留保の横上げ（諸準備金の増しおよび任意積立金の積立て）を第一義とし、適時、基金の募集などの外部調達を行うことを基本方針としております。今後も健全性のさらなる向上を図り、お客さまにご安心を提供できるよう努めてまいります。

〈基金償却スケジュール〉



財産の状況

1. 貸借対照表	141
2. 損益計算書	142
3. 基金等変動計算書	143
4. 剰余金処分にに関する決議書	145
5. 保険業法に基づく債権の状況	157
6. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	158
7. 有価証券等の時価情報（会社計）	160
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	166

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1. 保有契約高及び新契約高	167
2. 年換算保険料	167
3. 商品別新契約・年度末保有契約高	168
4. 保障機能別保有契約高	170
5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	171
6. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	172
7. 異動状況の推移	173

保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率（金額）	175
2. 個人保険平均保険金額（新契約・保有契約）	175
3. 対年始、新契約率・解約失効率	175
4. 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	175
5. 個人保険死亡率（件数率・金額率）	175
6. 個人保険及び個人年金保険契約区分別発生率（件数率・金額率）	175
7. 事業費率（対収入保険料）	176
8. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	176
9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大まかい上位5社に対する支払再保険料の割合	176
10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	176
11. 未だ収受していない再保険金の額	176
12. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	176

経理に関する指標等

1. 支払備金明細表	177
2. 責任準備金明細表	177
3. 責任準備金残高の内訳	177
4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）	178
5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	178
6. 社員配当準備金明細表	179
7. 引当金明細表	179
8. 特定海外債権引当勘定の状況	179
9. 保険料明細表	180
10. 保険金明細表	180
11. 年金明細表	180
12. 給付金明細表	180
13. 解約返戻金明細表	180
14. 減価償却費明細表	181
15. 事業費明細表	181
16. 税金明細表	181
17. リース取引	181
18. 借入金等残存期間別残高	181

資産運用に関する指標等

1. ポートフォリオの推移（一般勘定）	182
2. 運用利回り（一般勘定）	182
3. 日々平均残高（一般勘定）	182
4. 資産運用関係収益明細表（一般勘定）	183

5. 資産運用関係費用明細表（一般勘定）	183
6. 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）	183
7. 売買目的有価証券運用損益明細表（一般勘定）	183
8. 有価証券売却益明細表（一般勘定）	183
9. 有価証券売却損明細表（一般勘定）	183
10. 有価証券評価損明細表（一般勘定）	183
11. 商品有価証券明細表（一般勘定）	183
12. 商品有価証券売買高（一般勘定）	183
13. 有価証券明細表（一般勘定）	183
14. 有価証券の残存期間別残高（一般勘定）	184
15. 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）	184
16. 業種別株式保有明細表（一般勘定）	185
17. 貸付金明細表（一般勘定）	185
18. 貸付金残存期間別残高（一般勘定）	186
19. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）	186
20. 貸付金業種別内訳（一般勘定）	187
21. 貸付金使途別内訳（一般勘定）	187
22. 貸付金地域別内訳（一般勘定）	188
23. 貸付金担保別内訳（一般勘定）	188
24. 有形固定資産明細表（一般勘定）	188
25. 無形固定資産明細表（一般勘定）	189
26. 固定資産等処分益明細表（一般勘定）	189
27. 固定資産等処分損明細表（一般勘定）	189
28. 賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）	190
29. 海外投融資の状況（一般勘定）	190
30. 海外投融資利回り（一般勘定）	192
31. 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）	192
32. 各種ローン金利（代表例）	192
33. その他の資産明細表（一般勘定）	192

有価証券等の時価情報（一般勘定）

1. 有価証券の時価情報	193
2. 金銭の信託の時価情報	194
3. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）	195
4. 不動産（土地・借地権）の評価額	197

特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況	198
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	198
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	198

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況

1. 主要な事業の内容及び組織の構成	199
2. 子会社等に関する事項	200

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1. 直近事業年度における事業概要	201
2. 主要な業務の状況を示す指標	201

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1. 連結貸借対照表	202
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	203
3. 連結キャッシュ・フロー計算書	204
4. 連結基金等変動計算書	205
5. 内部統制報告書	221
6. 保険業法に基づく債権の状況	223
7. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）	223
8. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	224
9. セグメント情報	224



財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	年 度	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	402,472	307,632	保険契約準備金	5,916,509	5,971,022
現金	156	138	支払備金	21,523	23,334
預貯金	402,315	307,494	責任準備金	5,830,565	5,885,784
コールローン	130,000	128,000	社員配当準備金	64,420	61,903
金銭の信託	25,897	23,502	再保険借	46	41
有価証券	5,799,182	6,349,312	社債	241,935	267,260
国債	2,395,965	2,333,062	その他負債	204,041	171,364
地方債	92,958	97,504	債券貸借取引受入担保金	155,483	121,299
社債	542,134	533,321	未払法人税等	101	7,429
株式	836,501	1,033,612	未払金	6,324	4,413
外国証券	1,756,176	2,134,166	未払費用	10,580	12,123
その他の証券	175,445	217,644	前受収益	437	420
貸付金	524,193	499,793	預り金	6,592	6,611
保険約款貸付	47,088	45,991	預り保証金	13,700	14,276
一般貸付	477,104	453,802	金融派生商品	3,005	1,030
有形固定資産	247,321	255,788	金融商品等受入担保金	3,822	22
土地	149,747	149,483	リース債務	345	138
建物	89,583	101,324	資産除去債務	2,328	2,355
リース資産	928	908	仮受金	1,319	1,244
建設仮勘定	3,649	700	退職給付引当金	25,951	26,701
その他の有形固定資産	3,412	3,371	価格変動準備金	177,188	180,566
無形固定資産	26,917	24,879	繰延税金負債	—	79,748
ソフトウェア	24,148	20,962	再評価に係る繰延税金負債	14,164	14,132
リース資産	311	124	負債の部合計	6,579,836	6,710,837
その他の無形固定資産	2,456	3,792	(純資産の部)		
代理店貸	100	94	基金	12,000	12,000
再保険貸	62	85	基金償却積立金	116,000	116,000
その他資産	55,516	51,188	再評価積立金	112	112
未収金	13,940	5,838	剰余金	126,981	138,628
前払費用	4,281	3,935	損失填補準備金	3,463	3,548
未収収益	29,089	32,167	その他剰余金	123,518	135,080
預託金	1,801	1,838	基金償却準備金	7,200	9,600
先物取引差金勘定	147	—	社員配当平衡積立金	20,000	20,000
金融派生商品	1,481	0	価格変動積立金	41,000	41,000
仮払金	1,621	3,639	不動産圧縮準備金	205	204
その他の資産	3,153	3,768	別途準備金	767	767
前払年金費用	1,614	2,313	当期末処分剰余金	54,346	63,509
繰延税金資産	13,829	—	基金等合計	255,093	266,740
貸倒引当金	△ 826	△ 703	その他有価証券評価差額金	386,882	659,808
			土地再評価差額金	4,468	4,500
			評価・換算差額等合計	391,350	664,308
			純資産の部合計	646,444	931,049
資産の部合計	7,226,280	7,641,887	負債及び純資産の部合計	7,226,280	7,641,887

2. 損益計算書

科目	年度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益		773,808	775,016
保険料等収入		526,037	491,480
保険料		525,871	491,362
再保険収入		166	118
資産運用収益		234,698	273,141
利息及び配当金等収入		164,768	172,157
預貯金利息		3	3
有価証券利息・配当金		136,893	143,193
貸付金利息		8,237	8,896
不動産賃貸料		19,292	19,833
その他利息配当金		343	229
金銭の信託運用益		—	1,185
売買目的有価証券運用益		348	803
有価証券売却益		54,756	66,405
有価証券償還益		11,702	2,508
為替差益		—	2,525
貸倒引当金戻入額		624	117
その他運用収益		322	321
特別勘定資産運用益		2,174	27,117
その他経常収益		13,072	10,393
年金特約取扱受入金		1,270	2,372
保険金据置受入金		3,122	3,743
支払備金戻入額		1,461	—
保険金等支払引当金戻入額		3,400	—
その他の経常収益		3,817	4,277
経常費用		741,296	725,658
保険金等支払金		504,790	465,840
保険金		131,371	105,387
年金		153,869	151,933
給付金		144,757	123,479
解約返戻金		49,579	59,480
その他返戻金		25,008	25,366
再保険料		204	191
責任準備金等繰入額		30,563	57,043
支払備金繰入額		—	1,811
責任準備金繰入額		30,549	55,218
社員配当金積立利息繰入額		13	13
資産運用費用		91,083	86,716
支払利息		4,469	4,245
金銭の信託運用損		161	—
有価証券売却損		46,169	56,613
有価証券評価損		3,608	1,089
有価証券償還損		185	137
金融派生商品費用		11,221	7,349
為替差損		8,231	—
賃貸用不動産等減価償却費		4,850	5,163
その他運用費用		12,185	12,117
事業費		90,478	92,264
その他経常費用		24,380	23,794
保険金据置支払金		3,618	3,876
税金		7,546	7,966
減価償却費		11,388	10,174
退職給付引当金繰入額		399	53
その他の経常費用		1,426	1,722
経常利益		32,512	49,357

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
特別利益		393	33
固定資産等処分益		393	33
特別損失		730	8,708
固定資産等処分損		178	201
減損損失		32	657
価格変動準備金繰入額		518	3,378
100周年記念賞与等		—	4,471
税引前当期純剰余		32,175	40,682
法人税及び住民税		3,096	13,340
法人税等調整額		△ 1,793	△ 12,441
法人税等合計		1,303	898
当期純剰余		30,872	39,783

2023年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財産の状況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社及びその子会社等の状況

3. 基金等変動計算書

2022 年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	基金等											
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金								基金等 合計
				損失 填補 準備金	その他剰余金						剰余金 合計	
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	12,000	116,000	112	3,370	4,800	20,000	41,000	206	767	57,078	127,222	255,334
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△ 30,726	△ 30,726	△ 30,726
損失填補準備金の積立				93						△ 93	—	—
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102
当期純剰余										30,872	30,872	30,872
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩										△ 284	△ 284	△ 284
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	93	2,400	—	—	△ 1	—	△ 2,732	△ 240	△ 240
当期末残高	12,000	116,000	112	3,463	7,200	20,000	41,000	205	767	54,346	126,981	255,093

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	480,860	4,184	485,044	740,379
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 30,726
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				30,872
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△ 284
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 93,978	284	△ 93,694	△ 93,694
当期変動額合計	△ 93,978	284	△ 93,694	△ 93,935
当期末残高	386,882	4,468	391,350	646,444

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等											
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金								基金等 合計
				損失 填補 準備金	その他剰余金						剰余金 合計	
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	12,000	116,000	112	3,463	7,200	20,000	41,000	205	767	54,346	126,981	255,093
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△ 28,002	△ 28,002	△ 28,002
損失填補準備金の積立				85						△ 85	－	－
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102
当期純剰余										39,783	39,783	39,783
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	－	－
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	－	－
土地再評価差額金の取崩										△ 32	△ 32	△ 32
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	－	－	－	85	2,400	－	－	△ 1	－	9,163	11,647	11,647
当期末残高	12,000	116,000	112	3,548	9,600	20,000	41,000	204	767	63,509	138,628	266,740

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	386,882	4,468	391,350	646,444
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 28,002
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				39,783
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△ 32
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	272,926	32	272,958	272,958
当期変動額合計	272,926	32	272,958	284,605
当期末残高	659,808	4,500	664,308	931,049

4. 剰余金処分にに関する決議書

(単位：百万円)

科 目	年 度 総代会年月日	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
		2023年7月4日	2024年7月2日
当期末処分剰余金		54,346	63,509
任意積立金取崩額		1	1
不動産圧縮準備金取崩額		1	1
計		54,347	63,510
剰余金処分額		30,589	39,752
社員配当準備金		28,002	37,138
差引純剰余金		2,587	2,614
損失填補準備金		85	112
基金利息		102	102
任意積立金		2,400	2,400
基金償却準備金		2,400	2,400
次期繰越剰余金		23,758	23,758

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

注記事項(貸借対照表)

2022年度末	2023年度末
1. 会計方針に関する事項 (1)有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 (3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 2002年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出 (4)有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 (5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。 (6)貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接	1. 会計方針に関する事項 (1)有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 (3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 同 左 (4)有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左 (6)貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接

2022年度末	2023年度末						
減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。 (7)退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。 (10)退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 (11)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 (12)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受した責任準備金相当額により計上しております。 (13)保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。 (7)退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法 同 左 (8)価格変動準備金の計上方法 同 左 (9)ヘッジ会計の方法 同 左 (10)退職給付に係る会計処理 同 左 (11)消費税等の会計処理方法 同 左 (12)保険料の計上方法 同 左 (13)保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2022年度末	2023年度末
金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。なお、上記の計算で必要となる診断日が2022年9月25日以前の4類型のみなし入院に係る額については、診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額に診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る額と65歳以上の方のみなし入院に係る額の比率を乗じて推計しております。但し、団体保険の非幹事契約の4類型のみなし入院に係る額については、幹事契約の支払額に基づいて推計しております。 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。 (14)責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は71,649百万円であります。 ・予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は106,590百万円であります。 ・5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び移植医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は105百万円で	金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。 (14)責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は69,848百万円であります。 ・予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は105,883百万円であります。 ・5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び移植医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は84百万円であ

2022年度末	2023年度末
あります。 なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 (5)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 2. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、一部の投資信託については、従来、取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、当年度より、時価をもって貸借対照表価額としております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。 3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。 なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。	ります。 なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 (5)無形固定資産の減価償却の方法 同 左 (16)責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。 なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

2022年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
金銭の信託	24,897	24,897	—
売買目的有価証券	24,897	24,897	—
有価証券	5,588,005	5,658,365	70,360
売買目的有価証券	10,232	10,232	—
満期保有目的の債券	738,300	808,660	70,360
その他の有価証券	4,839,472	4,839,472	—
貸付金	524,193	534,532	10,339
保険約款貸付	47,088	47,088	△ 0
一般貸付	477,104	487,443	10,339
資産計	6,137,096	6,217,795	80,699
社債（※1）	241,935	238,498	△ 3,436
負債計	241,935	238,498	△ 3,436
金融派生商品（※2）	△ 1,524	△ 1,524	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 683	△ 683	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 840	△ 840	—

(※1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は73,497百万円であります。

(注2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は30,957百万円であります。

(注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	24,897	—	24,897
売買目的有価証券	—	24,897	—	24,897
有価証券	3,041,547	1,776,071	26,490	4,844,109
売買目的有価証券	—	10,232	—	10,232
外国証券	—	10,232	—	10,232
その他の有価証券	3,041,547	1,765,839	26,490	4,833,876
国債	1,665,641	—	—	1,665,641
地方債	—	86,960	—	86,960
社債	—	512,254	—	512,254
株式	739,891	—	—	739,891
外国証券	595,331	1,053,931	26,490	1,675,753
その他の証券	40,683	112,692	—	153,375
資産計	3,041,547	1,800,969	26,490	4,869,007
デリバティブ取引（※1）	△ 169	△ 1,355	—	△ 1,524
通貨関連	—	△ 1,402	—	△ 1,402
金利関連	—	47	—	47
株式関連	△ 31	—	—	△ 31
債券関連	△ 137	—	—	△ 137

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。当該投資信託の当年度末における貸借対照表価額は5,596百万円であります。また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

2023年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
金銭の信託	22,502	22,502	—
売買目的有価証券	22,502	22,502	—
有価証券	6,102,053	6,145,611	43,558
満期保有目的の債券	708,320	759,424	51,104
責任準備金対応債券	290,573	283,026	△ 7,546
その他の有価証券	5,103,160	5,103,160	—
貸付金	499,793	504,550	4,756
保険約款貸付	45,991	45,991	△ 0
一般貸付	453,802	458,559	4,756
資産計	6,624,349	6,672,664	48,314
社債（※1）	267,260	263,910	△ 3,349
負債計	267,260	263,910	△ 3,349
金融派生商品（※2）	△ 1,029	△ 1,029	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,029	△ 1,029	—

(※1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は73,611百万円であります。

(注2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は43,658百万円であります。

(注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	22,502	—	22,502
売買目的有価証券	—	22,502	—	22,502
有価証券	3,228,254	1,838,607	26,352	5,093,214
その他の有価証券	3,228,254	1,838,607	26,352	5,093,214
国債	1,343,935	—	—	1,343,935
地方債	—	89,684	—	89,684
社債	—	501,467	—	501,467
株式	928,443	—	—	928,443
外国証券	905,046	1,113,911	26,352	2,045,310
その他の証券	50,829	133,544	—	184,373
資産計	3,228,254	1,861,109	26,352	5,115,716
デリバティブ取引（※1）	△ 89	△ 940	—	△ 1,029
通貨関連	—	△ 940	—	△ 940
株式関連	△ 89	—	—	△ 89

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。当該投資信託の当年度末における貸借対照表価額は9,945百万円であります。また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

1.51 フコク生命 THE MUTUAL REPORT 2024

2022年度末

エ.社債
当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ.デリバティブ取引
デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア.重要な観察できないインプットに関する定量的情報
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位:百万円)

	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	28,139	28,139
当期の損益	△ 10	△ 10
損益に計上 (※1)	△ 10	△ 10
評価差額金の変動	△ 1,638	△ 1,638
期末残高	26,490	26,490

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

ウ.時価の評価プロセスの説明
当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。
時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は199,666百万円、時価は351,564百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は327百万円であります。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は504,760百万円であります。

2023年度末

エ.社債
当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ.デリバティブ取引
デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア.重要な観察できないインプットに関する定量的情報
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位:百万円)

	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	26,490	26,490
当期の損益	△ 10	△ 10
損益に計上 (※1)	△ 10	△ 10
評価差額金の変動	△ 127	△ 127
期末残高	26,352	26,352

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

ウ.時価の評価プロセスの説明
当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。
時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は208,136百万円、時価は372,027百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は281百万円であります。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は518,568百万円であります。

2022年度末	2023年度末																				
7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は1,236百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は130百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は544百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は561百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 8. 有形固定資産の減価償却累計額は182,618百万円であります。 9. 特別勘定の資産の額は118,783百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 10. 子会社等に対する金銭債権の総額は2,405百万円、金銭債務の総額は1,891百万円であります。 11. 繰延税金資産の総額は172,319百万円、繰延税金負債の総額は153,674百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,815百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金101,887百万円、価格変動準備金49,612百万円及び退職給付引当金12,959百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額148,218百万円であります。 当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率4.1%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△24.4%であります。 12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>63,411百万円</td></tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td><td>30,726百万円</td></tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td><td>29,731百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>64,420百万円</td></tr> </table> 13. 子会社等の株式は64,787百万円であります。 14. 担保に供されている資産の額は、有価証券175,557百万円であります。 また、担保付き債務の額は161,480百万円であります。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券147,552百万円及び受入担保金155,483百万円が含まれております。	当期首現在高	63,411百万円	前期剰余金よりの繰入額	30,726百万円	当期社員配当金支払額	29,731百万円	利息による増加等	13百万円	当期末現在高	64,420百万円	6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は1,137百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は110百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は508百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は518百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 7. 有形固定資産の減価償却累計額は182,699百万円であります。 8. 特別勘定の資産の額は141,452百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 9. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,098百万円、金銭債務の総額は2,348百万円であります。 10. 取締役に対する金銭債権の総額は3百万円であります。 11. 繰延税金資産の総額は185,225百万円、繰延税金負債の総額は260,074百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,899百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金113,745百万円、価格変動準備金50,558百万円及び退職給付引当金13,149百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額254,206百万円であります。 当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率2.2%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.6%であります。 12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>64,420百万円</td></tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td><td>28,002百万円</td></tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td><td>30,532百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>61,903百万円</td></tr> </table> 13. 子会社等の株式は64,787百万円であります。 14. 担保に供されている資産の額は、有価証券138,648百万円であります。 また、担保付き債務の額は127,337百万円であります。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券114,460百万円及び受入担保金121,299百万円が含まれております。	当期首現在高	64,420百万円	前期剰余金よりの繰入額	28,002百万円	当期社員配当金支払額	30,532百万円	利息による増加等	13百万円	当期末現在高	61,903百万円
当期首現在高	63,411百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	30,726百万円																				
当期社員配当金支払額	29,731百万円																				
利息による増加等	13百万円																				
当期末現在高	64,420百万円																				
当期首現在高	64,420百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	28,002百万円																				
当期社員配当金支払額	30,532百万円																				
利息による増加等	13百万円																				
当期末現在高	61,903百万円																				

2022年度末	2023年度末																																																																																																																		
15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は21百万円であります。 16. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は391,462百万円であります。 17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は8,604百万円であります。 18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>90,644百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,639百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>542百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△12百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△4,386百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>90,426百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>63,886百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>1,232百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>2,410百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>1,075百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△2,134百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>66,470百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>78,820百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△66,470百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>12,349百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>11,606百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>421百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>△40百万円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>24,337百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>25,951百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△1,614百万円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>24,337百万円</td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,639百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>542百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,232百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>772百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>3,726百万円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	90,644百万円	勤務費用	3,639百万円	利息費用	542百万円	数理計算上の差異の発生額	△12百万円	退職給付の支払額	△4,386百万円	期末における退職給付債務	90,426百万円	期首における年金資産	63,886百万円	期待運用収益	1,232百万円	数理計算上の差異の発生額	2,410百万円	事業主からの拠出額	1,075百万円	退職給付の支払額	△2,134百万円	期末における年金資産	66,470百万円	積立型制度の退職給付債務	78,820百万円	年金資産	△66,470百万円		12,349百万円	非積立型制度の退職給付債務	11,606百万円	未認識数理計算上の差異	421百万円	未認識過去勤務費用	△40百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,337百万円	退職給付引当金	25,951百万円	前払年金費用	△1,614百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,337百万円	勤務費用	3,639百万円	利息費用	542百万円	期待運用収益	△1,232百万円	数理計算上の差異の費用処理額	772百万円	過去勤務費用の費用処理額	5百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,726百万円	15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は18百万円であります。 16. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は664,421百万円であります。 17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は4,344百万円であります。 18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、内務職員の退職給付制度について、2023年9月末に定年年齢の65歳への引き上げ等に伴う改正を行っており、過去勤務費用△6,929百万円が発生しております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>90,426百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,573百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>520百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△9,156百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△3,715百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の発生額</td><td>△6,929百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>74,720百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>66,470百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>1,229百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>12,579百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>918百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,577百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>79,620百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>65,969百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△79,620百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△13,650百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>8,750百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>22,740百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>6,547百万円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>24,387百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>26,701百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△2,313百万円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>24,387百万円</td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,573百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>520百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,229百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>582百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△341百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>3,106百万円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	90,426百万円	勤務費用	3,573百万円	利息費用	520百万円	数理計算上の差異の発生額	△9,156百万円	退職給付の支払額	△3,715百万円	過去勤務費用の発生額	△6,929百万円	期末における退職給付債務	74,720百万円	期首における年金資産	66,470百万円	期待運用収益	1,229百万円	数理計算上の差異の発生額	12,579百万円	事業主からの拠出額	918百万円	退職給付の支払額	△1,577百万円	期末における年金資産	79,620百万円	積立型制度の退職給付債務	65,969百万円	年金資産	△79,620百万円		△13,650百万円	非積立型制度の退職給付債務	8,750百万円	未認識数理計算上の差異	22,740百万円	未認識過去勤務費用	6,547百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,387百万円	退職給付引当金	26,701百万円	前払年金費用	△2,313百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,387百万円	勤務費用	3,573百万円	利息費用	520百万円	期待運用収益	△1,229百万円	数理計算上の差異の費用処理額	582百万円	過去勤務費用の費用処理額	△341百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,106百万円
期首における退職給付債務	90,644百万円																																																																																																																		
勤務費用	3,639百万円																																																																																																																		
利息費用	542百万円																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	△12百万円																																																																																																																		
退職給付の支払額	△4,386百万円																																																																																																																		
期末における退職給付債務	90,426百万円																																																																																																																		
期首における年金資産	63,886百万円																																																																																																																		
期待運用収益	1,232百万円																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	2,410百万円																																																																																																																		
事業主からの拠出額	1,075百万円																																																																																																																		
退職給付の支払額	△2,134百万円																																																																																																																		
期末における年金資産	66,470百万円																																																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	78,820百万円																																																																																																																		
年金資産	△66,470百万円																																																																																																																		
	12,349百万円																																																																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	11,606百万円																																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	421百万円																																																																																																																		
未認識過去勤務費用	△40百万円																																																																																																																		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,337百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	25,951百万円																																																																																																																		
前払年金費用	△1,614百万円																																																																																																																		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,337百万円																																																																																																																		
勤務費用	3,639百万円																																																																																																																		
利息費用	542百万円																																																																																																																		
期待運用収益	△1,232百万円																																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	772百万円																																																																																																																		
過去勤務費用の費用処理額	5百万円																																																																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	3,726百万円																																																																																																																		
期首における退職給付債務	90,426百万円																																																																																																																		
勤務費用	3,573百万円																																																																																																																		
利息費用	520百万円																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	△9,156百万円																																																																																																																		
退職給付の支払額	△3,715百万円																																																																																																																		
過去勤務費用の発生額	△6,929百万円																																																																																																																		
期末における退職給付債務	74,720百万円																																																																																																																		
期首における年金資産	66,470百万円																																																																																																																		
期待運用収益	1,229百万円																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	12,579百万円																																																																																																																		
事業主からの拠出額	918百万円																																																																																																																		
退職給付の支払額	△1,577百万円																																																																																																																		
期末における年金資産	79,620百万円																																																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	65,969百万円																																																																																																																		
年金資産	△79,620百万円																																																																																																																		
	△13,650百万円																																																																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	8,750百万円																																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	22,740百万円																																																																																																																		
未認識過去勤務費用	6,547百万円																																																																																																																		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,387百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	26,701百万円																																																																																																																		
前払年金費用	△2,313百万円																																																																																																																		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,387百万円																																																																																																																		
勤務費用	3,573百万円																																																																																																																		
利息費用	520百万円																																																																																																																		
期待運用収益	△1,229百万円																																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	582百万円																																																																																																																		
過去勤務費用の費用処理額	△341百万円																																																																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	3,106百万円																																																																																																																		

2022年度末	2023年度末																																												
⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>国内株式</td><td>45.1%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>30.0%</td></tr> <tr><td>国内債券</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>8.3%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が38.3%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は219百万円であります。	国内株式	45.1%	生命保険一般勘定	30.0%	国内債券	9.4%	外国株式	8.3%	共同運用資産	3.7%	外国債券	3.5%	合計	100.0%	割引率	0.6%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>国内株式</td><td>49.7%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>26.1%</td></tr> <tr><td>国内債券</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>8.9%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が42.3%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は235百万円であります。	国内株式	49.7%	生命保険一般勘定	26.1%	国内債券	9.1%	外国株式	8.9%	共同運用資産	3.1%	外国債券	3.0%	合計	100.0%	割引率	1.6%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%
国内株式	45.1%																																												
生命保険一般勘定	30.0%																																												
国内債券	9.4%																																												
外国株式	8.3%																																												
共同運用資産	3.7%																																												
外国債券	3.5%																																												
合計	100.0%																																												
割引率	0.6%																																												
長期期待運用収益率																																													
確定給付企業年金	3.0%																																												
退職給付信託	0.0%																																												
国内株式	49.7%																																												
生命保険一般勘定	26.1%																																												
国内債券	9.1%																																												
外国株式	8.9%																																												
共同運用資産	3.1%																																												
外国債券	3.0%																																												
合計	100.0%																																												
割引率	1.6%																																												
長期期待運用収益率																																													
確定給付企業年金	3.0%																																												
退職給付信託	0.0%																																												

注記事項(損益計算書)

2022年度	2023年度																								
1. 子会社等との取引による収益の総額は1,804百万円、費用の総額は9,116百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券7,576百万円、株式等16,946百万円、外国証券30,203百万円、その他29百万円であります。 3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券10,732百万円、株式等339百万円、外国証券34,777百万円、その他319百万円であります。 4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券593百万円、株式等610百万円、外国証券2,403百万円であります。 5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。 6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入455百万円、売却損2百万円、償還益549百万円、評価損653百万円であります。 7. 金銭の信託運用損には、評価損が0百万円含まれております。 8. 金融派生商品費用には、評価益が4,130百万円含まれております。	1. 子会社等との取引による収益の総額は2,096百万円、費用の総額は10,727百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,527百万円、株式等46,314百万円、外国証券15,564百万円であります。 3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券30,091百万円、株式等803百万円、外国証券25,719百万円であります。 4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券262百万円、株式等513百万円、外国証券312百万円であります。 5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。 6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入152百万円、売却益1,025百万円、償還損1,510百万円、評価益1,135百万円であります。 7. 金銭の信託運用益には、評価益が0百万円含まれております。 8. 金融派生商品費用には、評価損が346百万円含まれております。 9. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産のグルーピング方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table> <tr> <td>①賃貸不動産等</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>56百万円</td></tr> <tr> <td>建物等</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>64百万円</td></tr> <tr> <td>②遊休不動産等</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>107百万円</td></tr> <tr> <td>建物等</td><td>485百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>593百万円</td></tr> <tr> <td>③合計(①+②)</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>163百万円</td></tr> <tr> <td>建物等</td><td>494百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>657百万円</td></tr> </table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。	①賃貸不動産等		土地	56百万円	建物等	8百万円	合計	64百万円	②遊休不動産等		土地	107百万円	建物等	485百万円	合計	593百万円	③合計(①+②)		土地	163百万円	建物等	494百万円	合計	657百万円
①賃貸不動産等																									
土地	56百万円																								
建物等	8百万円																								
合計	64百万円																								
②遊休不動産等																									
土地	107百万円																								
建物等	485百万円																								
合計	593百万円																								
③合計(①+②)																									
土地	163百万円																								
建物等	494百万円																								
合計	657百万円																								

●保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、2023年度の計算書類及びその附属明細書について Moore みらい監査法人の監査を受けており、2024年5月16日付けの監査報告書を受領しております。なお、当誌の財務諸表は、上記の計算書類に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

5. 保険業法に基づく債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	130	110
危険債権	544	508
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	561	518
小 計 (対合計比)	1,236 (0.12)	1,137 (0.11)
正常債権	1,032,163	1,021,712
合 計	1,033,399	1,022,850

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,836,582	2,265,213
基金等	224,172	226,042
価格変動準備金	177,188	180,566
危険準備金	167,888	208,899
一般貸倒引当金	404	330
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	481,590	822,613
土地の含み損益×85%	155,499	165,661
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	393,521	396,562
負債性資本調達手段等	241,935	267,260
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△46,783	△46,783
その他	41,164	44,061
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	323,968	394,956
保険リスク相当額 R ₁	21,405	21,022
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,092	10,116
予定利率リスク相当額 R ₂	21,074	20,037
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	294,386	365,332
経営管理リスク相当額 R ₄	6,939	8,330
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,133.8%	1,147.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。

ソルベンシー・マージン比率について

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますので、一定程度の支払いの増加や金利の低下による収入の減少など「通常予測できる範囲のリスク」については責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率は、生命保険会社が、この「通常予測できる範囲のリスク」を超えて発生する大災害や株価の大暴落などのリスクに対する支払余力を示す、行政監督上の指標であり、ソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。早期是正措置とは、ソルベンシー・マージン比率の水準などに応じ、監督当局が生命保険会社に対して必要な是正命令などを適時・適切に発動し、早期の経営改善への取組みを促すための制度です。

なお、生命保険会社の健全性は、ソルベンシー・マージン比率のみでなく、本ディスクロージャー誌に掲載されている他の指標も併せて判断すべきものです。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率 (\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{(1/2) \times \text{リスクの合計額}} \times 100$$

ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額は以下の項目の合計額です。

基金等、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%※、土地の含み損益×85%※、全期チルメル式責任準備金相当額超過額、負債性資本調達手段等、控除項目、その他
※マイナスの場合は100%を計上

ソルベンシー・マージン総額に含まれる主な項目は以下のとおりです。

基金等	貸借対照表上の純資産の部にある「基金等合計」から、「社外流出予定額（基金利息や社員配当準備金繰入額など）」などを除いた金額です。
価格変動準備金	株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えるための準備金で、貸借対照表上の負債の部に計上されます。
危険準備金	通常の予測を超える保険金などの支払いの増加や資産運用利回りの低下などに備える準備金で、貸借対照表上の負債の部に計上される「責任準備金」に含まれています。
その他有価証券評価差額金(税効果控除前) 繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額および繰延ヘッジを適用したヘッジ手段に係る損益です。貸借対照表上の「その他有価証券評価差額金」および「繰延ヘッジ損益（その他有価証券に係る部分）」を税引前に換算した金額です。
土地の含み損益	土地の時価と帳簿価額の差額です。貸借対照表上の「土地再評価差額金」および「再評価に係る繰延税金負債」の合計額が含まれます。
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	将来の保険金等の支払いに備えて積み立てている準備金(危険準備金を除く責任準備金)のうち、「全期チルメル式責任準備金相当額」と「保有する保険契約が保険事故未発生のまま消滅したとして計算した支払相当額(解約返戻金相当額)」のいずれか大きい額を超過する額のことです。
負債性資本調達手段等	破綻などが発生した場合の元金返済が、他の一般債権者に対する債務の返済よりも後順位に置かれる旨の劣後特約が付された無担保の貸付金・債券です。債務ではありますが、自己資本に近い性格を有していることから、一定の範囲内でソルベンシー・マージン総額への算入が認められています。

リスクの合計額

リスクの合計額は右記の算式により算出されます。

$$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4}$$

ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられるリスクは以下のとおりです。

保険リスク相当額 (R ₁)	大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額 (ただし、第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈) は除く)
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	医療保険などのいわゆる第三分野保険について給付金などの支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R ₂)	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R ₇)	変額保険、変額年金保険の保険金などの最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R ₃)	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R ₄)	業務の運営上通常の予測を超えて発生しうるリスク相当額

【ご参考】経済価値ベースのソルベンシー比率について

経済価値ベースのソルベンシー比率とは、資産と負債を時価評価したうえで、リスクに対して十分な自己資本が確保できているかを示す保険会社の健全性指標の一つであり、ESR (Economic Solvency Ratio) と呼ばれています。当社では本指標を統合的リスク管理(ERM)のほか、収益管理や配当政策に活用しています。

	2021年度末	2022年度末	2023年度末
ESR	228.9%	233.8%	248.9%

(注) 上記は経済価値ベースのソルベンシー比率をすでに導入している欧州の手法に準拠して計算しています。日本でも同様の健全性指標が2025年度に導入される予定です。

当社のESRの水準について

ソルベンシー・マージン比率は20年に1回程度発生するようなリスクを想定しているのに対し、ESRは200年に1回程度発生するようなリスクを想定しています。ESR100%とは、そのようなリスクに対応できる自己資本を備えていることを示しています。

当社のESRは、大震災やパンデミック、世界的金融危機の再来にも十分耐えられる水準となっています。

7. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	141,851	△ 3,015	152,490	19,935

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	738,300	808,660	70,360	70,424	64	708,320	759,424	51,104	51,104	—
公 社 債	738,300	808,660	70,360	70,424	64	708,320	759,424	51,104	51,104	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877
公 社 債	—	—	—	—	—	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	4,307,988	4,839,472	531,484	676,027	144,543	4,195,706	5,103,160	907,454	1,055,739	148,285
公 社 債	2,246,987	2,264,856	17,868	99,271	81,402	1,987,603	1,935,087	△ 52,516	82,679	135,195
株 式	352,575	739,891	387,316	389,227	1,911	346,904	928,443	581,539	582,045	506
外 国 証 券	1,574,356	1,675,753	101,396	160,374	58,977	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152
公 社 債	1,169,512	1,184,154	14,642	68,369	53,727	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879
株 式 等	404,844	491,598	86,754	92,004	5,250	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273
そ の 他 の 証 券	134,069	158,971	24,902	27,153	2,251	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,046,289	5,648,133	601,844	746,451	144,607	5,194,599	6,145,611	951,012	1,107,175	156,163
公 社 債	2,985,287	3,073,516	88,228	169,695	81,466	2,986,497	2,977,539	△ 8,957	134,115	143,073
株 式	352,575	739,891	387,316	389,227	1,911	346,904	928,443	581,539	582,045	506
外 国 証 券	1,574,356	1,675,753	101,396	160,374	58,977	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152
公 社 債	1,169,512	1,184,154	14,642	68,369	53,727	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879
株 式 等	404,844	491,598	86,754	92,004	5,250	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273
そ の 他 の 証 券	134,069	158,971	24,902	27,153	2,251	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を 超 え る も の	724,956	795,381	70,424	708,320	759,424	51,104
公 社 債	724,956	795,381	70,424	708,320	759,424	51,104
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を 超 え な い も の	13,343	13,279	△ 64	—	—	—
公 社 債	13,343	13,279	△ 64	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を 超 え る も の	—	—	—	71,118	71,449	331
公 社 債	—	—	—	71,118	71,449	331
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を 超 え な い も の	—	—	—	219,454	211,577	△ 7,877
公 社 債	—	—	—	219,454	211,577	△ 7,877
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計 上 額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,457,857	3,133,885	676,027	2,931,246	3,986,986	1,055,739
公 社 債	1,062,280	1,161,552	99,271	971,195	1,053,875	82,679
株 式	334,225	723,453	389,227	340,155	922,201	582,045
外 国 証 券	962,168	1,122,543	160,374	1,504,184	1,843,628	339,444
公 社 債	635,502	703,872	68,369	1,112,825	1,274,151	161,326
株 式 等	326,665	418,670	92,004	391,359	569,476	178,117
そ の 他 の 証 券	99,183	126,337	27,153	115,711	167,281	51,570
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,850,130	1,705,587	△ 144,543	1,264,459	1,116,173	△ 148,285
公 社 債	1,184,706	1,103,304	△ 81,402	1,016,408	881,212	△ 135,195
株 式	18,349	16,438	△ 1,911	6,748	6,242	△ 506
外 国 証 券	612,188	553,210	△ 58,977	212,833	201,681	△ 11,152
公 社 債	534,009	480,282	△ 53,727	179,596	171,717	△ 7,879
株 式 等	78,178	72,928	△ 5,250	33,237	29,964	△ 3,273
そ の 他 の 証 券	34,885	32,634	△ 2,251	28,468	27,037	△ 1,431
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分				2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式				64,787	64,787
その他の有価証券				36,051	45,922
国内株式				5,709	5,824
外国株式				—	—
その他の他				30,341	40,097
合 計				100,838	110,709

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2022年度末3,616百万円、2023年度末6,560百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

責任準備金対応債券について

当社では、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険において保険契約群を指定し、以下のとおり小区分を設定しています。

○次の保険契約を対象とする小区分

- ・1983年4月から1993年3月に締結された終身保険のうち保険料払込満了後の契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)においては、基準日時点の年齢が75歳以下の契約
- ・1981年5月から1993年3月に締結された個人年金保険のうち年金支払開始後の契約(妻年金保険買増特約及び確定年金を除く)においては、基準日時点の年齢が70歳以下の契約

○団体年金保険(有期利率保証型確定拠出年金保険を除く)を対象とする小区分

これらの小区分で保有される債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものを「責任準備金対応債券」として分類し、所定の要件を満たしていることを定期的に常勤取締役会が確認しています。

(2)金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益			貸借対照表計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	25,897	25,897	—	—	—	23,502	23,502	—	—	—

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	24,897	△0		22,502	0

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

定性的情報

①取引の内容

当社が運用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

金利関係：金利スワップ取引、金利スワップション取引
通貨関係：為替先物予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

株式関係：株価指数先物取引、株式先渡取引、株式オプション取引

債券関係：債券先物取引、債券オプション取引

②取組方針

当社は、原則として、保有する現物資産等が抱えるリスクをヘッジする為にデリバティブ取引を活用しています。

③利用目的

当社は、ポートフォリオの市場リスク(金利・株式・為替などの変動により損失を被るリスク)をヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

④リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引には、市場リスクや信用リスク(取引相手の破綻などにより

契約不履行に陥るリスク)がありますが、利用目的から、市場リスクについては限定的であるとともに、信用リスクについても、取引所を通じた取引や信用度の高い取引先を選別した店頭取引により大きなものにはならないと認識しています。

⑤リスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理規程においてデリバティブ取引の種類ごとにポジション制限を定め、デリバティブ取引の利用がヘッジを目的としたものになっているか、投融資執行部門から独立した資産運用リスク管理部門が日々モニタリングを行っています。また、デリバティブ取引の市場リスク量については、保有する現物資産等のリスク量と合わせて定量的に把握・分析し、資産運用リスク管理委員会が厳正に管理しています。

⑥定量的情報に関する補足説明

定量的情報に示される契約額などに対応する現物資産等の残高を比較することで、デリバティブ取引に係るおおよそのリスク低減効果を把握することができます。なお、デリバティブ取引は市場リスクをヘッジする目的で利用していることから、その差損益については、保有する現物資産等の差損益と合わせて見る必要があります。

定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2022年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 840	—	—	—	△ 840
ヘッジ会計非適用分	47	△ 561	△ 31	△ 137	—	△ 683
合計	47	△ 1,402	△ 31	△ 137	—	△ 1,524
2023年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029
合計	—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2022年度末：通貨関連 △ 840百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	国内金利スワップション								
	売 建								
	固定金利受取 /	—	—			—	—		
	変動金利支払 (	(—)		—	—	(—)		—	—
	固定金利支払 /	—	—			—	—		
	変動金利受取 (	(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建								
	固定金利受取 /	—	—			—	—		
	変動金利支払 (	(—)		—	—	(—)		—	—
	固定金利支払 /	30,000	—			—	—		
	変動金利受取 (	63)		110	47	(—)		—	—
合 計					47				—

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売 建	46,036	—	46,240	△ 204	25,337	—	25,768	△ 430
	(米ドル)	29,035	—	29,202	△ 166	15,972	—	16,247	△ 274
	(豪ドル)	11,171	—	11,131	40	9,104	—	9,261	△ 156
	(ユーロ)	—	—	—	—	94	—	94	0
	(英ポンド)	—	—	—	—	89	—	89	△ 0
	(カナダドル)	5,829	—	5,906	△ 77	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	76	—	76	0
	買 建	—	—	—	—	722	—	721	△ 0
	(米ドル)	—	—	—	—	461	—	461	△ 0
	(ユーロ)	—	—	—	—	96	—	96	△ 0
	(英ポンド)	—	—	—	—	87	—	87	0
	(その他)	—	—	—	—	77	—	77	△ 0
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	30,650	—			36,960	—		
	(475)		118	△ 357	(536)		26	△ 509	
(米ドル)	30,650	—			35,100	—			
	(475)		118	△ 357	(515)		25	△ 490	
(豪ドル)	—	—			1,860	—			
	(—)		—	—	(20)		1	△ 18	
合 計					△ 561			△ 940	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建								
取引所	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	8,800	—			6,150	—		
合 計		(39)		8	△ 31	(90)		0	△ 89
					△ 31				△ 89

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	国内債券先物								
	売 建	7,268	—	7,406	△ 137	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					△ 137				—

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2022年度末				2023年度末			
		主なヘッジ 対象	契約額等		時 価	主なヘッジ 対象	契約額等		時 価
				うち1年超				うち1年超	
時 価 ヘ ッ ジ	為替予約	外貨建債券				—			
	売 建		191,105	—	191,946		—	—	—
	(米ドル)		111,539	—	112,485		—	—	—
	(豪ドル)		53,684	—	52,860		—	—	—
	(ユーロ)		14,743	—	15,102		—	—	—
	(スウェーデンクローナ)		8,758	—	9,020		—	—	—
	(英ポンド)		2,379	—	2,477		—	—	—
合 計	買 建		—	—	—		—	—	—

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

○債券関連

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

8. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
基礎利益 A	47,297	93,019
キャピタル収益	76,986	73,087
金銭の信託運用益	—	1,087
売買目的有価証券運用益	—	650
有価証券売却益	54,756	66,405
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	2,525
その他キャピタル収益	22,230	2,418
キャピタル費用	70,157	64,053
金銭の信託運用損	299	—
売買目的有価証券運用損	106	—
有価証券売却損	46,169	56,613
有価証券評価損	3,608	1,089
金融派生商品費用	11,221	7,349
為替差損	8,231	—
その他キャピタル費用	521	△ 999
キャピタル損益	6,829	9,034
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	54,126	102,053
臨時収益	3,608	42
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	208	42
その他臨時収益	3,400	—
臨時費用	25,223	52,738
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	12,430	41,011
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	12,792	11,727
臨時損益 C	△ 21,614	△ 52,696
経常利益 A + B + C	32,512	49,357

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
基礎利益	△ 21,116	△ 3,167
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	137	97
売買目的有価証券運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	455	152
為替差損益のうち為替に係るヘッジコスト	△ 10,712	△ 999
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	521	△ 47
有価証券償還損益のうち為替変動部分	△ 11,517	△ 2,371
その他キャピタル収益	22,230	2,418
為替差損のうち為替に係るヘッジコスト	10,712	—
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	—	47
有価証券償還損益のうち為替変動部分	11,517	2,371
その他キャピタル費用	521	△ 999
為替差益のうち為替に係るヘッジコスト	—	△ 999
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	521	—
その他臨時収益	3,400	—
保険金等支払引当金戻入額	3,400	—
その他臨時費用	12,792	11,727
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金の繰入額	12,792	11,727

基礎利益の内訳(三利源)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
基礎利益	472	930
費差	△ 236	△ 245
危険差	290	579
利差	418	595

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1. 保有契約高及び新契約高

(1)保有契約高 (単位：件、百万円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,159,957	99.8	22,173,474	99.1	3,130,654	99.1	21,688,553	97.8
個 人 年 金 保 険	562,206	96.3	2,172,211	95.7	539,067	95.9	2,069,846	95.3
個人保険＋個人年金保険	3,722,163	99.3	24,345,685	98.8	3,669,721	98.6	23,758,399	97.6
団 体 保 険	—	—	17,279,029	99.6	—	—	17,397,256	100.7
団 体 年 金 保 険	—	—	2,304,827	100.7	—	—	2,330,614	101.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金のご金額です。

(2)新契約高 (単位：件、百万円、%)

区 分	新契約＋転換による純増加					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
2022年度	個 人 保 険	323,752	94.1	1,389,919	86.9	287,530
	個 人 年 金 保 険	6,917	87.5	19,803	88.6	△ 810
	個人保険＋個人年金保険	330,669	93.9	1,409,722	86.9	286,720
	団 体 保 険	—	—	11,665	73.5	—
	団 体 年 金 保 険	—	—	16,433	1,659.4	—
2023年度	個 人 保 険	340,222	105.1	1,150,203	82.8	80,028
	個 人 年 金 保 険	5,932	85.8	16,494	83.3	△ 741
	個人保険＋個人年金保険	346,154	104.7	1,166,698	82.8	79,287
	団 体 保 険	—	—	82,187	704.6	—
	団 体 年 金 保 険	—	—	10	0.1	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

2. 年換算保険料

(1)保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	262,989	99.7	260,961	99.2
個 人 年 金 保 険	106,600	97.5	103,867	97.4
合 計	369,589	99.0	364,828	98.7
「うち医療保障・生前給付保障等」	116,466	100.9	116,753	100.2

(2)新契約 (単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	13,601	105.7	13,642	100.3
個 人 年 金 保 険	561	87.9	467	83.4
合 計	14,162	104.9	14,110	99.6
「うち医療保障・生前給付保障等」	7,020	99.9	6,599	94.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障（入院、手術等）、生前給付保障（介護、生活障害等）、保険料払込免除（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

3. 商品別新契約・年度末保有契約高

(単位: 件、百万円、%)

区 分		新 契 約				保 有 契 約			
		件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率
個人保険	終身保険	(—)	(—)	(—)	(—)	218,205	7.0	936,554	4.3
	一時払退職後終身保険	—	—	—	—	1,463	0.0	8,603	0.0
	定期付終身保険	(—)	(—)	(—)	(—)	18,901	0.6	285,974	1.3
	定期保険	807	0.2	13,030	0.4	15,663	0.5	244,348	1.1
	定期保険<低払戻金型>	—	—	—	—	579	0.0	13,112	0.1
	医療保険	161,534	47.5	—	—	1,339,369	42.8	95,824	0.4
	家族定期特約	(—)	(—)	(—)	(—)	5,125	0.2	20,768	0.1
	教育資金保障特約	—	—	—	—	1,620	0.1	7,597	0.0
	死亡保険計	(162,341)	(47.7)	(13,030)	(0.4)	1,594,180	50.9	1,612,782	7.4
		162,341	47.7	13,030	0.4				
	特約組立型総合保険	(149,117)	(43.8)	(2,960,333)	(97.3)	872,699	27.9	17,386,731	80.2
		51,532	15.1	987,281	32.4				
	積立型介護保険	(—)	(—)	(—)	(—)	28,422	0.9	42,181	0.2
		—	—	—	—				
	定期付積立型介護保険	(—)	(—)	(—)	(—)	81,473	2.6	1,353,284	6.2
		—	—	—	—				
	介護保障保険	—	—	—	—	7,277	0.2	34,665	0.2
	介護保障定期保険	(—)	(—)	(—)	(—)	5,571	0.2	22,973	0.1
		—	—	—	—				
	養老保険	(4,616)	(1.4)	(15,513)	(0.5)	26,609	0.8	87,263	0.4
		4,616	1.4	15,513	0.5				
	定期付養老保険	(—)	(—)	(—)	(—)	3,853	0.1	40,649	0.2
		—	—	—	—				
	マイホーム保険	—	—	—	—	347	0.0	258	0.0
	生存給付金付定期保険	—	—	—	—	3,696	0.1	26,156	0.1
	介護保障定期特約<妻型>	(—)	(—)	(—)	(—)	4,232	0.1	15,853	0.1
		—	—	—	—				
	生死混合保険計	(153,733)	(45.2)	(2,975,846)	(97.8)	1,029,947	32.9	19,010,016	87.6
		56,148	16.5	1,002,794	33.0				
生存保険	学資保険	24,148	7.1	54,350	1.8	506,527	16.2	1,063,948	4.9
	生存給付金付新傷害特約	(—)	(—)	(—)	(—)	725	0.0	412	0.0
		—	—	—	—				
	女性疾病特約	(—)	(—)	(—)	(—)	5,155	0.2	1,393	0.0
生存保険計		(24,148)	(7.1)	(54,350)	(1.8)	506,527	16.2	1,065,754	4.9
		24,148	7.1	54,350	1.8				
個人保険計		(340,222)	(100.0)	(3,043,226)	(100.0)	3,130,654	100.0	21,688,553	100.0
		242,637	71.3	1,070,175	35.2				

(単位：件、百万円)

区 分		新 契 約		保 有 契 約	
		件 数	金 額	件 数	金 額
個人年金保険	個 人 年 金 保 険	—	—	369,255	1,619,225
	災 害 給 付 金 付 個 人 年 金 保 険	5,932	17,235	168,219	436,193
	変 額 年 金 保 険	—	—	2	0
	収 入 保 障 年 金	—	—	388	3,212
	就 業 不 能 年 金	—	—	493	1,707
	介 護 収 入 保 障 年 金	—	—	107	288
	介 護 年 金	—	—	65	—
	介 護 終 身 年 金	—	—	41	496
	年 金 特 約	—	—	497	8,722
個 人 年 金 保 険 計		5,932	17,235	539,067	2,069,846
団体保険	団 体 定 期 保 険	19,122	75,253	5,636,458	2,728,072
	総 合 福 祉 団 体 定 期 保 険	3,717	6,933	1,919,608	2,303,844
	団 体 信 用 生 命 保 険	—	—	10,337,050	12,339,463
	心 身 障 害 者 扶 養 者 生 命 保 険	—	—	35,841	24,349
	年 金 払 特 約	—	—	4,499	1,526
	団 体 保 険 計	22,839	82,187	17,897,615	17,397,256
団体年金保険	確 定 給 付 企 業 年 金 保 険	—	10	—	727,532
	新 企 業 年 金 保 険	—	—	6,788,040	180,931
	抛 出 型 企 業 年 金 保 険	—	—	2,291,726	1,063,885
	確 定 抛 出 年 金 保 険	—	0	—	38,843
	厚 生 年 金 基 金 保 険	—	—	229,559	190,800
	団 体 生 存 保 険	—	—	—	128,620
団 体 年 金 保 険 計		—	10	9,309,325	2,330,614
財形保険	財 形 貯 蓄 保 険	—	—	6,990	26,421
	財 形 住 宅 貯 蓄 積 立 保 険	—	—	590	2,165
	財 形 給 付 金 保 険	—	—	172	5
	財 形 保 険 計	—	—	7,752	28,592
財形年金保険	財 形 年 金 保 険	—	—	100	201
	財 形 年 金 積 立 保 険	—	—	2,823	6,483
	財 形 年 金 保 険 計	—	—	2,923	6,684
団 体 医 療 保 障 保 険		1,301	5	149,208	79
団 体 就 業 不 能 保 障 保 険		—	—	6,978	105

(注) 1. 新契約上段の()内は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 家族定期特約、教育資金保障特約、介護保障定期保険特約<妻型>、生存給付金付新傷害特約、女性疾病特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。

3. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、団体医療保障保険、団体就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

4. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものを表します。

5. 団体保険(年金払特約)、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(財形年金積立保険については責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

6. 団体年金保険、財形保険、財形年金積立保険の新契約金額は第1回収入保険料、保有金額は責任準備金を表します。

7. 団体医療保障保険の金額は、入院給付日額を表します。

8. 団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表します。

4. 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2022年度末	2023年度末
死 亡 保 障	普 通 死 亡	個 人 保 険	14,226,878	13,666,519
		個 人 年 金 保 険	40,599	36,957
		団 体 保 険	17,277,411	17,395,730
		団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	31,544,889	31,099,207
	災 害 死 亡	個 人 保 険	(1,176,005)	(1,083,318)
		個 人 年 金 保 険	(24,034)	(22,443)
		団 体 保 険	(506,203)	(482,150)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(1,706,243)	(1,587,911)
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(606)	(592)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(606)	(592)
生 存 保 障	満 期 ・ 生 存 給 付	個 人 保 険	4,720,951	4,549,169
		個 人 年 金 保 険	1,721,588	1,626,847
		団 体 保 険	64	72
		団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	6,446,528	6,179,682
	年 金	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(279,931)	(269,465)
		団 体 保 険	(241)	(229)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(280,697)	(270,215)
	そ の 他	個 人 保 険	—	—
		個 人 年 金 保 険	408,537	404,333
		団 体 保 険	1,554	1,453
		団 体 年 金 保 険	2,304,827	2,330,614
		そ の 他 共 計	2,747,487	2,768,085
入 院 保 障	災 害 入 院	個 人 保 険	(8,266)	(8,255)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(267)	(250)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(8,610)	(8,585)
	疾 病 入 院	個 人 保 険	(8,264)	(8,253)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(8,341)	(8,333)
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	個 人 保 険	(8,003)	(7,146)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(0)	(0)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(8,005)	(7,147)
就 業 不 能 保 障		個 人 保 険	3,225,643	3,472,864
		個 人 年 金 保 険	1,486	1,707
		団 体 保 険	—	—
		団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	3,227,227	3,474,677

(注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に記載しました。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険(年金払特約)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。ただし、入院一時給付の保障がある医療保険については、付加される特約も含めて入院日額に換算した数値を記載しています。

6. 入院保障の疾病入院のその他合計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

7. 就業不能保障欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2022年度末	2023年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	1,321,275	1,300,433
	個 人 年 金 保 険	2,262	2,104
	団 体 保 険	1,049,647	1,026,859
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	2,373,184	2,329,396
手 術 保 障	個 人 保 険	3,056,008	2,784,455
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	3,060,304	2,789,000

5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2022年度末	2023年度末
個 人 保 険	死 亡 保 険	終 身 保 険	968,256	945,157
		定 期 付 終 身 保 険	338,761	285,974
		定 期 保 険	268,791	257,460
		そ の 他 共 計	1,718,157	1,612,782
	生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	86,544	87,263
		定 期 付 養 老 保 険	51,516	40,649
		生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	37,787	26,156
		特 約 組 立 型 総 合 保 険	17,431,927	17,386,731
		積 立 型 介 護 保 険	42,034	42,181
		定 期 付 積 立 型 介 護 保 険	1,652,391	1,353,284
		介 護 保 障 定 期 保 険	26,322	22,973
		こ ど も 進 学 保 険	666	—
		そ の 他 共 計	19,385,242	19,010,016
	生 存 保 険	学 資 保 険	1,067,785	1,063,948
		そ の 他 共 計	1,070,074	1,065,754
	個 人 年 金 保 険		2,158,683	2,055,418
	そ の 他 共 計		2,172,211	2,069,846
	災 害 疾 病 関 係 特 約	災 害 保 障 特 約	85	70
		傷 害 特 約	871,177	810,604
		災 害 割 増 特 約	263,889	240,610
		災 害 入 院 特 約	167	150
		疾 病 入 院 特 約	165	149
		成 人 病 特 約	891	731
		生 活 習 慣 病 特 約	1,399	1,210
		が ん 入 院 特 約	4,583	3,883
		女 性 医 療 特 約	818	694
		入 院 時 療 養 特 約	69	62
		通 院 特 約	65	58
		長 期 入 院 特 約	34	32
		入 院 初 期 給 付 特 約	3,243	2,873
		特 定 損 傷 特 約	40,813	40,417
		先 進 医 療 特 約	21,154,160	21,032,685
		移 植 医 療 特 約	6,061,930	5,996,100
		生 活 習 慣 病 入 院 特 約	7,096	14,048
		女 性 疾 病 入 院 特 約	2,828	5,749
		が ん 診 断 治 療 特 約	87,001	163,797
		生 活 習 慣 病 重 症 化 予 防 特 約	287	369
		女 性 疾 病 重 症 化 予 防 特 約	294	401
		重 度 生 活 習 慣 病 治 療 特 約	43,444	86,803

- (注) 1. 個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものを表します。
2. 災害疾病関係特約の保有金額について、災害入院特約、疾病入院特約、成人病特約、生活習慣病特約、がん入院特約、女性医療特約及び長期入院特約は入院給付金日額、入院時療養特約は特約基準給付金額、通院特約は通院給付金日額、入院初期給付特約は入院初期給付金額、特定損傷特約は特定損傷給付金額、先進医療特約及び移植医療特約は特約基本保険金額、生活習慣病入院特約、女性疾病入院特約、がん診断治療特約、生活習慣病重症化予防特約、女性疾病重症化予防特約及び重度生活習慣病治療特約は特約給付金額を表します。
3. 生活習慣病特約に付加された退院後療養給付特則及びがん入院特約に付加された3大疾病治療給付特則の特則給付金額は含まれていません。

6. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分			保有契約年換算保険料	
			2022年度末	2023年度末
個人保険	死亡保険	終身保険	19,608	18,478
		定期保険	4,319	4,131
		その他の共計	110,459	109,827
	生死混合保険	養老保険	8,736	9,672
		生存給付金付定期保険	507	359
		特約組立型総合保険	77,792	77,295
		積立型介護保険	12,017	10,465
		介護保障定期保険	567	504
		こども進学保険	49	—
		その他の共計	101,182	99,731
	生存保険	学資保険	51,324	51,385
		その他の共計	51,347	51,403
個人年金保険	個人年金保険	104,111	101,256	
	その他の共計	106,600	103,867	

- (注) 1. 死亡保険の終身保険欄の金額は、終身保険及び定期付終身保険を合計したものを表します。
2. 生死混合保険の養老保険欄の金額は、養老保険及び定期付養老保険を合計したものを表します。
3. 生死混合保険の積立型介護保険欄の金額は、積立型介護保険及び定期付積立型介護保険を合計したものを表します。

7.異動状況の推移

①個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	3,165,501	22,380,905	3,159,957	22,173,474
新 契 約	239,552	1,102,388	242,637	1,070,175
更 新	19,482	98,243	18,629	95,330
復 活	986	7,538	1,113	7,998
転 換 に よ る 増 加	84,200	1,927,313	97,585	1,973,051
死 亡	9,981	46,226	10,267	46,428
満 期	40,324	283,017	42,541	269,936
保 険 金 額 の 減 少	7,094	126,306	8,006	126,986
転 換 に よ る 減 少	161,698	1,639,782	188,979	1,893,022
解 約	124,629	957,930	133,065	993,962
失 効	12,399	111,319	13,471	118,582
その他の異動による減少	733	178,332	944	182,556
年 末 現 在	3,159,957	22,173,474	3,130,654	21,688,553
(増 加 率)	(△ 0.2)	(△ 0.9)	(△ 0.9)	(△ 2.2)
純 増 加	△ 5,544	△ 207,431	△ 29,303	△ 484,920
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注)金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の数値の合計です。

②個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	583,891	(290,308) 2,269,208	562,206	(280,524) 2,172,211
新 契 約	6,917	(2,325) 20,613	5,932	(1,937) 17,235
復 活	6	17	2	5
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
死 亡	1,194	4,432	1,182	4,536
支 払 満 了	12,004	—	12,060	—
金 額 の 減 少	577	2,175	661	2,326
転 換 に よ る 減 少	213	810	212	741
解 約	9,916	36,813	11,410	42,229
失 効	124	405	119	457
その他の異動による減少	5,157	72,991	4,090	69,316
年 末 現 在	562,206	(280,524) 2,172,211	539,067	(270,020) 2,069,846
(増 加 率)	(△ 3.7)	(△ 4.3)	(△ 4.1)	(△ 4.7)
純 増 加	△ 21,685	△ 96,997	△ 23,139	△ 102,365
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額の合計です。

2. ()内の金額は、年金年額です。

③団体保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	18,233,142	17,340,726	18,075,914	17,279,029
新 契 約	19,356	11,665	22,839	82,187
更 新 活	18,000,786	17,176,554	17,986,393	17,280,548
復 活	—	—	—	—
中 途 加 入	946,026	1,259,257	826,487	1,150,298
保 険 金 額 の 増 加	42,610	17,371	39,559	25,067
死 亡	36,063	25,104	35,768	25,254
満 期	18,087,676	17,350,705	18,066,232	17,313,311
脱 退	977,713	644,510	973,014	658,466
保 険 金 額 の 減 少	37,104	441,887	34,058	420,436
解 約	9,526	8,588	1,876	2,170
失 効	10	20	66	279
その他の異動による減少	12,408	55,515	△ 62,938	△ 248
年 末 現 在	18,075,914	17,279,029	17,897,615	17,397,256
(増 加 率)	(△ 0.9)	(△ 0.4)	(△ 1.0)	(0.7)
純 増 加	△ 157,228	△ 61,696	△ 178,299	118,226
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金特約の主要保障部分の数値の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④団体年金保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	9,387,061	2,289,863	9,336,353	2,304,827
新 契 約	17	16,433	—	10
年 金 支 払	2,079,302	53,455	2,056,462	53,787
一 時 金 支 払	203,892	122,483	516,455	100,439
解 約	19	1,903	26	3,128
年 末 現 在	9,336,353	2,304,827	9,309,325	2,330,614
(増 加 率)	(△ 0.5)	(0.7)	(△ 0.3)	(1.1)
純 増 加	△ 50,708	14,963	△ 27,028	25,787
(増 加 率)	(—)	(△ 48.1)	(—)	(72.3)

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、責任準備金です。
2. 新契約は、第1回収入保険料です。
3. 件数は、被保険者数を表します。

保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率(金額)

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
個 人 保 険	△ 0.9	△ 2.2
個 人 年 金 保 険	△ 5.3	△ 5.6
団 体 保 険	△ 0.4	0.7
団 体 年 金 保 険	0.7	1.1

(注)個人年金保険については、年金開始前の契約により算出しました。

2. 個人保険平均保険金額(新契約・保有契約)

(単位：千円)

区 分	2022年度	2023年度
新 契 約	4,601	4,410
保 有 契 約	7,017	6,927

(注)新契約には、転換契約は含んでいません。

3. 対年始、新契約率・解約失効率

(単位：%)

区 分		2022年度	2023年度
新 契 約 率	個 人 保 険	4.9	4.8
	個 人 年 金 保 険	1.1	1.0
	団 体 保 険	0.1	0.5
解 約 失 効 率	個 人 保 険	5.3	5.6
	個 人 年 金 保 険	2.1	2.6
	団 体 保 険	2.5	2.3

- (注) 1. 新契約率には、転換契約は含んでいません。
2. 解約失効率は、(解約+失効-復活+減額-増額)/年始保有で計算しました。
3. 個人年金保険については、年金開始前の契約により算出しました。

4. 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

区 分	2022年度	2023年度
平 均 保 険 料	6,203	6,869

(注)転換契約は含んでいません。

5. 個人保険死亡率(件数率・金額率)

(単位：‰)

区 分	2022年度	2023年度
件 数 率	3.15	3.26
金 額 率	2.07	2.11

(注)死亡率は、死亡/{(年始保有+年末保有+死亡)/2}で計算しました。

6. 個人保険及び個人年金保険特約区分別発生率(件数率・金額率)

(単位：‰)

区 分		2022年度	2023年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数 率	0.15	0.11
	金 額 率	0.25	0.18
障 害 保 障 契 約	件 数 率	0.24	0.26
	金 額 率	0.10	0.10
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数 率	6.22	7.58
	金 額 率	226.61	231.37
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数 率	153.43	96.55
	金 額 率	2,493.73	1,931.93
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数 率	44.16	45.77
	金 額 率	1,061.90	1,002.17
疾 病 ・ 傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数 率	110.80	115.75
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数 率	29.93	32.02

- (注) 1. 被保険者本人への給付に対する発生率です。
2. 災害死亡保障契約からは「その他の条件付死亡」に分類される特約を除きました。
3. 発生率は、以下のとおり計算しました。
災害死亡保障契約：災害死亡/{(年始保障+年末保障+災害死亡)/2}
上記以外の契約：支払/{(年始保障+年末保障)/2}

(参考)医療保険及び医療保険に付加された特約も含めた場合は、以下の通りになります。

(単位：％)

区 分		2022年度	2023年度
災害入院保障契約	件数率	4.98	5.56
	金額率	99.17	112.59
疾病入院保障契約	件数率	239.59	70.51
	金額率	3,307.78	971.31
成人病入院保障契約	件数率	22.04	25.31
	金額率	458.13	528.06
疾病・傷害手術保障契約	件数率	60.10	66.76
成人病手術保障契約	件数率	11.30	12.97

(注) 1. 災害入院保障契約及び疾病入院保障契約の支払には、医療保険の入院見舞給付金を含めていません。

2. 成人病入院保障契約及び成人病手術保障契約には、生活習慣病特約を含めています。

3. 入院一時給付のある医療保険及び医療保険に付加された特約は、含めていません。

7. 事業費率(対収入保険料)

(単位：％)

2022年度	2023年度
17.2	18.8

8. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2022年度	2023年度
4	4

9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：％)

2022年度	2023年度
100.0	100.0

10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：％)

格付区分	2022年度	2023年度
AA+	59.4	64.1
AA-	40.6	35.9

(注) 格付は各事業年度末時点におけるスタンダード&プアーズ社による保険財務力格付であります。

11. 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2022年度	2023年度
15	8

12. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：％)

	2022年度	2023年度
第三分野発生率	65.8	38.7
医療(疾病)	104.6	39.6
がん	28.0	29.6
介護	16.3	21.0
その他	45.7	44.7

(注) 1. 各給付事由区分は以下を対象としております。

①医療(疾病)：医療保険、終身医療給付保険の疾病入院部分及び手術部分

②がん：がん特約、家族がん特約

③介護：介護保障に対して給付を行う主契約及び特約

④その他：①～③以外の医療保障、生前保障等に対して給付を行う主契約及び特約、災害死亡給付が組み込まれている主契約及び特約の災害死亡給付部分

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

{保険金・給付金等の支払額＋対応する支払備金繰入額＋保険金・給付金支払に係る事業費等}÷{(年度始保有契約年換算保険料＋年度末保有契約年換算保険料)/2}

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金・給付金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

経理に関する指標等

1. 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	8,153	8,673
	災 害 保 険 金	92	50
	高 度 障 害 保 険 金	1,148	1,371
	満 期 保 険 金	95	58
	そ の 他	1,380	1,572
	小 計	10,869	11,727
年 金		2,119	2,405
給 付 金		7,440	8,069
解 約 返 戻 金		754	768
保 険 金 据 置 支 払 金		120	118
そ の 他 共 計		21,523	23,334

2. 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
責 任 危 険 準 備 金	個 人 保 険	1,918,533	1,937,759
	(一 般 勘 定)	(1,918,533)	(1,937,759)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	個 人 年 金 保 険	1,389,804	1,360,088
	(一 般 勘 定)	(1,389,804)	(1,360,088)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	団 体 保 険	12,986	13,110
	(一 般 勘 定)	(12,986)	(13,110)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	団 体 年 金 保 険	2,304,827	2,330,614
	(一 般 勘 定)	(2,190,162)	(2,190,288)
	(特 別 勘 定)	(114,664)	(140,325)
	そ の 他	36,526	35,311
	(一 般 勘 定)	(36,526)	(35,311)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	小 計	5,662,676	5,676,884
	(一 般 勘 定)	(5,548,012)	(5,536,558)
	(特 別 勘 定)	(114,664)	(140,325)
危 険 準 備 金		167,888	208,899
合 計		5,830,565	5,885,784
(一 般 勘 定)		(5,715,901)	(5,745,458)
(特 別 勘 定)		(114,664)	(140,325)

3. 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2022年度末	5,621,061	41,615	—	167,888	5,830,565
2023年度末	5,636,604	40,280	—	208,899	5,885,784

4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	2022年度末		2023年度末	
	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%	

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する、実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位: 百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	216	4.00
1981～1985年度	53,061	1.00～5.50
1986～1990年度	524,367	1.00～5.50
1991～1995年度	641,020	1.00～5.50
1996～2000年度	265,399	2.00～3.10
2001～2005年度	273,941	1.00～1.65
2006～2010年度	411,416	1.25～1.65
2011年度	117,194	1.30～1.65
2012年度	117,769	1.20～1.65
2013年度	105,761	0.65～1.35
2014年度	119,472	0.65～1.35
2015年度	129,457	0.60～1.65
2016年度	117,973	0.60～1.65
2017年度	79,368	0.25～1.65
2018年度	63,376	0.25～1.35
2019年度	69,573	0.25～1.35
2020年度	57,706	0.25～1.35
2021年度	57,055	0.25～1.35
2022年度	47,234	0.25～0.40
2023年度	46,478	0.25～0.40

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金を除く)を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。
- ※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています。

5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約はありません。

6. 社員配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合 計
2022年度	当 期 首 現 在 高	58,886	1,683	1,938	503	393	5	63,411
	前 期 剰 余 金 からの 繰 入	7,768	287	17,747	4,826	△ 0	97	30,726
	利 息 に よ る 増 加	13	0	0	—	0	—	13
	配 当 金 支 払 に よ る 減 少	7,078	274	17,199	5,055	43	78	29,731
	そ の 他 の 増 減	—	—	—	—	—	—	—
	当 期 末 現 在 高	59,589 (52,639)	1,696 (1,450)	2,485 (343)	274 (—)	348 (348)	24 (—)	64,420 (54,781)
2023年度	当 期 首 現 在 高	59,589	1,696	2,485	274	348	24	64,420
	前 期 剰 余 金 からの 繰 入	6,670	273	15,911	5,080	—	66	28,002
	利 息 に よ る 増 加	12	0	0	—	0	—	13
	配 当 金 支 払 に よ る 減 少	8,490	248	16,581	5,087	38	86	30,532
	そ の 他 の 増 減	—	—	—	—	—	—	—
	当 期 末 現 在 高	57,781 (51,323)	1,722 (1,468)	1,816 (336)	267 (—)	310 (309)	5 (—)	61,903 (53,437)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

7. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分			当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
2022年度	貸倒引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	820	404	△ 416
		個 別 貸 倒 引 当 金	1,695	422	△ 1,273
		特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—
	保 険 金 等 支 払 引 当 金		3,400	—	△ 3,400
	退 職 給 付 引 当 金		24,850	25,951	1,100
	価 格 変 動 準 備 金		176,670	177,188	518
2023年度	貸倒引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	404	330	△ 74
		個 別 貸 倒 引 当 金	422	373	△ 48
		特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—
	保 険 金 等 支 払 引 当 金		—	—	—
	退 職 給 付 引 当 金		25,951	26,701	750
	価 格 変 動 準 備 金		177,188	180,566	3,378

(注) 計上の理由及び算定方法については、保険金等支払引当金を除き注記事項(貸借対照表)に記載しています。
 保険金等支払引当金は、当年度中の新型コロナウイルス感染に対する翌年度の給付金支払いに備えるため、
 当社の支払実績に基づく翌年度の支払見込額のうち支払備金計上額を上回る額を計上しています。

8. 特定海外債権引当勘定の状況

2022年度末及び2023年度末において、対象債権額、純繰入額及び引当残高はありません。

9. 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	256,315	257,210
(うち一時払)	(3,066)	(3,989)
(うち年払)	(25,352)	(27,756)
(うち半年払)	(1,409)	(1,326)
(うち月払)	(226,487)	(224,138)
個人年金保険	40,714	38,919
(うち一時払)	(272)	(257)
(うち年払)	(5,320)	(5,085)
(うち半年払)	(428)	(397)
(うち月払)	(34,692)	(33,178)
団体保険	47,217	47,732
団体年金保険	178,162	144,295
その他共計	525,871	491,362

10. 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2023年度 合 計	2022年度 合 計
死亡保険金	29,566	100	21,242	—	—	0	50,910	52,206
災害保険金	200	—	40	—	—	—	240	353
高度障害保険金	1,097	—	1,736	—	—	—	2,833	2,417
満期保険金	18,562	—	—	28,571	262	—	47,395	72,738
その他	1,827	—	2,181	—	—	—	4,008	3,655
合 計	51,253	100	25,200	28,571	262	0	105,387	131,371

11. 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2023年度 合 計	2022年度 合 計
11,378	85,936	247	53,787	583	—	151,933	153,869

12. 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2023年度 合 計	2022年度 合 計
死亡給付金	222	1,927	—	—	24	—	2,174	2,392
入院給付金	15,324	—	12	—	—	33	15,370	47,258
手術給付金	10,233	—	—	—	—	13	10,247	10,071
障害給付金	822	—	7	—	—	—	829	802
生存給付金	18,301	—	—	—	40	—	18,341	15,823
一時金	—	—	0	73,400	—	—	73,401	65,684
その他	3,106	3	5	—	—	0	3,115	2,724
合 計	48,010	1,931	26	73,400	64	46	123,479	144,757

13. 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2023年度 合 計	2022年度 合 計
38,279	14,497	—	3,128	3,574	—	59,480	49,579

14. 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2022年度	有形固定資産	86,446	2,553	60,593	25,852	70.1
	建物	72,528	1,277	50,769	21,758	70.0
	リース資産	3,156	340	2,227	928	70.6
	その他の有形固定資産	10,761	936	7,596	3,165	70.6
	無形固定資産	57,208	8,623	31,132	26,075	54.4
	その他	1,274	211	649	624	51.0
	合 計	144,928	11,388	92,376	52,552	63.7
2023年度	有形固定資産	86,169	2,227	60,509	25,660	70.2
	建物	74,043	1,325	52,231	21,812	70.5
	リース資産	1,588	165	680	908	42.8
	その他の有形固定資産	10,537	736	7,597	2,939	72.1
	無形固定資産	46,633	7,721	22,278	24,354	47.8
	その他	1,398	225	638	760	45.6
	合 計	134,201	10,174	83,426	50,775	62.2

15. 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
営業活動費	19,314	19,223
営業管理費	15,050	15,458
一般管理費	56,113	57,582
合 計	90,478	92,264

16. 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国 税	4,673	5,010
消 費 税	4,360	4,706
特別法人事業税	263	259
印 紙 税	48	43
登 録 免 許 税	0	0
そ の 他 の 国 税	0	0
地 方 税	2,873	2,956
地 方 消 費 税	1,227	1,326
法 人 事 業 税	897	884
固 定 資 産 税	657	653
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	91	91
その他の地方税	0	0
合 計	7,546	7,966

17. リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、少額であり重要性がないため、記載を省略しています。

18. 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2022年度末	借 入 金	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	241,935	241,935
	債券貸借取引 受入担保金	155,483	—	—	—	—	155,483
2023年度末	借 入 金	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	267,260	267,260
	債券貸借取引 受入担保金	121,299	—	—	—	—	121,299

資産運用に関する指標等

1. ポートフォリオの推移(一般勘定)

①資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	525,043	7.4	435,624	5.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	25,897	0.4	23,502	0.3
有 価 証 券	5,692,461	80.1	6,219,323	82.8
公 社 債	3,003,156	42.3	2,933,981	39.1
株 式	808,831	11.4	997,497	13.3
外 国 証 券	1,705,027	24.0	2,070,200	27.6
公 社 債	1,194,387	16.8	1,445,869	19.3
株 式 等	510,639	7.2	624,331	8.3
そ の 他 の 証 券	175,445	2.5	217,644	2.9
貸 付 金	524,193	7.4	499,793	6.7
保 険 約 款 貸 付	47,088	0.7	45,991	0.6
一 般 貸 付	477,104	6.7	453,802	6.0
不 動 産	242,980	3.4	251,508	3.3
繰 延 税 金 資 産	13,829	0.2	—	—
そ の 他	83,918	1.2	81,036	1.1
貸 倒 引 当 金	△ 826	△ 0.0	△ 703	△ 0.0
合 計	7,107,497	100.0	7,510,086	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,802,337	25.4	2,065,852	27.5

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

②資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	322,583	△ 89,419
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 80	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 172	△ 2,395
有 価 証 券	△ 481,068	526,862
公 社 債	118,675	△ 69,175
株 式	39,877	188,665
外 国 証 券	△ 630,924	365,173
公 社 債	△ 629,047	251,481
株 式 等	△ 1,876	113,691
そ の 他 の 証 券	△ 8,697	42,198
貸 付 金	△ 29,112	△ 24,399
保 険 約 款 貸 付	△ 1,541	△ 1,097
一 般 貸 付	△ 27,571	△ 23,301
不 動 産	1,815	8,528
繰 延 税 金 資 産	13,829	△ 13,829
そ の 他	1,193	△ 2,882
貸 倒 引 当 金	1,689	123
合 計	△ 169,323	402,588
う ち 外 貨 建 資 産	△ 826,729	263,514

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2. 運用利回り(一般勘定)

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 4.02	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 0.62	5.22
有 価 証 券	2.46	2.83
う ち 公 社 債	1.43	0.74
う ち 株 式	8.48	15.70
う ち 外 国 証 券	2.71	3.14
公 社 債	1.48	1.66
株 式 等	7.21	7.45
貸 付 金	1.52	1.47
う ち 一 般 貸 付	1.31	1.26
不 動 産	2.53	2.79
一 般 勘 定 計	2.11	2.37
う ち 海 外 投 融 資	2.51	3.26

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

3. 日々平均残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	236,914	410,132
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	34	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	26,069	22,701
有 価 証 券	5,394,128	5,253,911
う ち 公 社 債	2,964,735	3,034,447
う ち 株 式	413,423	420,330
う ち 外 国 証 券	1,860,692	1,637,604
公 社 債	1,461,370	1,217,899
株 式 等	399,321	419,704
貸 付 金	545,127	518,302
う ち 一 般 貸 付	497,217	471,732
不 動 産	242,567	247,301
一 般 勘 定 計	6,708,497	6,715,749
う ち 海 外 投 融 資	2,141,945	1,798,907

4. 資産運用関係収益明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	164,768	172,157
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	1,185
売買目的有価証券運用益	348	803
有価証券売却益	54,756	66,405
有価証券償還益	11,702	2,508
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	2,525
貸倒引当金戻入額	624	117
その他運用収益	322	321
合 計	232,523	246,024

5. 資産運用関係費用明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	4,469	4,245
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	161	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	46,169	56,613
有価証券評価損	3,608	1,089
有価証券償還損	185	137
金融派生商品費用	11,221	7,349
為替差損	8,231	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,850	5,163
その他運用費用	12,185	12,117
合 計	91,083	86,716

6. 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
預貯金利息	3	3
有価証券利息・配当金	136,893	143,193
うち公社債利息	48,230	47,089
うち株式配当金	20,573	21,800
うち外国証券利息配当金	62,232	64,306
貸付金利息	8,237	8,896
不動産賃貸料	19,292	19,833
その他共計	164,768	172,157

7. 売買目的有価証券運用損益明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	455	152
売却損益	△ 2	1,025
評価損益	△ 653	1,135
その他共計	348	803

8. 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	7,576	4,527
株式等	16,946	46,314
外国証券	30,203	15,564
その他共計	54,756	66,405

9. 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	10,732	30,091
株式等	339	803
外国証券	34,777	25,719
その他共計	46,169	56,613

10. 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	593	262
株式等	610	513
外国証券	2,403	312
その他共計	3,608	1,089

11. 商品有価証券明細表(一般勘定)

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

12. 商品有価証券売買高(一般勘定)

2022年度、2023年度とも実績はありません。

13. 有価証券明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,377,987	41.8 %	2,316,515	37.2 %
地 方 債	92,958	1.6	97,504	1.6
社 債	532,210	9.3	519,961	8.4
うち公社・公団債	322,350	5.7	289,436	4.7
株 式	808,831	14.2	997,497	16.0
外 国 証 券	1,705,027	30.0	2,070,200	33.3
公 社 債	1,194,387	21.0	1,445,869	23.2
株 式 等	510,639	9.0	624,331	10.0
そ の 他 の 証 券	175,445	3.1	217,644	3.5
合 計	5,692,461	100.0	6,219,323	100.0

14. 有価証券の残存期間別残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
2022年度末	有 価 証 券	142,366	557,514	706,028	566,145	824,545	2,895,861	5,692,461
	国 債	53,968	217,570	198,354	273,121	496,893	1,138,078	2,377,987
	地 方 債	—	1,052	19,893	13,381	20,948	37,682	92,958
	社 債	46,418	73,937	131,680	91,981	125,753	62,438	532,210
	株 式						808,831	808,831
	外 国 証 券	41,027	241,737	345,532	163,958	159,992	752,778	1,705,027
	公 社 債	37,462	238,406	345,532	163,958	159,017	250,010	1,194,387
	株 式 等	3,565	3,331	—	—	975	502,768	510,639
	その他の証券	951	23,216	10,566	23,702	20,957	96,051	175,445
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	
2023年度末	有 価 証 券	200,787	625,309	734,725	571,195	570,274	3,517,030	6,219,323
	国 債	62,050	240,124	226,748	329,280	316,690	1,141,620	2,316,515
	地 方 債	—	20,447	4,663	26,561	2,425	43,406	97,504
	社 債	23,725	84,465	149,239	93,404	84,760	84,366	519,961
	株 式						997,497	997,497
	外 国 証 券	107,445	254,232	338,629	93,927	143,074	1,132,891	2,070,200
	公 社 債	102,293	252,181	338,629	92,656	143,074	517,033	1,445,869
	株 式 等	5,151	2,050	—	1,271	—	615,857	624,331
	その他の証券	7,566	26,040	15,444	28,021	23,322	117,248	217,644
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

15. 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

区 分	2022年度末	2023年度末
公 社 債	1.56%	1.56%
外 国 公 社 債	3.00	3.52

16.業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分		2022年度末		2023年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		—	—%	—	—%
鉱 業		—	—	—	—
建 設 業		18,866	2.3	27,381	2.7
製 造 業	食 料 品	86,003	10.6	86,023	8.6
	織 維 製 品	9,430	1.2	8,688	0.9
	パ ル プ ・ 紙	1,310	0.2	1,594	0.2
	化 学 品	107,698	13.3	147,940	14.8
	医 薬 品	28,950	3.6	23,183	2.3
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	5,367	0.7	2,955	0.3
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	1,484	0.2	3,183	0.3
	鉄 鋼	3,762	0.5	4,965	0.5
	非 鉄 金 属	6,502	0.8	8,683	0.9
	機 械 製 品	12,713	1.6	16,213	1.6
	電 機 器	38,728	4.8	61,310	6.1
	輸 送 機 器	78,604	9.7	108,094	10.8
	精 密 機 器	24,190	3.0	31,846	3.2
	そ の 他 製 品	9,034	1.1	5,575	0.6
		15,015	1.9	18,379	1.8
電 気 ・ ガ ス 業		29,543	3.7	32,935	3.3
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	67,592	8.4	68,878	6.9
	海 運 業	2,469	0.3	—	—
	空 運 業	2,582	0.3	2,917	0.3
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	152	0.0	28	0.0
	情 報 ・ 通 信 業	41,359	5.1	48,549	4.9
商 業	卸 売 業	35,765	4.4	59,282	5.9
	小 売 業	3,614	0.4	5,483	0.5
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	25,498	3.2	41,275	4.1
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	7,676	0.9	13,855	1.4
	保 険 業	81,102	10.0	94,711	9.5
	そ の 他 金 融 業	41,006	5.1	48,221	4.8
不 動 産 業		6,526	0.8	10,204	1.0
サ ー ビ ス 業		16,278	2.0	15,132	1.5
合 計		808,831	100.0	997,497	100.0

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

17.貸付金明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
保 険 約 款 貸 付	47,088	45,991
契 約 者 貸 付	43,384	42,401
保 険 料 振 替 貸 付	3,703	3,590
一 般 貸 付	477,104	453,802
(う ち 非 居 住 者 貸 付)	(28,923)	(29,355)
企 業 貸 付	371,405	350,258
(う ち 国 内 企 業 向 け)	(342,481)	(320,903)
国 ・ 国 際 機 関 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付	64	50
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	2,507	2,009
住 宅 口 ー ン	40,038	38,871
消 費 者 口 ー ン	39,618	40,394
そ の 他	23,470	22,218
合 計	524,193	499,793

18.貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2022年度末							
変 動 金 利	12,821	19,262	8,527	7,426	9,149	23,975	81,162
固 定 金 利	53,602	67,118	55,796	39,808	86,180	93,434	395,941
一 般 貸 付 計	66,423	86,381	64,323	47,234	95,330	117,410	477,104
2023年度末							
変 動 金 利	14,091	9,966	13,436	5,445	9,647	22,136	74,723
固 定 金 利	47,765	62,436	58,552	59,398	70,975	79,950	379,078
一 般 貸 付 計	61,856	72,402	71,989	64,843	80,623	102,087	453,802

19.国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位:件、百万円)

区 分		2022年度末		2023年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸 付 先 数 金 額	96 307,944	72.7% 89.9	87 283,396	70.7% 88.3
中 堅 企 業	貸 付 先 数 金 額	— —	— —	— —	— —
中 小 企 業	貸 付 先 数 金 額	36 34,536	27.3 10.1	36 37,506	29.3 11.7
国 内 企 業 向 け 貸 付 計	貸 付 先 数 金 額	132 342,481	100.0 100.0	123 320,903	100.0 100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②～④を除く 全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従 業 員 300名超	資本金10億円以上	従 業 員 50名超	資本金10億円以上	従 業 員 100名超	資本金10億円以上	従 業 員 100名超	資本金10億円以上
中 堅 企 業	か っ	資本金3億円超 10億円未満	か っ	資本金5千万円超 10億円未満	か っ	資本金5千万円超 10億円未満	か っ	資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

20. 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分		2022年度末		2023年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	66,277	13.9%	57,142	12.6%
	食 料	11,812	2.5	11,303	2.5
	織 維	—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	14,500	3.0	14,500	3.2
	印 刷	—	—	—	—
	化 学	3,006	0.6	1,946	0.4
	石 油 ・ 石 炭	150	0.0	—	—
	窯 業 ・ 土 石	420	0.1	396	0.1
	鉄 鋼	12,740	2.7	9,680	2.1
	非 鉄 金 属	575	0.1	315	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	14,691	3.1	11,486	2.5
	電 気 機 械	5,060	1.1	4,000	0.9
	輸 送 用 機 械	320	0.1	515	0.1
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.6	3,000	0.7
	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	4,966	1.0	4,968	1.1
海 外 向 け	電気・ガス・熱供給・水道業	42,699	8.9	41,831	9.2
	情 報 通 信 業	5,719	1.2	5,579	1.2
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	65,446	13.7	63,309	14.0
	卸 売 業	39,500	8.3	38,000	8.4
	小 売 業	2,136	0.4	2,215	0.5
	金 融 業 ・ 保 険 業	50,518	10.6	47,226	10.4
	不 動 産 業	48,213	10.1	45,980	10.1
	物 品 賃 貸 業	15,848	3.3	13,391	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿 泊 業	202	0.0	187	0.0
	飲 食 業	303	0.1	303	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	270	0.1	—	—
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	—	—	—	—
	医 療 ・ 福 祉	233	0.0	194	0.0
	そ の 他 の サ ー ビ ス	2,718	0.6	2,631	0.6
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	103,127	21.6	101,484	22.4
	合 計	448,180	93.9	424,446	93.5
	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	28,923	6.1	29,355	6.5
	合 計	28,923	6.1	29,355	6.5
一 般 貸 付 計		477,104	100.0	453,802	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

21. 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分		2022年度末		2023年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金		66,618	14.0%	64,846	14.3%
運 転 資 金		410,485	86.0	388,955	85.7

22. 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	8,054	2.3%	7,018	2.2%
東北	2,500	0.7	2,500	0.8
関東	276,046	80.0	258,214	80.0
中部	13,254	3.8	12,618	3.9
近畿	30,817	8.9	27,984	8.7
中国	114	0.0	0	0.0
四国	200	0.1	200	0.1
九州	14,066	4.1	14,425	4.5
合 計	345,052	100.0	322,962	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

23. 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	7,352	1.5%	6,653	1.5%
有価証券担保貸付	1,462	0.3	1,353	0.3
不動産・動産・財団担保貸付	5,889	1.2	5,300	1.2
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	32,260	6.8	27,902	6.1
信用貸付	357,833	75.0	339,980	74.9
その他の	79,657	16.7	79,266	17.5
一般貸付計	477,104	100.0	453,802	100.0
うち劣後特約付貸付	16,100	3.4	19,857	4.4

24. 有形固定資産明細表(一般勘定)

(1)有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2022年度	土地	150,195	2	450 (3)	—	149,747	—
	建物	89,202	6,198	443 (28)	5,372	89,583	65.7
	リース資産	265	1,003	— (—)	340	928	70.6
	建設仮勘定	1,767	5,488	3,606 (—)	—	3,649	—
	その他の有形固定資産	3,974	468	19 (0)	1,011	3,412	71.3
	合 計	245,405	13,160	4,520 (32)	6,724	247,321	—
	うち賃貸等不動産	196,610	11,116	3,951 (7)	4,108	199,666	—
2023年度	土地	149,747	—	263 (163)	—	149,483	—
	建物	89,583	17,964	567 (492)	5,656	101,324	63.1
	リース資産	928	145	— (—)	165	908	42.8
	建設仮勘定	3,649	15,450	18,398 (—)	—	700	—
	その他の有形固定資産	3,412	872	32 (1)	879	3,371	71.8
	合 計	247,321	34,433	19,263 (657)	6,702	255,788	—
	うち賃貸等不動産	199,666	31,382	18,567 (626)	4,344	208,136	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。
2. 「償却累計率」は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。
3. 「うち賃貸等不動産」の「当期増加額」、「当期減少額」には、期中の用途変更による振替額を含んでいます。

(2)不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
不 動 産 残 高	242,980	251,508
営 業 用	43,961	43,834
賃 貸 用	199,019	207,673
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	103棟	106棟

25. 無形固定資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
2022年度	ソフトウェア	19,914	13,052	1 (―)	8,817	24,148	31,640	56.7
	リース資産	498	―	― (―)	187	311	623	66.7
	その他の 無形固定資産	7,407	10,601	15,549 (―)	2	2,456	6	0.3
	合 計	27,821	23,653	15,550 (―)	9,007	26,917	32,270	54.5
2023年度	ソフトウェア	24,148	4,777	34 (―)	7,929	20,962	22,979	52.3
	リース資産	311	―	― (―)	187	124	810	86.7
	その他の 無形固定資産	2,456	9,122	7,784 (―)	2	3,792	9	0.3
	合 計	26,917	13,899	7,819 (―)	8,118	24,879	23,799	48.9

(注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。
2. 「償却累計率」は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。

26. 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有 形 固 定 資 産	393	31
土 地	356	31
建 物	35	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	1	0
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	0	1
合 計	393	33
う ち 賃 貸 等 不 動 産	382	31

27. 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有 形 固 定 資 産	171	142
土 地	45	44
建 物	108	66
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	16	31
無 形 固 定 資 産	1	56
そ の 他	5	2
合 計	178	201
う ち 賃 貸 等 不 動 産	79	106

28. 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

	区 分	2022年度末		2023年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
2022年度	有 形 固 定 資 産	190,096	4.170	122,024	68.071
	建 物	188,985	4.095	121,160	67.825
	その他の有形固定資産	1,110	75	864	246
	無 形 固 定 資 産	1,979	384	1,138	841
	そ の 他	2,495	295	1,004	1,490
	合 計	194,571	4,850	124,167	70,404
2023年度	有 形 固 定 資 産	202,134	4,474	122,190	79,944
	建 物	200,726	4,331	121,214	79,511
	その他の有形固定資産	1,407	143	975	432
	無 形 固 定 資 産	2,045	397	1,520	524
	そ の 他	2,463	291	1,162	1,301
	合 計	206,642	5,163	124,873	81,769

29. 海外投融資の状況(一般勘定)

(1)資産別明細

①外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	1,291,781	66.4%	1,434,720	63.8%
株 式	142,456	7.3	202,675	9.0
現 預 金 ・ そ の 他	368,100	18.9	428,455	19.1
小 計	1,802,337	92.7	2,065,852	91.9

②円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	—	—%	—	—%
現 預 金 ・ そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

③円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	9,000	0.5%	6,820	0.3%
公社債(円建外債)・その他	133,409	6.9	174,460	7.8
小 計	142,409	7.3	181,280	8.1

④合 計

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	1,944,747	100.0%	2,247,133	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2)地域別構成

(単位：百万円)

区 分		外 国 証 券						非居住者貸付	
		公 社 債				株 式 等			
		金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
2022年度末	北 米	741,684	43.5%	610,778	51.1%	130,906	25.6%	4,393	15.2%
	ヨ ー ロ ッ パ	401,906	23.6	220,811	18.5	181,095	35.5	4,000	13.8
	オ セ ア ニ ア	148,685	8.7	136,212	11.4	12,473	2.4	6,711	23.2
	ア ジ ア	47,772	2.8	44,116	3.7	3,656	0.7	13,818	47.8
	中 南 米	204,965	12.0	22,457	1.9	182,508	35.7	—	—
	中 東	19,513	1.1	19,513	1.6	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	140,498	8.2	140,498	11.8	—	—	—	—
合 計		1,705,027	100.0	1,194,387	100.0	510,639	100.0	28,923	100.0
2023年度末	北 米	1,047,479	50.6%	877,272	60.7%	170,207	27.3%	7,107	24.2%
	ヨ ー ロ ッ パ	423,124	20.4	220,699	15.3	202,424	32.4	2,000	6.8
	オ セ ア ニ ア	159,726	7.7	144,568	10.0	15,157	2.4	9,306	31.7
	ア ジ ア	51,742	2.5	49,263	3.4	2,478	0.4	10,941	37.3
	中 南 米	253,825	12.3	19,762	1.4	234,063	37.5	—	—
	中 東	22,384	1.1	22,384	1.5	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	111,918	5.4	111,918	7.7	—	—	—	—
合 計		2,070,200	100.0	1,445,869	100.0	624,331	100.0	29,355	100.0

(3)外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,213,033	67.3%	1,510,986	73.1%
豪 ド ル	297,365	16.5	275,954	13.4
ユ ー ロ	102,193	5.7	112,354	5.4
カ ナ ダ ド ル	110,940	6.2	109,742	5.3
英 ポ ン ド	20,957	1.2	20,277	1.0
そ の 他	57,847	3.2	36,536	1.8
合 計	1,802,337	100.0	2,065,852	100.0

30. 海外投融資利回り（一般勘定）

（単位：％）

2022年度	2023年度
2.51	3.26

31. 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分		2022年度	2023年度
		金 額	金 額
公共債	国 債	—	—
	地 方 債	—	—
	公 社 ・ 公 団 債	94	94
	小 計	94	94
貸付	政 府 関 係 機 関	64	50
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	—	—
	小 計	64	50
合 計		158	144

32. 各種ローン金利（代表例）

貸出の種類	利 率		
一般貸付標準金利 （長期プライムレート）	2024年1月10日実施	2024年2月9日実施	2024年3月8日実施
	年1.40%	年1.50%	年1.60%
住 宅 ロ ー ン	2023年11月1日実施	2023年12月1日実施	2024年2月1日実施
	年2.07%	年2.12%	年2.02%
消 費 者 ロ ー ン （提携ローン）	2024年1月16日実施	2024年2月9日実施	2024年3月11日実施
	年1.25%	年1.15%	年1.25%

（注）消費者ローンは信販会社等との提携ローン金利です。

33. その他の資産明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
2022年度	繰 延 資 産	6,201	384	752	3,384	2,817
	そ の 他	336	—	131	—	336
	合 計	6,537	384	884	3,384	3,153
2023年度	繰 延 資 産	7,228	1,399	758	3,770	3,458
	そ の 他	310	—	26	—	310
	合 計	7,538	1,399	784	3,770	3,768

有価証券等の時価情報（一般勘定）

1. 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	35,130	△ 653	22,502	1,135

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	738,300	808,660	70,360	70,424	64	708,320	759,424	51,104	51,104	—
公 社 債	738,300	808,660	70,360	70,424	64	708,320	759,424	51,104	51,104	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877
公 社 債	—	—	—	—	—	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	4,307,988	4,839,472	531,484	676,027	144,543	4,195,706	5,103,160	907,454	1,055,739	148,285
公 社 債	2,246,987	2,264,856	17,868	99,271	81,402	1,987,603	1,935,087	△ 52,516	82,679	135,195
株 式	352,575	739,891	387,316	389,227	1,911	346,904	928,443	581,539	582,045	506
外 国 証 券	1,574,356	1,675,753	101,396	160,374	58,977	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152
公 社 債	1,169,512	1,184,154	14,642	68,369	53,727	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879
株 式 等	404,844	491,598	86,754	92,004	5,250	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273
そ の 他 の 証 券	134,069	158,971	24,902	27,153	2,251	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,046,289	5,648,133	601,844	746,451	144,607	5,194,599	6,145,611	951,012	1,107,175	156,163
公 社 債	2,985,287	3,073,516	88,228	169,695	81,466	2,986,497	2,977,539	△ 8,957	134,115	143,073
株 式	352,575	739,891	387,316	389,227	1,911	346,904	928,443	581,539	582,045	506
外 国 証 券	1,574,356	1,675,753	101,396	160,374	58,977	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152
公 社 債	1,169,512	1,184,154	14,642	68,369	53,727	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879
株 式 等	404,844	491,598	86,754	92,004	5,250	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273
そ の 他 の 証 券	134,069	158,971	24,902	27,153	2,251	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

●市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式		64,787	64,787
その他の有価証券		36,051	45,922
国内株式		5,709	5,824
外国株式		—	—
その他の		30,341	40,097
合 計		100,838	110,709

(注) 内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2022年度末3,616百万円、2023年度末6,560百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

2. 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益			貸借対照表計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	25,897	25,897	—	—	—	23,502	23,502	—	—	—

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	
運用目的の金銭の信託	24,897	△0		22,502	0	

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2022年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 840	—	—	—	△ 840
ヘッジ会計非適用分	47	△ 561	△ 31	△ 137	—	△ 683
合 計	47	△ 1,402	△ 31	△ 137	—	△ 1,524
2023年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029
合 計	—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2022年度末：通貨関連 △ 840百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	国内金利スワップション 売 建								
	固定金利受取／ 変動金利支払 (	—	—	—	—	(—)	—	—	—
	固定金利支払／ 変動金利受取 (	—	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建								
	固定金利受取／ 変動金利支払 (	—	—	—	—	(—)	—	—	—
	固定金利支払／ 変動金利受取 (	30,000	—	110	47	(—)	—	—	—
	63)								
	合 計				47				—

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	237,141	—	238,186	△ 1,044	24,618	—	25,049	△ 431
	(米ドル)	140,574	—	141,687	△ 1,112	15,513	—	15,788	△ 274
	(豪ドル)	64,856	—	63,991	865	9,104	—	9,261	△ 156
	(ユーロ)	14,743	—	15,102	△ 359	—	—	—	—
	(スウェーデンクローナ)	8,758	—	9,020	△ 262	—	—	—	—
	(カナダドル)	5,829	—	5,906	△ 77	—	—	—	—
	(英ポンド)	2,379	—	2,477	△ 98	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(	(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	(	(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(	(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	30,650	—	—	—	36,960	—	—	—
	(	(475)		118	△ 357	(536)		26	△ 509
	(米ドル)	30,650	—	—	—	35,100	—	—	—
	(	(475)		118	△ 357	(515)		25	△ 490
	(豪ドル)	—	—	—	—	1,860	—	—	—
	(	(—)		—	—	(20)		1	△ 18
合 計					△ 1,402				△ 940

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	—	—			—	—		
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	—	—			—	—		
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	8,800	—			6,150	—		
合 計		(39)		8	△ 31	(90)		0	△ 89
					△ 31				△ 89

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	国内債券先物								
	売 建	7,268	—	7,406	△ 137	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					△ 137				—

4.不動産(土地・借地権)の評価額

(単位：百万円)

2022年度末			2023年度末		
貸借対照表 計 上 額	評価額	差損益	貸借対照表 計 上 額	評価額	差損益
149,749	314,057	164,307	149,485	325,747	176,261

(注)評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	—	—
個 人 変 額 年 金 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	118,783	141,452
特 別 勘 定 計	118,783	141,452

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

2022年度末、2023年度末とも残高はありません。

3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

●個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

●個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金金・コールローン	—	—%	—	—%
有 価 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	8	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	8	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	△0	—

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

●売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表 計 上 額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計 上 額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	—	△ 8	—	—

(注) 金銭の信託及びデリバティブは保有していません。

保険会社及びその子会社等の状況

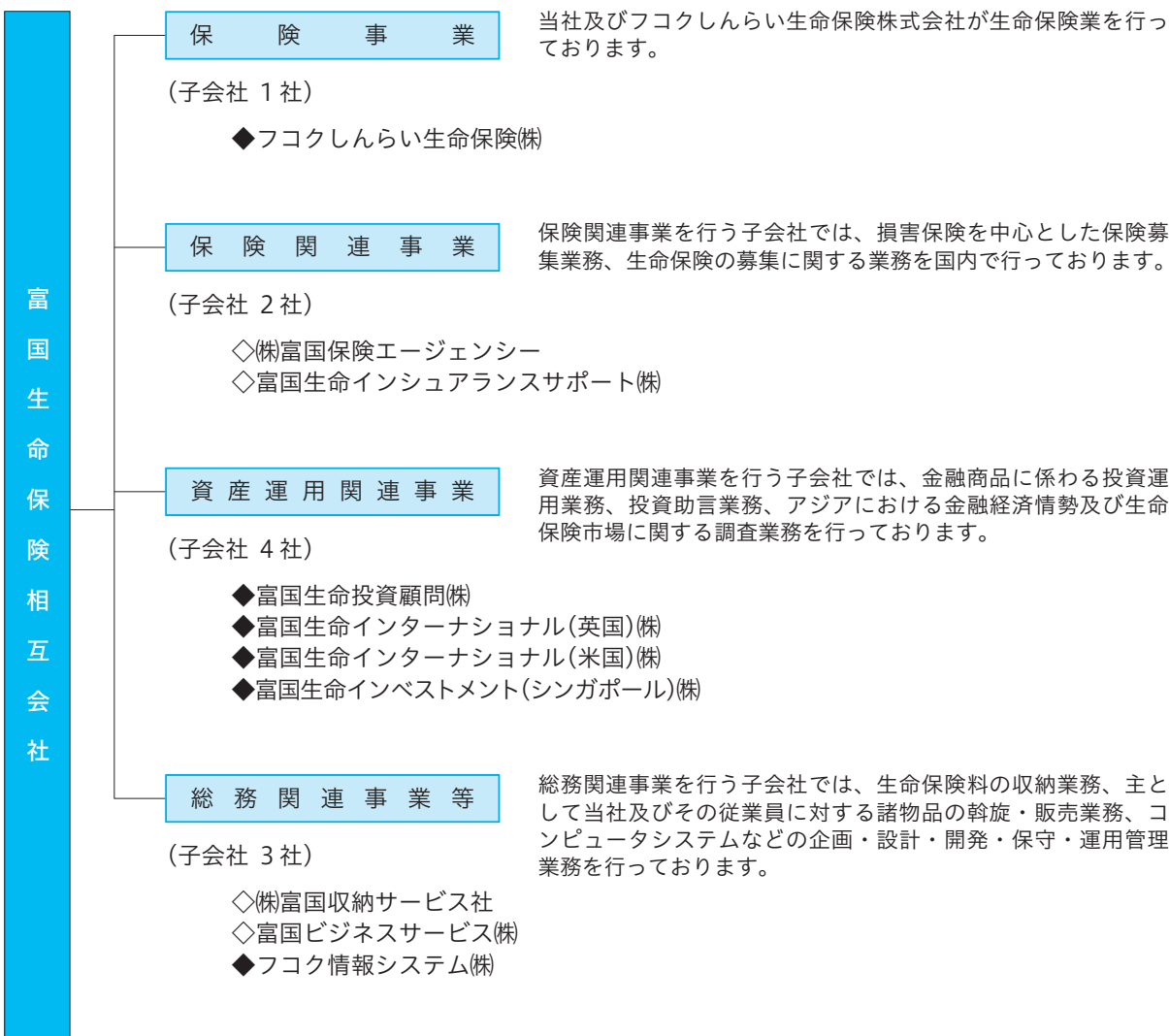
保険会社及びその子会社等の概況

1. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び子会社で行っている主要な事業の内容及び、各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

【事業系統図】

(2024年3月31日現在)



(注) 各記号の意味は次のとおりです。

◆：連結子会社 ◇：非連結子会社

2. 子会社等に関する事項

2024年3月31日現在

会 社 名	主たる事業所の所在地	資本金の額	主要な事業内容	設 立 年月日	総株主の議決権に占める当社の議決権割合	総株主の議決権に占める当社子会社の議決権割合
株式会社 富国保険エージェンシー	東京都千代田区	百万円 10	損害保険・生命 保険の募集業務	1952年 (昭和27年) 10月1日	87.6%	12.4%
株式会社 富国収納サービス社	千葉県印西市	百万円 10	生命保険料の収 納業務	1980年 (昭和55年) 10月20日	92.5%	7.5%
富国生命投資顧問 株式会社	東京都千代田区	百万円 498	金融商品に係わる 投資運用業務及び 投資助言業務	1986年 (昭和61年) 7月24日	99.0%	—
富国生命 インシュアランスサポート 株式会社	東京都千代田区	百万円 50	生命保険の募集 に関する業務の 受託	1994年 (平成6年) 4月1日	100.0%	—
富国ビジネスサービス 株式会社	千葉県印西市	百万円 50	当社印刷物の作 成・発送業務の 受託、物品の幹 旋・販売業務	1995年 (平成7年) 12月1日	100.0%	—
フコクしんらい生命保険 株式会社	東京都新宿区	百万円 35,499	生命保険業	1996年 (平成8年) 8月8日	89.6%	—
フコク情報システム 株式会社	東京都江東区	百万円 300	コンピュータシス テム及び情報通信 システムの企画・ 設計・開発・保守・ 運用管理業務	2002年 (平成14年) 4月1日	60.0%	—
富国生命 インターナショナル（英国） 株式会社	London, U.K.	万英ポンド 400	金融商品に係わる 投資運用業務及び 投資助言業務	1990年 (平成2年) 9月5日	100.0%	—
富国生命 インターナショナル（米国） 株式会社	New York, U.S.A.	万米ドル 400	金融商品に係わる 投資運用業務及び 投資助言業務	2002年 (平成14年) 3月1日	100.0%	—
富国生命インベストメント （シンガポール） 株式会社	Singapore	万シンガポールドル 200	投資助言業務、 アジアにおける金 融経済情勢及び 生命保険市場に 関する調査業務	2014年 (平成26年) 4月1日	100.0%	—

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1. 直近事業年度における事業概要

フコク生命グループの保険販売は、地域に密着してFace to Faceの活動をしていく考えのもと、当社の営業職員チャンネルと、フコクしんらい生命の信用金庫を中心とした金融機関窓口販売、募集代理店チャンネルを展開し、お客さまのニーズに合致した商品の提供とアフターサービスの充実に努めております。

【保険事業分野】

2023年度の個人保険および個人年金の業績は、2社合算で次の通りとなりました。

(単位：億円)

項 目	2022年度	2023年度
保 有 契 約 高	265,630	260,909
新 契 約 高	16,673	14,738
保 有 契 約 年 換 算 保 険 料	5,498	5,436
新 契 約 年 換 算 保 険 料	295	315

フコク生命グループの当連結会計年度の経常収益は、1兆637億円となりました。

このうち、保険料等収入は7,583億円、資産運用収益は2,940億円となりました。

一方、経常費用は1兆103億円となりました。このうち、保険金等支払金は6,235億円、資産運用費用は880億円、事業費は1,048億円となりました。

この結果、経常利益は533億円、親会社に帰属する当期純剰余は381億円となりました。

また、当連結会計年度末の総資産は9兆4,265億円となり、連結ソルベンシー・マージン比率は、1,189.7%と引き続き高い健全性を維持しております。

2. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経 常 収 益	864,402	924,142	857,898	1,028,622	1,063,748
経 常 利 益	50,028	90,040	40,519	34,415	53,385
親会社に帰属する当期純剰余	34,388	36,116	33,911	31,650	38,177
包 括 利 益	△ 27,507	212,959	56,500	△ 62,472	332,570

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
総 資 産	8,574,467	8,803,440	8,986,931	8,883,718	9,426,567
ソルベンシー・マージン比率	1,331.7%	1,303.9%	1,274.3%	1,171.9%	1,189.7%

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	年 度	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	524,841	396,782	保険契約準備金	7,540,406	7,704,135
コールローン	130,000	128,000	支払備金	26,326	28,805
金銭の信託	25,897	23,502	責任準備金	7,449,355	7,613,135
有価証券	7,321,344	8,015,906	社員配当準備金	64,420	61,903
貸付金	527,561	503,151	契約者配当準備金	304	290
有形固定資産	247,723	256,185	代理店借	461	449
土地	149,747	149,483	再保険借	60	53
建物	89,751	101,477	社債	241,935	267,260
リース資産	991	985	その他負債	208,704	175,739
建設仮勘定	3,649	700	退職給付に係る負債	25,220	10,914
その他の有形固定資産	3,583	3,538	価格変動準備金	188,538	193,279
無形固定資産	28,690	26,339	繰延税金負債	0	91,924
ソフトウェア	23,558	20,421	再評価に係る繰延税金負債	14,164	14,132
リース資産	2,635	2,065	負債の部合計	8,219,491	8,457,889
その他の無形固定資産	2,497	3,852	(純資産の部)		
代理店貸	0	0	基金	12,000	12,000
再保険貸	83	121	基金償却積立金	116,000	116,000
その他資産	61,085	57,951	再評価積立金	112	112
退職給付に係る資産	1,184	15,696	連結剰余金	133,303	143,344
繰延税金資産	16,131	3,634	基金等合計	261,415	271,456
貸倒引当金	△ 826	△ 703	その他有価証券評価差額金	390,148	663,271
			土地再評価差額金	4,468	4,500
			為替換算調整勘定	△ 58	257
			退職給付に係る調整累計額	274	21,087
			その他の包括利益累計額合計	394,833	689,116
			非支配株主持分	7,977	8,104
			純資産の部合計	664,226	968,677
資産の部合計	8,883,718	9,426,567	負債及び純資産の部合計	8,883,718	9,426,567

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

年 度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
科 目		
経常収益	1,028,622	1,063,748
保険料等収入	760,603	758,323
資産運用収益	253,691	294,016
利息及び配当金等収入	182,754	193,012
金銭の信託運用益	—	1,185
売買目的有価証券運用益	348	803
有価証券売却益	55,764	66,425
有価証券償還益	11,702	2,508
為替差益	—	2,525
貸倒引当金戻入額	624	117
その他運用収益	322	321
特別勘定資産運用益	2,174	27,117
その他経常収益	14,327	11,408
経常費用	994,207	1,010,362
保険金等支払金	679,967	623,582
保険金	144,133	118,266
年金	288,512	263,969
給付金	150,002	127,650
解約返戻金	71,845	87,879
その他返戻金等	25,473	25,817
責任準備金等繰入額	92,970	166,272
支払備金繰入額	—	2,478
責任準備金繰入額	92,956	163,780
社員配当金積立利息繰入額	13	13
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	90,607	88,009
支払利息	4,479	4,262
金銭の信託運用損	161	—
有価証券売却損	46,995	59,348
有価証券評価損	3,608	1,089
有価証券償還損	185	137
金融派生商品費用	11,221	7,349
為替差損	8,235	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,850	5,163
その他運用費用	10,868	10,659
事業費	101,175	104,824
その他経常費用	29,486	27,673
経常利益	34,415	53,385
特別利益	393	33
固定資産等処分益	393	33
特別損失	1,060	10,069
固定資産等処分損	182	202
減損損失	32	657
価格変動準備金繰入額	845	4,741
100周年記念賞与等	—	4,467
契約者配当準備金繰入額	173	153
税金等調整前当期純剰余	33,574	43,197
法人税及び住民税等	4,008	14,678
法人税等調整額	△ 2,191	△ 9,778
法人税等合計	1,816	4,899
当期純剰余	31,757	38,297
非支配株主に帰属する当期純剰余	106	119
親会社に帰属する当期純剰余	31,650	38,177

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

年 度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
科 目		
当期純剰余	31,757	38,297
その他の包括利益	△ 94,229	294,273
その他有価証券評価差額金	△ 96,789	273,145
為替換算調整勘定	254	315
退職給付に係る調整額	2,305	20,812
包括利益	△ 62,472	332,570
親会社に係る包括利益	△ 62,286	332,428
非支配株主に係る包括利益	△ 186	142

3.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		33,574	43,197
賃貸用不動産等減価償却費		4,850	5,163
減価償却費		13,720	11,034
減損損失		32	657
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 1,392	2,478
責任準備金の増減額 (△は減少)		92,956	163,780
社員配当準備金積立利息繰入額		13	13
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		173	153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,689	△ 123
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)		△ 3,432	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		382	88
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		845	4,741
利息及び配当金等収入		△ 182,754	△ 193,012
有価証券関係損益 (△は益)		△ 7,817	△ 30,114
支払利息		4,479	4,262
為替差損益 (△は益)		8,235	△ 2,525
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 218	120
代理店貸の増減額 (△は増加)		△ 0	△ 0
再保険貸の増減額 (△は増加)		92	△ 37
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 5,974	△ 4,016
代理店借の増減額 (△は減少)		295	△ 11
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 43	△ 6
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△ 1,548	1,961
その他		20,590	22,179
小 計		△ 24,627	29,983
利息及び配当金等の受取額		185,806	188,008
利息の支払額		△ 4,450	△ 3,590
社員配当金の支払額		△ 29,731	△ 30,532
契約者配当金の支払額		△ 192	△ 167
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△ 6,640	△ 1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,164	182,072
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△ 9,767	△ 4,594
買入金銭債権の売却・償還による収入		77	—
金銭の信託の増加による支出		—	△ 2,700
金銭の信託の減少による収入		—	6,273
有価証券の取得による支出		△ 983,240	△ 1,355,140
有価証券の売却・償還による収入		1,307,916	1,078,987
貸付けによる支出		△ 75,769	△ 66,140
貸付金の回収による収入		96,953	83,638
金融派生商品の決済による収支 (純額)		△ 146,423	△ 14,624
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)		△ 5,445	△ 34,183
その他		△ 9,853	△ 7,887
資産運用活動計		174,447	△ 316,371
(営業活動及び資産運用活動計)	(	294,611)	(△ 134,298)
有形固定資産の取得による支出		△ 8,976	△ 16,085
有形固定資産の売却による収入		1,036	95
無形固定資産の取得による支出		△ 8,863	△ 7,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		157,643	△ 339,707
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		—	74,260
社債の償還による支出		—	△ 49,870
基金利息の支払額		△ 102	△ 102
非支配株主への配当金の支払額		△ 112	△ 15
リース債務の返済による支出		△ 2,467	△ 1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,681	23,089
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,226	△ 212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		273,899	△ 134,757
現金及び現金同等物期首残高		366,999	640,899
現金及び現金同等物期末残高		640,899	506,141

4. 連結基金等変動計算書

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合計
当期首残高	12,000	116,000	112	132,765	260,877
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 30,726	△ 30,726
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する 当期純剰余				31,650	31,650
土地再評価差額金の取崩				△ 284	△ 284
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	537	537
当期末残高	12,000	116,000	112	133,303	261,415

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	486,644	4,184	△ 312	△ 2,030	488,486	8,276	757,640
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 30,726
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する 当期純剰余							31,650
土地再評価差額金の取崩							△ 284
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 96,496	284	254	2,305	△ 93,652	△ 298	△ 93,951
当期変動額合計	△ 96,496	284	254	2,305	△ 93,652	△ 298	△ 93,413
当期末残高	390,148	4,468	△ 58	274	394,833	7,977	664,226

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	133,303	261,415
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 28,002	△ 28,002
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する当期純剰余				38,177	38,177
土地再評価差額金の取崩				△ 32	△ 32
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	10,041	10,041
当期末残高	12,000	116,000	112	143,344	271,456

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	390,148	4,468	△ 58	274	394,833	7,977	664,226
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 28,002
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する当期純剰余							38,177
土地再評価差額金の取崩							△ 32
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	273,122	32	315	20,812	294,282	127	294,409
当期変動額合計	273,122	32	315	20,812	294,282	127	304,450
当期末残高	663,271	4,500	257	21,087	689,116	8,104	968,677

連結財務諸表の作成方針

項 目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数 6社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル（英国）株式会社 富国生命インターナショナル（米国）株式会社 富国生命インベストメント（シンガポール）株式会社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等4社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)非連結の子会社及び子法人等（富国ビジネスサービス株式会社他）については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 (2)関連法人等はありません。	同 左
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左

注記事項(連結貸借対照表)

2022年度末	2023年度末
1. 会計方針に関する事項 (1)有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 (3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2002年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出 (4)有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 (5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。 (6)貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、	1. 会計方針に関する事項 (1)有価証券等の評価基準及び評価方法 同 左 (2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 (3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 同 左 (4)有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左 (6)貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、

2022年度末	2023年度末
下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。 (7)退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 過去勤務費用の処理年数 10年 (8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。 (10)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 (11)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受した責任準備金相当額により計上しております。 (12)保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。	下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。 (7)退職給付に係る会計処理の方法 同 左 (8)価格変動準備金の計上方法 同 左 (9)ヘッジ会計の方法 同 左 (10)消費税等の会計処理方法 同 左 (11)保険料の計上方法 同 左 (12)保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

2022年度末	2023年度末
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、上記の計算で必要となる診断日が2022年9月25日以前の4類型のみなし入院に係る額については、診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額に診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る額と65歳以上の方のみなし入院に係る額の比率を乗じて推計しております。但し、団体保険の非幹事契約の4類型のみなし入院に係る額については、幹事契約の支払額に基づいて推計しております。 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。 (3)責任準備金の積立方法 当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は71,649百万円であります。 ・予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は106,590百万円であります。 ・5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び移植医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は105百万円であります。	なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。 (3)責任準備金の積立方法 当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は69,848百万円であります。 ・予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は105,883百万円であります。 ・5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び移植医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は84百万円であります。

2022年度末	2023年度末
なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 (14)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (15)責任準備金対応債券 連結子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 2. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、一部の投資信託については、従来、取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、当連結会計年度より、時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 3. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。 なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。	なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 (14)無形固定資産の減価償却の方法 同 左 (15)責任準備金対応債券 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 2. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。 なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

2022年度末

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
金銭の信託	24,897	24,897	—
売買目的有価証券	24,897	24,897	—
有価証券	7,174,550	7,299,292	124,741
売買目的有価証券	10,232	10,232	—
満期保有目的の債券	1,252,237	1,368,169	115,931
責任準備金対応債券	835,657	844,467	8,810
その他有価証券	5,076,422	5,076,422	—
貸付金	527,561	537,900	10,339
保険約款貸付	50,456	50,456	△ 0
一般貸付	477,104	487,443	10,339
資産計	7,727,009	7,862,089	135,080
負債(※1)	241,935	238,498	△ 3,436
負債計	241,935	238,498	△ 3,436
金融派生商品(※2)	△ 1,524	△ 1,524	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 683	△ 683	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 840	△ 840	—

(※1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、9,114百万円であります。

(注2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。

当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は30,957百万円であります。

(注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	24,897	—	24,897
売買目的有価証券	—	24,897	—	24,897
有価証券	3,107,340	1,947,228	26,490	5,081,059
売買目的有価証券	—	10,232	—	10,232
外国証券	—	10,232	—	10,232
その他有価証券	3,107,340	1,936,996	26,490	5,070,826
国債	1,724,721	—	—	1,724,721
地方債	—	124,909	—	124,909
社債	—	642,457	—	642,457
株式	740,041	—	—	740,041
外国証券	595,331	1,053,931	26,490	1,675,753
その他の証券	47,246	115,697	—	162,943
資産計	3,107,340	1,972,126	26,490	5,105,957
デリバティブ取引(※1)	△ 169	△ 1,355	—	△ 1,524
通貨関連	—	△ 1,402	—	△ 1,402
金利関連	—	47	—	47
株式関連	△ 31	—	—	△ 31
債券関連	△ 137	—	—	△ 137

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。

当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は5,596百万円であります。また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

2022年度末

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
金銭の信託	22,502	22,502	—
売買目的有価証券	22,502	22,502	—
有価証券	7,833,029	7,876,927	43,897
満期保有目的の債券	1,214,754	1,289,968	75,213
責任準備金対応債券	1,265,018	1,233,702	△ 31,316
その他有価証券	5,353,256	5,353,256	—
貸付金	503,151	507,908	4,756
保険約款貸付	49,348	49,348	△ 0
一般貸付	453,802	458,559	4,756
資産計	8,358,683	8,407,337	48,654
負債(※1)	267,260	263,910	△ 3,349
負債計	267,260	263,910	△ 3,349
金融派生商品(※2)	△ 1,029	△ 1,029	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,029	△ 1,029	—

(※1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、9,229百万円であります。

(注2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。

当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は43,658百万円であります。

(注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	22,502	—	22,502
売買目的有価証券	—	22,502	—	22,502
有価証券	3,294,033	2,022,924	26,352	5,343,310
売買目的有価証券	3,294,033	2,022,924	26,352	5,343,310
その他有価証券	—	—	—	—
国債	1,394,506	—	—	1,394,506
地方債	—	113,621	—	113,621
社債	—	658,552	—	658,552
株式	928,657	—	—	928,657
外国証券	905,046	1,113,911	26,352	2,045,310
その他の証券	65,823	136,839	—	202,662
資産計	3,294,033	2,045,426	26,352	5,365,813
デリバティブ取引(※1)	△ 89	△ 940	—	△ 1,029
通貨関連	—	△ 940	—	△ 940
株式関連	△ 89	—	—	△ 89

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。

当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は9,945百万円であります。

また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	24,897	—	24,897
売買目的有価証券	—	24,897	—	24,897
有価証券	3,107,340	1,947,228	26,490	5,081,059
売買目的有価証券	—	10,232	—	10,232
外国証券	—	10,232	—	10,232
その他有価証券	3,107,340	1,936,996	26,490	5,070,826
国債	1,724,721	—	—	1,724,721
地方債	—	124,909	—	124,909
社債	—	642,457	—	642,457
株式	740,041	—	—	740,041
外国証券	595,331	1,053,931	26,490	1,675,753
その他の証券	47,246	115,697	—	162,943
資産計	3,107,340	1,972,126	26,490	5,105,957
デリバティブ取引(※1)	△ 169	△ 1,355	—	△ 1,524
通貨関連	—	△ 1,402	—	△ 1,402
金利関連	—	47	—	47
株式関連	△ 31	—	—	△ 31
債券関連	△ 137	—	—	△ 137

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。

当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は5,596百万円であります。また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
金銭の信託	22,502	22,502	—
売買目的有価証券	22,502	22,502	—
有価証券	7,833,029	7,876,927	43,897
満期保有目的の債券	1,214,754	1,289,968	75,213
責任準備金対応債券	1,265,018	1,233,702	△ 31,316
その他有価証券	5,353,256	5,353,256	—
貸付金	503,151	507,908	4,756
保険約款貸付	49,348	49,348	△ 0
一般貸付	453,802	458,559	4,756
資産計	8,358,683	8,407,337	48,654
負債(※1)	267,260	263,910	△ 3,349
負債計	267,260	263,910	△ 3,349
金融派生商品(※2)	△ 1,029	△ 1,029	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,029	△ 1,029	—

(※1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、9,229百万円であります。

(注2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) 第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。

当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は43,658百万円であります。

(注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	22,502	—	22,502
売買目的有価証券	—	22,502	—	22,502
有価証券	3,294,033	2,022,924	26,352	5,343,310
その他有価証券	3,294,033	2,022,924	26,352	5,343,310
国債	1,394,506	—	—	1,394,506
地方債	—	113,621	—	113,621
社債	—	658,552	—	658,552
株式	928,657	—	—	928,657
外国証券	905,046	1,113,911	26,352	2,045,310
その他の証券	65,823	136,839	—	202,662
資産計	3,294,033	2,045,426	26,352	5,365,813
デリバティブ取引(※1)	△ 89	△ 940	—	△ 1,029
通貨関連	—	△ 940	—	△ 940
株式関連	△ 89	—	—	△ 89

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。

当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は9,945百万円であります。

また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

2022年度末

(単位：百万円)				
期首残高	3,654			
当連結会計年度の損益	441			
又はその他の包括利益	441			
その他の包括利益に計上(※1)	1,500			
購入、売却及び償還	1,500			
購入	5,596			
期末残高	5,596			

(※1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,575,842	636,794	—	2,212,636
満期保有目的の債券	1,171,314	196,854	—	1,368,169
国債	1,171,314	—	—	1,171,314
地方債	—	93,825	—	93,825
社債	—	103,028	—	103,028
責任準備金対応債券	404,527	439,940	—	844,467
国債	404,527	—	—	404,527
地方債	—	126,664	—	126,664
社債	—	313,275	—	313,275
貸付金	—	—	537,900	537,900
保険約款貸付	—	—	50,456	50,456
一般貸付	—	—	487,443	487,443
資産計	1,575,842	636,794	537,900	2,750,536
負債計	—	238,498	—	238,498
負債計	—	238,498	—	238,498

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格の時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価として

2023年度末

(単位：百万円)				
期首残高	5,596			
当連結会計年度の損益	203			
又はその他の包括利益	203			
その他の包括利益に計上(※1)	4,146			
購入、売却及び償還	4,146			
購入	9,945			
期末残高	9,945			

(※1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,895,539	628,131	—	2,523,670
満期保有目的の債券	1,113,884	176,084	—	1,289,968
国債	1,113,884	—	—	1,113,884
地方債	—	90,996	—	90,996
社債	—	85,087	—	85,087
責任準備金対応債券	781,655	452,047	—	1,233,702
国債	781,655	—	—	781,655
地方債	—	120,376	—	120,376
社債	—	331,670	—	331,670
貸付金	—	—	507,908	507,908
保険約款貸付	—	—	49,348	49,348
一般貸付	—	—	458,559	458,559
資産計	1,895,539	628,131	507,908	3,031,579
負債計	—	263,910	—	263,910
負債計	—	263,910	—	263,910

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格の時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価として

2022年度末	2023年度末																																										
おり、レベル2に分類しております。 オ. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。 (4)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。 イ. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円) <table><tr><th></th><th>有価証券 その他有価証券 外国証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>28,139</td><td>28,139</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益</td><td></td><td></td></tr><tr><td>又はその他の包括利益</td><td>△ 1,648</td><td>△ 1,648</td></tr><tr><td>損益に計上(*1)</td><td>△ 10</td><td>△ 10</td></tr><tr><td>その他の包括利益に計上(*2)</td><td>△ 1,638</td><td>△ 1,638</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>26,490</td><td>26,490</td></tr></table> (*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。 ウ. 時価の評価プロセスの説明 当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。 時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。 エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。 5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は197,979百万円、時価は349,089百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は321百万円であります。 6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は504,760百万円であります。 7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,246百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。		有価証券 その他有価証券 外国証券	合計	期首残高	28,139	28,139	当連結会計年度の損益			又はその他の包括利益	△ 1,648	△ 1,648	損益に計上(*1)	△ 10	△ 10	その他の包括利益に計上(*2)	△ 1,638	△ 1,638	期末残高	26,490	26,490	おり、レベル2に分類しております。 オ. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。 (4)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。 イ. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円) <table><tr><th></th><th>有価証券 その他有価証券 外国証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>26,490</td><td>26,490</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益</td><td></td><td></td></tr><tr><td>又はその他の包括利益</td><td>△ 137</td><td>△ 137</td></tr><tr><td>損益に計上(*1)</td><td>△ 10</td><td>△ 10</td></tr><tr><td>その他の包括利益に計上(*2)</td><td>△ 127</td><td>△ 127</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>26,352</td><td>26,352</td></tr></table> (*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。 ウ. 時価の評価プロセスの説明 当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。 時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。 エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。 4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は206,835百万円、時価は369,871百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は277百万円であります。 5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は518,568百万円であります。 6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,160百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。		有価証券 その他有価証券 外国証券	合計	期首残高	26,490	26,490	当連結会計年度の損益			又はその他の包括利益	△ 137	△ 137	損益に計上(*1)	△ 10	△ 10	その他の包括利益に計上(*2)	△ 127	△ 127	期末残高	26,352	26,352
	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計																																									
期首残高	28,139	28,139																																									
当連結会計年度の損益																																											
又はその他の包括利益	△ 1,648	△ 1,648																																									
損益に計上(*1)	△ 10	△ 10																																									
その他の包括利益に計上(*2)	△ 1,638	△ 1,638																																									
期末残高	26,490	26,490																																									
	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計																																									
期首残高	26,490	26,490																																									
当連結会計年度の損益																																											
又はその他の包括利益	△ 137	△ 137																																									
損益に計上(*1)	△ 10	△ 10																																									
その他の包括利益に計上(*2)	△ 127	△ 127																																									
期末残高	26,352	26,352																																									

2022年度末	2023年度末																																								
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は140百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は544百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権額は561百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 8. 有形固定資産の減価償却累計額は183,559百万円であります。 9. 特別勘定の資産の額は118,783百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 10. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,229百万円、金銭債務の総額は42百万円であります。 11. 繰延税金資産の総額は177,047百万円、繰延税金負債の総額は156,019百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,896百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金102,788百万円、価格変動準備金52,790百万円及び退職給付に係る負債12,766百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額149,777百万円であります。 当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率5.4%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△23.4%であります。 12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>63,411百万円</td></tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td><td>30,726百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td><td>29,731百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>64,420百万円</td></tr> </table> 13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>322百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>192百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>173百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>304百万円</td></tr> </table> 14. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。	当連結会計年度期首現在高	63,411百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	30,726百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	29,731百万円	利息による増加等	13百万円	当連結会計年度末現在高	64,420百万円	当連結会計年度期首現在高	322百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	192百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	173百万円	当連結会計年度末現在高	304百万円	債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は133百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は508百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権額は518百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 7. 有形固定資産の減価償却累計額は183,509百万円であります。 8. 特別勘定の資産の額は141,452百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 9. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,914百万円、金銭債務の総額は40百万円であります。 10. 当社の取締役に対する金銭債権の総額は3百万円であります。 11. 繰延税金資産の総額は186,185百万円、繰延税金負債の総額は269,459百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,016百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金114,810百万円、価格変動準備金54,118百万円及び退職給付に係る負債8,742百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額255,853百万円であります。 当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率11.3%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△24.1%であります。 12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>64,420百万円</td></tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td><td>28,002百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td><td>30,532百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>61,903百万円</td></tr> </table> 13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>304百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>167百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>153百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>290百万円</td></tr> </table> 14. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。	当連結会計年度期首現在高	64,420百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	28,002百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	30,532百万円	利息による増加等	13百万円	当連結会計年度末現在高	61,903百万円	当連結会計年度期首現在高	304百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	167百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	153百万円	当連結会計年度末現在高	290百万円
当連結会計年度期首現在高	63,411百万円																																								
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	30,726百万円																																								
当連結会計年度社員配当金支払額	29,731百万円																																								
利息による増加等	13百万円																																								
当連結会計年度末現在高	64,420百万円																																								
当連結会計年度期首現在高	322百万円																																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	192百万円																																								
利息による増加等	0百万円																																								
契約者配当準備金繰入額	173百万円																																								
当連結会計年度末現在高	304百万円																																								
当連結会計年度期首現在高	64,420百万円																																								
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	28,002百万円																																								
当連結会計年度社員配当金支払額	30,532百万円																																								
利息による増加等	13百万円																																								
当連結会計年度末現在高	61,903百万円																																								
当連結会計年度期首現在高	304百万円																																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	167百万円																																								
利息による増加等	0百万円																																								
契約者配当準備金繰入額	153百万円																																								
当連結会計年度末現在高	290百万円																																								

2022年度末	2023年度末																																																																																						
15. 担保に供されている資産の額は、有価証券175,557百万円であります。 また、担保付き債務の額は161,480百万円であります。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券147,552百万円及び受入担保金155,483百万円が含まれております。 16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は40百万円であります。 17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は8,604百万円であります。 18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>91,156百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,718百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>542百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 12百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 4,450百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>90,953百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>64,301百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>1,232百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>2,410百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>1,105百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 2,135百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>66,918百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>78,877百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△ 66,918百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>11,959百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>12,076百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>24,035百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>25,220百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>△ 1,184百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>24,035百万円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	91,156百万円	勤務費用	3,718百万円	利息費用	542百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 12百万円	退職給付の支払額	△ 4,450百万円	期末における退職給付債務	90,953百万円	期首における年金資産	64,301百万円	期待運用収益	1,232百万円	数理計算上の差異の発生額	2,410百万円	事業主からの拠出額	1,105百万円	退職給付の支払額	△ 2,135百万円	その他	3百万円	期末における年金資産	66,918百万円	積立型制度の退職給付債務	78,877百万円	年金資産	△ 66,918百万円		11,959百万円	非積立型制度の退職給付債務	12,076百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,035百万円	退職給付に係る負債	25,220百万円	退職給付に係る資産	△ 1,184百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,035百万円	15. 担保に供されている資産の額は、有価証券138,648百万円であります。 また、担保付き債務の額は127,337百万円であります。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券114,460百万円及び受入担保金121,299百万円が含まれております。 16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は33百万円であります。 17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は4,344百万円であります。 18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、当社の内務職員の退職給付制度について、2023年9月末に定年年齢の65歳への引き上げ等に伴う改正を行っており、過去勤務費用△6,929百万円が発生しております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>90,953百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,696百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>520百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 9,156百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,766百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の発生額</td><td>△ 6,929百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>75,319百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>66,918百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>1,229百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>12,579百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>949百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 1,578百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>80,101百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>66,035百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△ 80,101百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△ 14,066百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>9,284百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△ 4,782百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>10,914百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>△ 15,696百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△ 4,782百万円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	90,953百万円	勤務費用	3,696百万円	利息費用	520百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 9,156百万円	退職給付の支払額	△ 3,766百万円	過去勤務費用の発生額	△ 6,929百万円	期末における退職給付債務	75,319百万円	期首における年金資産	66,918百万円	期待運用収益	1,229百万円	数理計算上の差異の発生額	12,579百万円	事業主からの拠出額	949百万円	退職給付の支払額	△ 1,578百万円	その他	3百万円	期末における年金資産	80,101百万円	積立型制度の退職給付債務	66,035百万円	年金資産	△ 80,101百万円		△ 14,066百万円	非積立型制度の退職給付債務	9,284百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 4,782百万円	退職給付に係る負債	10,914百万円	退職給付に係る資産	△ 15,696百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 4,782百万円
期首における退職給付債務	91,156百万円																																																																																						
勤務費用	3,718百万円																																																																																						
利息費用	542百万円																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	△ 12百万円																																																																																						
退職給付の支払額	△ 4,450百万円																																																																																						
期末における退職給付債務	90,953百万円																																																																																						
期首における年金資産	64,301百万円																																																																																						
期待運用収益	1,232百万円																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	2,410百万円																																																																																						
事業主からの拠出額	1,105百万円																																																																																						
退職給付の支払額	△ 2,135百万円																																																																																						
その他	3百万円																																																																																						
期末における年金資産	66,918百万円																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	78,877百万円																																																																																						
年金資産	△ 66,918百万円																																																																																						
	11,959百万円																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	12,076百万円																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,035百万円																																																																																						
退職給付に係る負債	25,220百万円																																																																																						
退職給付に係る資産	△ 1,184百万円																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,035百万円																																																																																						
期首における退職給付債務	90,953百万円																																																																																						
勤務費用	3,696百万円																																																																																						
利息費用	520百万円																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	△ 9,156百万円																																																																																						
退職給付の支払額	△ 3,766百万円																																																																																						
過去勤務費用の発生額	△ 6,929百万円																																																																																						
期末における退職給付債務	75,319百万円																																																																																						
期首における年金資産	66,918百万円																																																																																						
期待運用収益	1,229百万円																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	12,579百万円																																																																																						
事業主からの拠出額	949百万円																																																																																						
退職給付の支払額	△ 1,578百万円																																																																																						
その他	3百万円																																																																																						
期末における年金資産	80,101百万円																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	66,035百万円																																																																																						
年金資産	△ 80,101百万円																																																																																						
	△ 14,066百万円																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	9,284百万円																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 4,782百万円																																																																																						
退職給付に係る負債	10,914百万円																																																																																						
退職給付に係る資産	△ 15,696百万円																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 4,782百万円																																																																																						

2022年度末		2023年度末	
④退職給付に関連する損益		④退職給付に関連する損益	
勤務費用	3,718百万円	勤務費用	3,696百万円
利息費用	542百万円	利息費用	520百万円
期待運用収益	△ 1,232百万円	期待運用収益	△ 1,229百万円
数理計算上の差異の費用処理額	772百万円	数理計算上の差異の費用処理額	582百万円
過去勤務費用の費用処理額	5百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 341百万円
その他	△ 3百万円	その他	△ 3百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,802百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,225百万円</u>
⑤退職給付に係る調整額		⑤退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)		退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)	
の内訳は次のとおりであります。		の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	3,196百万円	数理計算上の差異	22,318百万円
過去勤務費用	5百万円	過去勤務費用	6,588百万円
合計	<u>3,201百万円</u>	合計	<u>28,906百万円</u>
⑥退職給付に係る調整累計額		⑥退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)		退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)	
の内訳は次のとおりであります。		の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	421百万円	未認識数理計算上の差異	22,740百万円
未認識過去勤務費用	△ 40百万円	未認識過去勤務費用	6,547百万円
合計	<u>381百万円</u>	合計	<u>29,287百万円</u>
⑦年金資産の主な内訳		⑦年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	44.8 %	国内株式	49.4 %
生命保険一般勘定	30.4 %	生命保険一般勘定	26.6 %
国内債券	9.3 %	国内債券	9.1 %
外国株式	8.2 %	外国株式	8.9 %
共同運用資産	3.7 %	共同運用資産	3.1 %
外国債券	3.5 %	外国債券	3.0 %
合計	<u>100.0 %</u>	合計	<u>100.0 %</u>
年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が38.1%含まれております。		年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が42.0%含まれております。	
⑧長期期待運用収益率の設定方法		⑧長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。		年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
⑨数理計算上の計算基礎に関する事項		⑨数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。		期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。	
割引率	0.6 %	割引率	1.6 %
長期期待運用収益率		長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0 %	確定給付企業年金	3.0 %
退職給付信託	0.0 %	退職給付信託	0.0 %
(3)確定拠出制度		(3)確定拠出制度	
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は339百万円であります。		当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は358百万円であります。	

注記事項(連結損益計算書)

2022年度	2023年度																								
1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は120百万円、費用の総額は1,184百万円であります。 2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。	1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は105百万円、費用の総額は1,281百万円であります。 2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は7百万円であります。 3. 当社の当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産のグルーピング方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table> <tr> <td>①賃貸不動産等</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>56百万円</td></tr> <tr> <td>建物等</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>64百万円</td></tr> <tr> <td>②遊休不動産等</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>107百万円</td></tr> <tr> <td>建物等</td><td>485百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>593百万円</td></tr> <tr> <td>③合計(①+②)</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>163百万円</td></tr> <tr> <td>建物等</td><td>494百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>657百万円</td></tr> </table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。	①賃貸不動産等		土地	56百万円	建物等	8百万円	合計	64百万円	②遊休不動産等		土地	107百万円	建物等	485百万円	合計	593百万円	③合計(①+②)		土地	163百万円	建物等	494百万円	合計	657百万円
①賃貸不動産等																									
土地	56百万円																								
建物等	8百万円																								
合計	64百万円																								
②遊休不動産等																									
土地	107百万円																								
建物等	485百万円																								
合計	593百万円																								
③合計(①+②)																									
土地	163百万円																								
建物等	494百万円																								
合計	657百万円																								

注記事項(連結包括利益計算書)

2022年度		2023年度	
1. その他の包括利益の内訳		1. その他の包括利益の内訳	
その他の有価証券評価差額金:		その他の有価証券評価差額金:	
当期発生額	△ 117,506百万円	当期発生額	390,203百万円
組替調整額	△ 17,496百万円	組替調整額	△ 10,982百万円
税効果調整前	△ 135,002百万円	税効果調整前	379,221百万円
税効果額	38,212百万円	税効果額	△ 106,075百万円
その他の有価証券評価差額金	△ 96,789百万円	その他の有価証券評価差額金	273,145百万円
為替換算調整勘定:		為替換算調整勘定:	
当期発生額	254百万円	当期発生額	315百万円
組替調整額	—	組替調整額	—
税効果調整前	254百万円	税効果調整前	315百万円
税効果額	—	税効果額	—
為替換算調整勘定	254百万円	為替換算調整勘定	315百万円
退職給付に係る調整額:		退職給付に係る調整額:	
当期発生額	2,423百万円	当期発生額	28,664百万円
組替調整額	777百万円	組替調整額	241百万円
税効果調整前	3,201百万円	税効果調整前	28,906百万円
税効果額	△ 896百万円	税効果額	△ 8,093百万円
退職給付に係る調整額	2,305百万円	退職給付に係る調整額	20,812百万円
その他の包括利益合計	△ 94,229百万円	その他の包括利益合計	294,273百万円

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

2022年度	2023年度																				
1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>現金及び預貯金勘定</td><td>524,841百万円</td></tr><tr><td>コールローン勘定</td><td>130,000百万円</td></tr><tr><td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金</td><td>△ 13,100百万円</td></tr><tr><td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金</td><td>△ 842百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>640,899百万円</td></tr></table>	現金及び預貯金勘定	524,841百万円	コールローン勘定	130,000百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 13,100百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 842百万円	現金及び現金同等物	640,899百万円	1. 同 左 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>現金及び預貯金勘定</td><td>396,782百万円</td></tr><tr><td>コールローン勘定</td><td>128,000百万円</td></tr><tr><td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金</td><td>△ 17,000百万円</td></tr><tr><td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金</td><td>△ 1,640百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>506,141百万円</td></tr></table>	現金及び預貯金勘定	396,782百万円	コールローン勘定	128,000百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 17,000百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,640百万円	現金及び現金同等物	506,141百万円
現金及び預貯金勘定	524,841百万円																				
コールローン勘定	130,000百万円																				
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 13,100百万円																				
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 842百万円																				
現金及び現金同等物	640,899百万円																				
現金及び預貯金勘定	396,782百万円																				
コールローン勘定	128,000百万円																				
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 17,000百万円																				
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,640百万円																				
現金及び現金同等物	506,141百万円																				

5. 内部統制報告書

当社代表者は、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っています。2023年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内 部 統 制 報 告 書

2024年5月16日

富国生命保険相互会社

代表取締役社長 米山好映

1. 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長米山好映は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。ただし、当社の財務報告とは、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記のことです。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2024年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している2事業拠点（当社及び連結子会社1社）を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、一般貸付金、保険契約準備金の他、保険契約準備金の計算に重要な影響を与える保険料等収入と保険金等支払金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3. 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4. 【付記事項】

該当事項はありません。

5. 【特記事項】

該当事項はありません。

以 上

●連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成され、業務報告書に含まれる2023年度の連結財務諸表についてMooreみらい監査法人の監査を受けており、2024年5月16日付けの監査報告書を受領しております。なお、当誌の連結財務諸表は、上記の業務報告書における2023年度の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

6. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140	133
危険債権	544	508
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	561	518
小 計	1,246	1,160
(対 合 計 比)	(0.12)	(0.11)
正常債権	1,035,561	1,025,086
合 計	1,036,808	1,026,246

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

7. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,923,471	2,381,830
基金等	238,663	239,002
価格変動準備金	188,538	193,279
危険準備金	170,512	211,786
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	404	330
(その他の有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	486,289	827,687
土地の含み損益×85%	155,499	165,661
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	381	29,288
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	395,807	398,926
負債性資本調達手段等	241,935	267,260
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	45,439	48,609
リスクの合計額 $\sqrt{((R_1^2 + R_5^2 + R_3 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_8)}$ (B)	328,259	400,408
保険リスク相当額 R_1	21,801	21,411
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,241	10,268
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	21,398	20,369
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	298,225	370,309
経営管理リスク相当額 R_4	7,033	8,447
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,171.9%	1,189.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

【ご参考】経済価値ベースのソルベンシー比率(連結)

	2021年度末	2022年度末	2023年度末
ESR	241.7%	245.2%	258.2%

(注) 上記は経済価値ベースのソルベンシー比率をすでに導入している欧州の手法に準拠して計算しています。日本でも同様の健全性指標が2025年度に導入される予定です。

8. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位: 百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	97,656	100,723
資本金等	71,966	72,780
価格変動準備金	11,349	12,712
危険準備金	2,623	2,886
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,156	5,432
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,285	2,363
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,274	4,547
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,271	20,214
保険リスク相当額 R_1	400	392
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	149	152
予定利率リスク相当額 R_2	324	332
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	17,569	19,467
経営管理リスク相当額 R_4	368	406
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,068.9%	996.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

9. セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

●連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

当社代表者は、当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第102期事業年度の連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を、以下のとおり確認しております。

確 認 書

2024年7月2日

富国生命保険相互会社

代表取締役社長 米山好映

1. 当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第102期事業年度の連結財務諸表に記載した内容が、「保険業法」等の関係諸法令に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、連結財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
 - (1) 連結財務諸表の作成にあたって、その業務分担と責任部署が明確化されており、当該責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が、当該責任部署における業務の適切性・有効性を検証し、取締役会等へ報告を行う体制にあること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

生命保険協会統一開示基準項目一覧

このディスクロージャー資料は、保険業法第111条および(一社)生命保険協会の定める「ディスクロージャー開示基準」にもとづいて作成しています。その基準における各項目は以下のページに記載しております。

I. 保険会社の概況及び組織

1 沿革	1、135
2 経営の組織	96
3 店舗網一覧	97
4 基金の状況	138
5 総代氏名(総代の役割)(選考方法)(主な保険種類別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成)	67、91
6 社員構成	94
7 評議員氏名(制度の趣旨)(評議員の役割)(職業・年齢)	67、94
8 取締役及び監査役(役職名・氏名)	73
9 会計参与の氏名又は名称	該当していません
10 会計監査人の氏名又は名称	137
11 従業員の在籍・採用状況	137
12 平均給与(内勤職員)	137
13 平均給与(営業職員)	137
14 総代会傍聴制度(議事録)	66

II. 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容	134
2 経営方針	表紙裏

III. 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況	101
2 契約者懇談会開催の概況	69
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	31
4 契約者に対する情報提供の実態	130
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	41
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	51、131
7 新規開発商品の状況	123
8 保険商品一覧	125
9 情報システムに関する状況	132
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	60

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

	121
--	-----

V. 財産の状況

1 貸借対照表	141
2 損益計算書	142
3 キャッシュ・フロー計算書	※1
4 基金等変動計算書	143
5 剰余金処分又は損失処理に関する書面	145
6 保険業法に基づく債権の状況(破産更生債権及びこれに準ずる債権)(危険債権)(三月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権)(正常債権)	157
7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	該当していません
8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	158
9 有価証券等の時価情報(会社計)(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)	160
10 経常利益等の明細(基礎利益)	166
11 計算書類等について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	157
12 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当していません
13 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	※2
14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事	

象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容
該当していません

VI. 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	109
(2) 保有契約高及び新契約高	167
(3) 年換算保険料	167
(4) 保障機能別保有契約高	170
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	171
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	172
(7) 社員配当の状況	112
2 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	175
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	175
(3) 新契約率(対年度始)	175
(4) 解約失効率(対年度始)	175
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	175
(6) 死亡率(個人保険主契約)	175
(7) 特約発生率(個人保険)	175
(8) 事業費率(対収入保険料)	176
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	176
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	176
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	176
(12) 未収受再保険金の額	176
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	176
3 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	177
(2) 責任準備金明細表	177
(3) 責任準備金残高の内訳	177
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	178
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	178
(6) 社員配当準備金明細表	179
(7) 引当金明細表	179
(8) 特定海外債権引当勘定の状況(特定海外債権引当勘定)(対象債権額国別残高)	179
(9) 保険料明細表	180
(10) 保険金明細表	180
(11) 年金明細表	180
(12) 給付金明細表	180
(13) 解約返戻金明細表	180
(14) 減価償却費明細表	181
(15) 事業費明細表	181
(16) 税金明細表	181
(17) リース取引	181
(18) 借入金残存期間別残高	181
4 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況(年度の資産の運用概況)(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	110、182
(2) 運用利回り	182
(3) 主要資産の平均残高	182
(4) 資産運用収益明細表	183

(5) 資産運用費用明細表	183
(6) 利息及び配当金等収入明細表	183
(7) 有価証券売却益明細表	183
(8) 有価証券売却損明細表	183
(9) 有価証券評価損明細表	183
(10) 商品有価証券明細表	183
(11) 商品有価証券売買高	183
(12) 有価証券明細表	183
(13) 有価証券残存期間別残高	184
(14) 保有公社債の期末残高利回り	184
(15) 業種別株式保有明細表	185
(16) 貸付金明細表	185
(17) 貸付金残存期間別残高	186
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	186
(19) 貸付金業種別内訳	187
(20) 貸付金使途別内訳	187
(21) 貸付金地域別内訳	188
(22) 貸付金担保別内訳	188
(23) 有形固定資産明細表(有形固定資産の明細)(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	188
(24) 固定資産等処分益明細表	189
(25) 固定資産等処分損明細表	189
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	190
(27) 海外投融資の状況(資産別明細)(地域別構成)(外貨建資産の通貨別構成)	190
(28) 海外投融資利回り	192
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	192
(30) 各種ローン金利	192
(31) その他の資産明細表	192
5 有価証券等の時価情報(一般勘定)(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)	193

VII. 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	78
2 法令遵守の体制	83
3 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	82
4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	34
5 個人データ保護について	84, 87
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	85

VIII. 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況	198
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	198

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
(1) 保有契約高	198
(2) 年度末資産の内訳	198
(3) 運用収支状況	198
(4) 有価証券等の時価情報(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)	198

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況	
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	199
(2) 子会社等に関する事項(名称)(主たる営業所又は事務所の所在地)(資本金又は出資金の額)(事業の内容)(設立年月日)(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)	200
2 保険会社及びその子会社等の主要な業務	
(1) 直近事業年度における事業の概況	201
(2) 主要な業務の状況を示す指標(経常収益)(経常利益又は経常損失)(親会社に帰属する当期純剰余又は親会社に帰属する当期純損失)(包括利益)(総資産)(ソルベンシー・マージン比率)	201
3 保険会社及びその子会社等の財産の状況	
(1) 連結貸借対照表	202
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(連結損益計算書)(連結包括利益計算書)	203
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	204
(4) 連結基金等変動計算書	205
(5) 保険業法に基づく債権の状況(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)(危険債権)(三月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権)(正常債権)	223
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	223
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	224
(8) セグメント情報	224
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当していません
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	225
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当していません

※1 連結キャッシュ・フロー計算書を作成する場合は不要となります。当社では、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

※2 連結財務諸表を作成する場合は不要となります。当社では、連結財務諸表を作成しております。

【あ】

異動状況の推移	173
未だ収受していない再保険金の額	176
運用利回り(一般勘定)	182

【か】

海外投融資の状況(一般勘定)	190
海外投融資利回り(一般勘定)	192
解約返戻金明細表	180
各種ローン金利(代表例)	192
貸付金業種別内訳(一般勘定)	187
貸付金残存期間別残高(一般勘定)	186
貸付金使途別内訳(一般勘定)	187
貸付金担保別内訳(一般勘定)	188
貸付金地域別内訳(一般勘定)	188
貸付金明細表(一般勘定)	185
借入金等残存期間別残高	181
基金等変動計算書	143
給付金明細表	180
業種別株式保有明細表(一般勘定)	185
金銭の信託の時価情報	194
経常利益等の明細(基礎利益)	166
減価償却費明細表	181
公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)(一般勘定)	192
子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	224
子会社等に関する事項	200
国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)	186
個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	198
個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	198
個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	171
個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	172
個人保険及び個人年金保険特約区分別発生率(件数率・金額率)	175
個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)	178
個人保険死亡率(件数率・金額率)	175
個人保険新契約平均保険料(月払契約)	175
個人保険平均保険金額(新契約・保有契約)	175
固定資産等処分益明細表(一般勘定)	189
固定資産等処分損明細表(一般勘定)	189

【さ】

事業費明細表	181
事業費率(対収入保険料)	176
資産運用関係収益明細表(一般勘定)	183
資産運用関係費用明細表(一般勘定)	183
支払備金明細表	177
社員配当準備金明細表	179
主要な業務の状況を示す指標(連結)	201
主要な事業の内容及び組織の構成(連結)	199
商品別新契約・年度末保有契約高	168
商品有価証券売却高(一般勘定)	183
商品有価証券明細表(一般勘定)	183
剰余金処分に關する決議書	145
税金明細表	181
責任準備金残高の内訳	177
責任準備金対応債券について	162
責任準備金明細表	177
セグメント情報	224
その他の資産明細表(一般勘定)	192
損益計算書	142

【た】

第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	176
貸借対照表	141
対年始、新契約率・解約失効率	175
注記事項(損益計算書)	156
注記事項(貸借対照表)	146

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)	220
注記事項(連結損益計算書)	218
注記事項(連結貸借対照表)	208
注記事項(連結包括利益計算書)	219
直近事業年度における事業概況	201
賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)	190
デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)	195
特定海外債権引当勘定の状況	179
特別勘定資産残高の状況	198
特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	178

【な】

内部統制報告書	221
年換算保険料	167
年金明細表	180

【は】

売買目的有価証券運用損益明細表(一般勘定)	183
引当金明細表	179
日々平均残高(一般勘定)	182
不動産(土地・借地権)の評価額	197
ポートフォリオの推移(一般勘定)	182
保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	223
保険業法に基づく会計監査人の監査報告	157
保険業法に基づく債権の状況	157
保険業法に基づく債権の状況(連結)	223
保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	158
保険金明細表	180
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	176
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	176
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	176
保険料明細表	180
保障機能別保有契約高	170
保有契約増加率(金額)	175
保有契約高及び新契約高	167
保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)	184

【ま】

無形固定資産明細表(一般勘定)	189
-----------------	-----

【や】

有価証券等の時価情報(会社計)	160
有価証券の残存期間別残高(一般勘定)	184
有価証券の時価情報	193
有価証券売却益明細表(一般勘定)	183
有価証券売却損明細表(一般勘定)	183
有価証券評価損明細表(一般勘定)	183
有価証券明細表(一般勘定)	183
有形固定資産明細表(一般勘定)	188

【ら】

リース取引	181
利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)	183
連結基金等変動計算書	205
連結キャッシュ・フロー計算書	204
連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告	222
連結財務諸表の作成方針	207
連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認	225
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	203
連結貸借対照表	202

【あ】

ISO10002	31
新しい販売チャネルへの取り組み	131
ERM	76
ESG	63
イクボス	54
イメージキャラクター	48
ALM	77
営業活動方針	37
営業所長教育	52
SDGs	57
えふなび	131
大阪富国生命ビル	62
お客さまアドバイザー教育	51
お客さま基点	表紙裏、29
お客さまサービス担当	35
お客さまサービス部	31
お客さまセンター	35
お客さまの声対策委員会	31
お客さま窓口	35
お客さま満足度	34
おやさいくレヨン	15
オンラインセミナー	44

【か】

解約・失効	18
価格変動準備金	22
格付け	21
確定給付企業年金	46、127
確定拠出年金	46、129、133
学資保険加入相談ダイヤル	44
環境保護への取り組み	58
企業保険の業績概況	19
基金	22、138
基礎利益	20
金融ADR(裁判外紛争解決手続)	34
経営管理体制	71
経営方針	表紙裏
経営理念	表紙裏
契約高	18
決算業績の概況	109
健康経営	53
健康経営配当	45
健康得約サービス	43
ご家族情報登録制度	43
ご契約者懇談会	69
ご契約者に対する情報提供	130
個人情報等の保護	84
個人向けサービス	43
個人向け商品	38、125
コミュニケーション誌	44
コーポレートガバナンス	65
コンプライアンス(法令等遵守)態勢	83

【さ】

在籍・採用状況	137
サステナビリティ	9
THE MUTUAL 基金	16
THE MUTUAL 宣言	14
サンリオテーマパーク	48
事業活動の概況	101
自己資本	20
仕事と子育ての両立支援	55
資産運用関係収支	23
資産運用の概況	110
システムリスク管理	80
実質純資産額	21
支払管理態勢	36
社員配当	17、23、89、112
社会貢献活動	60
自由診療保険メディコムプラス	39
主要な業務の内容	134
障がい者雇用	54
商品開発	123
情報システム	132
剰余金処分	23
女性活躍	50、54
スチュワードシップ活動	64
ストレステスト	77、82
すまいる・ぎやらりー	61

すまいる・こんさーと	60
責任準備金	22
相互会社の仕組み	66
総代会制度	66
総代会での質疑応答	68
総代の選出	67
総代名簿	91
組織	96
ソルベンシー・マージン比率	20
損益計算書の要旨	23

【た】

第三分野保険の責任準備金の十分性の確認について	82
貸借対照表の要旨	22
ダイバーシティ	54
TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への対応	58
チャリティコンサート	60
中期経営計画	12
直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	121
ディスクロージャー(情報開示)資料	48
店舗網一覧	97
東京スカイツリー®	48
東京ドーム	48
特殊詐欺被害防止活動	62
特定個人情報等	88

【な】

内部管理態勢(内部統制システム)	75
内務職員教育	52
名古屋シミズ富国生命ビル	59
認知症サポーター	62
年換算保険料	18

【は】

働きやすい職場づくり	54
ハローキティ	48
Hellosmile(ハロースマイル)	62
反社会的勢力との関係遮断	85
被災地への復興応援活動(被災地特産品販売会)	61
人づくり宣言	50
100周年プロジェクト	15
PRI	63
評議員会	67、94
ピンクリボン運動	62
フコク赤ちゃん&キッズクラブ	43
フコク生命(いのち)の森プロジェクト	59
フコクからだサポート	39
フコク・クリーン倶楽部	59
フコクしんらい生命	19
フコク生命カード	43
フコク生命グループの業績	18
フコク生命のあゆみ	1、135
フコク生命の価値創造プロセス	7
プライバシーポリシー	87
PlanDo	41
法人向け商品	45、127
訪問コンサート	60
保険関係収支	23
保険種類	125
保険料等収入	19
募集代理店	131
ホームページ	44
保有契約	19

【ま】

みらいのつばさ	40
未来のとびら	38
みらいプラス	40
METライブビューイング	61
メディカルHOPE	45

【や】

役員	73
有価証券・不動産の含み益	21

【ら】

ライフコンパス	41
利差	20
リスク管理態勢	76
レジリエンス	81

【わ】

ワイド・プロテクト	39
-----------	----

